

平成30年度当初予算案のポイント

～学びと自治の力で拓く新時代に向けて～

＜予算編成に当たっての考え方＞

自主的・能動的に知識や技術を身に付けようとする主体的な「学び」と、学びが社会や組織の中で共有され、各人が協働して地域の課題を解決していこうとする「自治の力」。平成30年度当初予算は、現在策定中の「しあわせ信州創造プラン2.0」で政策推進のエンジンと位置付けたこの2つを念頭に置きながら、プランに掲げる次の6つの政策推進の基本方針に基づき編成しました。

このうち、特に平成30年度に部局横断的に推進する重点政策を14の政策パッケージとして取りまとめました。新たな発想で新時代を切り拓いていけるよう、一体的に編成する平成29年度2月補正予算とともに「しあわせ信州創造プラン2.0」の実現に向けて取り組んでいきます。

《一般会計》

平成30年度当初予算額 8463億9563万3千円 (H29当初比 △162億285万2千円 △1.9%)

平成29年度2月補正予算額 210億7820万1千円
(国補正対応分)

合 計 8674億7383万4千円 (H29当初比 +48億7534万9千円 +0.6%)

＜しあわせ信州創造プラン2.0 ～6つの「政策推進の基本方針」に基づく主要事業～＞

1 学びの県づくり

【主要事業一覧：P 38～P 41】

- ◇ すべての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮している「学びの県」をめざし、子どもたちの生きる力と創造性を育む教育の推進、地域の拠点である高等教育機関の資源を活かした地域づくり、誰もが生涯を通じて主体的に学べる環境の整備等に取り組めます。

【平成30年度に重点的に取り組む政策パッケージ】

- 1 - ① 生きる力と創造性を育む教育の推進 (P8)
- 1 - ② 高等教育の振興による知の拠点づくり (P10)
- 1 - ③ 生涯を通じて学べる環境の整備 (P11)

2 産業の生産性が高い県づくり

【主要事業一覧：P 41～P 47】

- ◇ 時代や環境の変化に柔軟に対応する足腰の強い産業が持続的に発展し、地域の活力を生み出すとともに、県民生活を支える「産業の生産性が高い県」をめざし、革新力に富んだ産業の創出・育成、収益性と創造性の高い農林業の推進、様々な産業分野が必要とする人材の育成等に取り組めます。

【平成30年度に重点的に取り組む政策パッケージ】

- 2 - ① 革新力に富んだ産業の創出・育成 (P14)
- 2 - ② 収益性と創造性の高い農林業の推進 (P16)
- 2 - ③ 郷学郷就の産業人材育成・確保 (P17)

3 人をひきつける快適な県づくり

【主要事業一覧：P 48～P 52】

- ◇ 自然・文化に囲まれた環境の中、利便性も併せ持ち国内外との交流が活発な「人をひきつける快適な県」をめざし、信州とのつながりを求める人材の拡大による地域の活性化や魅力ある地域資源を活かした観光地域づくり、心豊かな暮らしを実現する文化芸術やスポーツの振興等に取り組めます。

【平成30年度に重点的に取り組む政策パッケージ】

- 3 - ① 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大・世界を魅了するしあわせ観光地域づくり (P19)
- 3 - ② 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興 (P21)
- 3 - ③ 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興 (P22)

4 いのちを守り育む県づくり

【主要事業一覧：P 52～P 58】

- ◇ 自らの健康と豊かな自然環境を守り、安心できる暮らしを次世代に継承している「いのちを守り育む県」をめざし、防災・減災対策の推進による県土の強靱化、県民のライフステージに応じた健康づくりや医療・介護提供体制の充実、脱炭素社会の構築等による地球環境の保全等に取り組みます。

【平成30年度に重点的に取り組む政策パッケージ】

- 4 - ① 健康づくりの支援、医療・介護提供体制の充実（P23）
- 4 - ② 地球環境への貢献（P24）

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

【主要事業一覧：P 58～P 61】

- ◇ 誰もが等しく社会からその存在と役割を認められ、自らの可能性に挑戦するとともに自分らしく生きている「誰にでも居場所と出番がある県」をめざし、多様性を尊重する共生社会や女性が輝く社会づくり、人生二毛作社会の実現、すべての子ども・若者が夢や希望の実現に向けて挑戦できる社会の構築等に取り組みます。

【平成30年度に重点的に取り組む政策パッケージ】

- 5 - ① 多様性を尊重する共生社会づくり（P26）
- 5 - ② 女性が輝く社会づくり（P27）
- 5 - ③ 子ども・若者が夢を持てる社会づくり（P28）

6 自治の力みなぎる県づくり

【主要事業一覧：P 61～P 62】

- ◇ 多様な主体が協働しながら地域の課題解決に自ら取り組み、県全体の魅力を高めている「自治の力みなぎる県」をめざし、個性豊かな地域づくりの推進や信州のブランド力向上と発信、地域振興局を核とした主体的・積極的な地域課題の解決等に取り組みます。

<しあわせ信州創造プラン2.0 ～チャレンジプロジェクトの展開に向けた主な取組～> 【P 30】

- ◇ チャレンジプロジェクトは、概ね2030年の長野県のあるべき姿から振り返って、今何をすべきかを考え組み立てた政策の方向性を示した構想です。今後、検討を重ね具体化していきます。

<喫緊の課題への対応>

- ◇ 現下の社会・経済情勢を踏まえ、当面、県が取り組むべき2つの喫緊の課題、「健康づくり」と「人材確保」について、具体的な対応策を取りまとめました。県民の皆様と共に、職員一丸となってこの2つの課題解決に向けて取り組んでいきます。

- 1 “学びと自治の力”による健康づくりの新展開（P32）
- 2 人手不足の今を生き抜く信州の産業人材確保（P33）

<森林税を活用した信州の森林づくり> 【P 36】

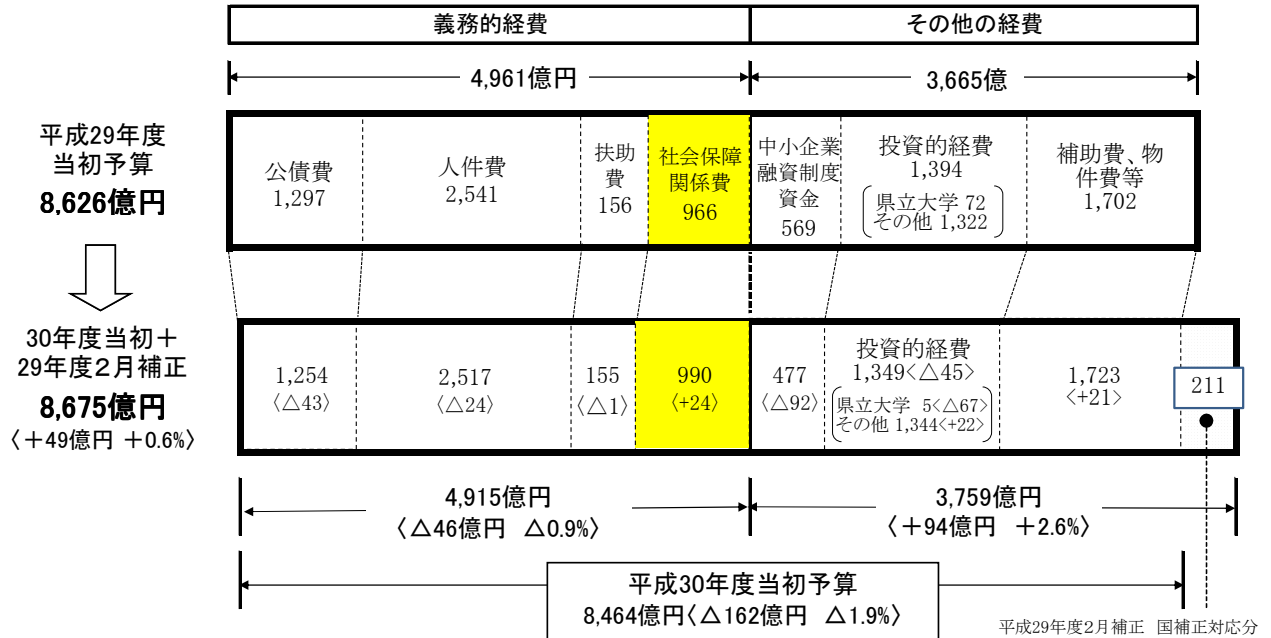
- ◇ 県民の皆様にご負担いただく森林づくり県民税を有効に活用し、森林整備をはじめ、森林の多面的な利活用や森林づくりに関わる人材の育成などを推進します。

平成30年(2018年)2月7日
総務部財政課
(課長)岡地俊季 (担当)滝沢倫弘
電話:026-235-7039(直通)
026-232-0111(内線2053)
FAX:026-235-7475
E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

○平成30年度当初予算の姿

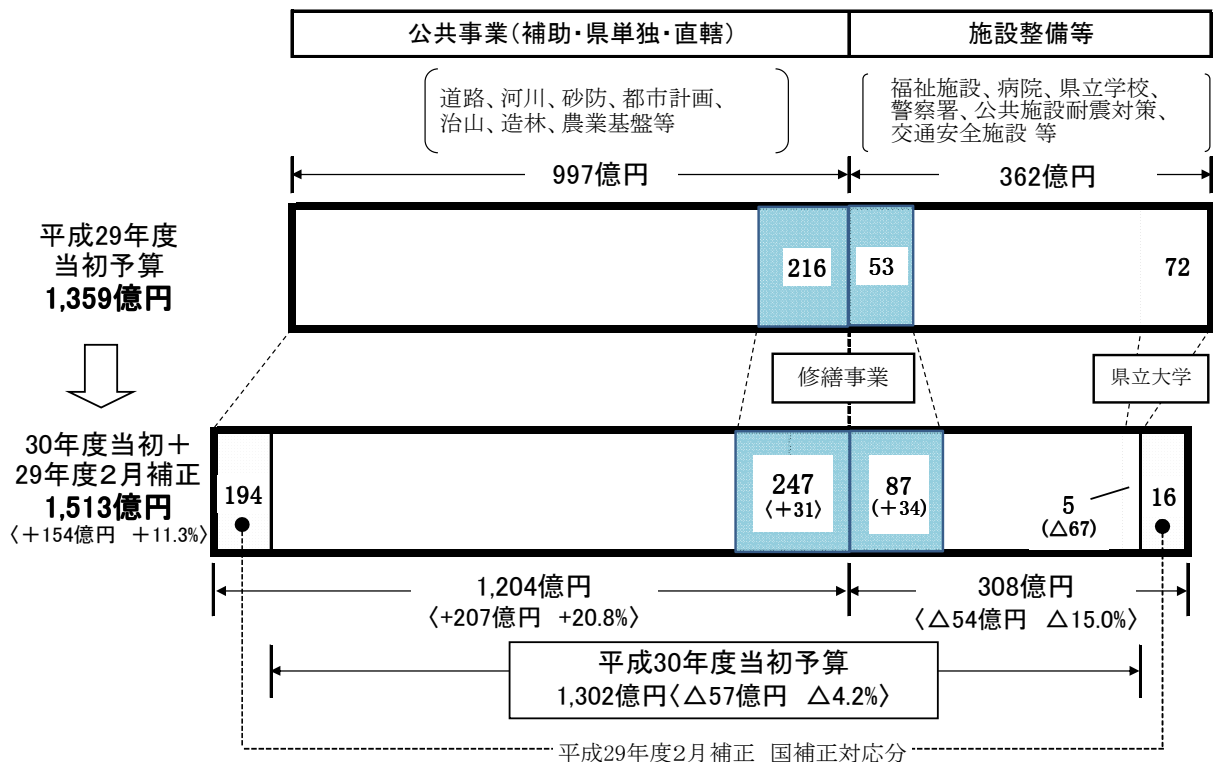
《総論》

高齢化等により社会保障関係費が増加する一方、人件費や公債費などの義務的経費の縮減、中小企業融資制度資金や県立大学建設費の減などにより、予算総額は平成29年度当初予算と比べ減少していますが、平成29年度2月補正予算と一体的に編成した結果、トータルでは49億円の増となっています。



《社会資本の整備》

- 県立大学建設費の減などにより、平成29年度当初予算に比べ予算額は減少しますが、信濃美術館・県立武道館の整備・改築を着実に進めるとともに、国の補正予算などを活用し、リニア関連道路、松本系魚川連絡道路などの基盤整備の充実や防災・減災対策、長寿命化対策などを進めます。
- 既存施設の有効活用や安全性向上のため、県有施設の耐震化や文化施設の改修、道路、河川等の修繕事業費を大幅に増額しました。



(注) 災害復旧事業費を除く投資的経費(一般会計)の比較

※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

社会資本整備事業のポイント

- 国の補正予算を活用し、平成29年度2月補正予算と平成30年度当初予算を一体的に編成
- 快適な生活と経済活動を支える基盤整備、安全・安心を確保する防災・減災対策を推進
- 県民ニーズに応える社会資本の整備、老朽化した施設の長寿命化対策を着実に実施

施設整備等

時代の変化に対応し、県民ニーズに応える社会資本を整備、機能を充実

- ・ 信濃美術館の整備(東山魁夷館の改修) 14.6億円(+12.3億円)、県立武道館の建設 11.5億円(+10.3億円)、県立図書館「信州・学び創造ラボ」の整備 0.6億円(+0.6億円)、特別支援学校の中信地区再編 4.2億円(△0.3億円)

県有施設の耐震化など防災・減災対策、老朽化した施設の長寿命化対策の実施

- ・ 第二期県有施設耐震化整備プログラムに基づき、県有施設の耐震化を計画的に推進 22.1億円(+9.4億円)
- ・ 利用者が快適に安全な環境で芸術文化に親しむための文化会館の改修 28.3億円(+23.5億円)
- ・ 老朽校舎の修繕を集中的に実施 年9.5億円(H28～H30)、高校等のトイレ整備等 0.6億円(+0.6億円)

公共事業

※2月補正(国補正対応分)計上額を含む。

県内外の交流・連携と、魅力ある観光地域づくりを支える社会基盤の整備

- ・ 交流圏拡大のため、リニア関連道路や三遠南信自動車道・松本糸魚川連絡道路などの幹線道路網の整備を着実に推進 131.3億円(+31.3億円)
- ・ 地域振興局長から提案のあった諏訪湖周サイクリングロードなどの整備を、地域戦略推進型公共事業として実施し、魅力ある観光地域づくりを地域一体で推進 2.1億円(+0.8億円)

安全で快適なまちなか空間の確保、人をひきつけ賑わいをもたらす基盤づくり

- ・ 通行者の安全性・快適性向上や良好な景観の形成、防災対策に資する無電柱化・歩道整備を推進 61.2億円(+9.8億円)
- ・ 平成31年度開催の全国都市緑化信州フェアの会場整備など都市公園の環境整備を推進 19.9億円(+8.3億円)

自然災害に対する防災・減災対策の推進

- ・ 要配慮者利用施設や避難所を守る土砂災害防止対策、土石流発生時の流木流出による被害拡大を防ぐ砂防施設の整備を推進 123.2億円(+39.9億円)
- ・ 洪水被害を防止・軽減するため、河川の改修・修繕、洪水浸水想定区域図の作成に加え、森林づくり県民税を活用し河畔林の除間伐を新たに実施 77.1億円(+21.4億円)
- ・ 農業用ため池の耐震化や用排水路等防災対策、荒廃山地の復旧・予防対策の実施 103.3億円(+29.3億円)

生産性が高い農林業を支える生産基盤の強化

- ・ 農業の生産性向上を図るため、畑地かんがい施設更新、中山間総合整備事業を推進 61.4億円(+8.6億円)
- ・ 県産材の効率的・安定的供給のための林道等の開設・改良、計画的な森林整備を推進 42.3億円(+7.7億円)

予算

(単位:百万円)

区分	平成29年度 当初予算 (A)	平成30年度 当初予算 (B)	2月補正(国補正対応分)を含む比較		
			29年度2月補正 (C)	30年度当初+ 29年度2月補正 (D)=(B)+(C)	増減 (E)=(D)-(A)
施設整備等	36,241	29,185	1,637	30,821	△ 5,420
うち修繕事業	5,268	8,737	—	8,737	3,470
公共事業※1	99,670	101,018	19,431	120,449	20,779
うち修繕事業	21,589	22,069	2,643	24,712	3,123
補助	68,525	69,560	16,944	86,503	17,979
うち修繕事業	11,127	11,573	2,643	14,216	3,089
県単独 ※3	17,097	17,059	—	17,059	△ 38
うち修繕事業	10,462	10,496	—	10,496	34
直轄事業負担金	14,049	14,399	2,488	16,887	2,838
合計	135,911	130,202	21,068	151,270	15,359
うち修繕事業	26,857	30,806	2,643	33,449	6,592

※1 公共事業は災害復旧を除く一般会計。

※2 単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所がある。

※3 県単独公共事業の△38百万円は、県単河川改修費の一部(65百万円)がH30から補助公共事業の対象となったことなどによる。H29県単独公共事業から、補助公共事業の対象となった部分を除いた場合、県単独公共事業の比較増減(E)は+27百万円となる。

財政の更なる健全化

○主要一般財源の見通し

平成30年度は、平成29年度当初予算と比べて地方交付税、臨時財政対策債が減少する一方、法人関係税等の県税が増加することから、主要一般財源総額は13億円の増となる見通しです。

(単位：億円)

区 分	H30当初予算 A	H29見込み	H29当初予算 B	当初比較 A-B
県 税	2,333	2,287	2,275	58
地 方 交 付 税	1,959	2,001	1,981	△22
臨 時 財 政 対 策 債	439	446	460	△21
そ の 他	380	350	382	△2
合 計	5,111	5,084	5,098	13

○県債発行額の抑制と県債残高の縮減

【県債発行額】

通常債の発行額は、事業の厳選により、平成29年度当初予算に比べて16億円の減、元金ベースのプライマリーバランス※は238億円の黒字となっています。臨時財政対策債の発行額も21億円の減となっていますが、依然として高い水準であることから、廃止を含めた抜本的な見直しを国に求めています。

(一般会計)

(単位：億円)

区 分	H30当初予算 A	H29見込み	H29当初予算 B	当初比較 A-B
通 常 債	575	713	591	△16
建設事業債	575	713	591	△16
行政改革推進債	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0
臨時財政対策債	439	446	460	△21
県債発行額合計	1,014	1,159	1,051	△37

(注) H29見込みは繰越の状況などにより変動します。

<H30当初予算・一般会計>

(歳出)		(歳入)	
政策的経費		県 税	
元金償還金		地方交付税等	
元金償還	①813億円	県 債	
利息	②675億円		
	①-②=238億円 黒字		

臨時財政対策債を除く元金ベースのプライマリーバランス(基礎的財政収支)は238億円の黒字

※プライマリーバランス: 財政の健全性を示す指標で、基礎的財政収支のこと。一般的には元金償還金と県債収入の差を用いるが、本県の「行政経営方針」では、より厳しく元金償還との差を指標としている。

【県債残高】

※H31以降は、中期財政試算を参照

国の地方財政対策により臨時財政対策債の発行額が高い水準であるため、特例債残高は増加しますが、通常債残高の減少額が上回るため、県債残高合計は減少する見通しです。

(普通会計)

上段:残高、下段: <前年度との差>

(単位：億円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29見込	H30見込
通 常 債	11,510 <△421>	11,142 <△368>	10,709 <△433>	10,268 <△441>	9,822 <△446>	9,574 <△248>	9,390 <△184>	9,153 <△237>
特 例 債	4,198 <534>	4,712 <514>	5,234 <522>	5,654 <420>	5,938 <284>	6,101 <163>	6,277 <176>	6,421 <144>
県 債 残 高 合 計	15,708 <113>	15,854 <146>	15,943 <89>	15,922 <△21>	15,760 <△162>	15,675 <△85>	15,667 <△8>	15,574 <△93>

(注) 特例債=臨時財政対策債+減収補填債

○基金残高の見通し

社会保障関係費の増加等により、財政調整のための基金を活用せざるを得ない状況です。歳入確保、歳出削減に努め、取崩額の縮減に努めてまいります。

【基金残高】

※H31以降は、中期財政試算を参照

(単位：億円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29 見込	H30 見込
年度末基金残高	461	487	513	537	568	569	536	484
<前年度との差>	<79>	<26>	<26>	<24>	<31>	<1>	<△33>	<△52>

当初取崩し
92億円

効率的な予算執行(40億円)
による財源確保を反映

○健全化判断比率の見通し

財政健全化法に基づく健全化判断比率は、県債発行の抑制や国の公的資金繰上償還制度の活用などこれまでの県全体での将来負担縮減の取組により、健全な水準を維持する見通しです。

(単位：%)

区 分	H27決算	H28決算	H29見込み	H30見込み	財政健全化法 に基づく基準
実質公債費比率	12.7	12.0	11.5	10.9	財政再生基準 35% 早期健全化基準 25%
将来負担比率	170.1	171.0	170程度	170程度	早期健全化基準 400%

(注) H29以降は現時点での推計数値。一般財源(税、交付税等)の状況などにより変動します。

○歳入の確保、歳出の削減

厳しい財政状況の中、歳入の確保、歳出の削減に取り組み、必要な事業に財源を重点配分しました。

<歳入確保> 5.6億円 地方創生のための電気事業会計からの繰入、広告付き庁内電子案内板の導入による広告料収入など 7件

<歳出削減> 16.1億円

◇廃止事業 9.8億円 市町村振興資金貸付金の廃止、その他事業の統合など 129件

◇縮小事業 6.3億円 ホストコンピュータの廃止など情報処理システムの見直し、現地機関の電力の一括調達など契約方法の見直し、会議のやり方の工夫など 118件

平成30年度に重点的に取り組む14の政策パッケージ

平成30年度に部局横断的に推進する重点政策を「政策パッケージ」として取りまとめました。

1 学びの県づくり

- 1-① 生きる力と創造性を育む教育の推進
- 1-② 高等教育の振興による知の拠点づくり
- 1-③ 生涯を通じて学べる環境の整備

2 産業の生産性が高い県づくり

- 2-① 革新力に富んだ産業の創出・育成
- 2-② 収益性と創造性の高い農林業の推進
- 2-③ 郷学郷就^{きょうがくきょうしゅう}の産業人材育成・確保

3 人をひきつける快適な県づくり

- 3-① 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大・世界を魅了するしあわせ観光地域づくり
- 3-② 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興
- 3-③ 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興

4 いのちを守り育む県づくり

- 4-① 健康づくりの支援、医療・介護提供体制の充実
- 4-② 地球環境への貢献

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

- 5-① 多様性を尊重する共生社会づくり
- 5-② 女性が輝く社会づくり
- 5-③ 子ども・若者が夢を持てる社会づくり

1 学びの県づくり

- ① 生きる力と創造性を育む教育の推進 ～クリエイティブ・ラーニングの推進～

平成30年度予算案
6億95万2千円

<ねらい> 急速に大きく変化するこれからの時代に必要な「生きる力と創造力」を育む学びを、幼保・小・中・高を通じて実現します

学びの質の転換

<これまでの取組>

- 幼児教育の充実に向けた人材育成の方策等について検討
- 全国学力学習状況調査等の分析結果を授業改善につなげる学力向上対策の推進
- 県立高校における高校改革に向けた基本構想の策定

今後の方向性

子どもたちが新しい価値を創造し、未来を切り拓いていけるよう、知識習得型の学びから「自分で考え創造する力」を育成する学びに転換します。

【「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒の割合：
78.8%(2017年度)→79.6%(2018年度)】

<平成30年度の取組>

<幼児教育の充実>

- ◆幼児教育の充実を図るため「幼児教育支援センター(仮)」の設置について検討
【教育委員会】(新)「信州幼児教育支援センター(仮)」調査研究事業 (89万6千円)

<学校教育の改革>

- ◆新学習指導要領に対応する授業改善を推進するため、授業づくりの基本として大事にしたい内容を「信州型ユニバーサルデザイン」として構築し、各学校へ普及
【教育委員会】(新)信州型ユニバーサルデザイン構築事業 (45万2千円)
- ◆学校における働き方改革を進めるため、スクール・サポート・スタッフや部活動指導員を配置
【教育委員会】(新)スクール・サポート・スタッフ配置事業 (7,180万8千円)
【教育委員会】(新)部活動指導員任用事業補助金 (2,441万6千円)
- ◆大学・産業界の協力により児童生徒の探究心を刺激する授業を展開
【教育委員会】(新)探究心刺激10倍増プロジェクト (ゼロ予算事業)
- ◆県立高校における「新たな学びの推進」と「再編整備計画」を一体的に進めるため、高校改革の実施方針を策定
【教育委員会】高校改革事業 (107万9千円)

技術革新の積極的活用

<これまでの取組>

- 県と市町村との総合教育懇談会において、教育におけるICT活用について検討
- 県立高校13校に電子黒板等の電子機器を整備

今後の方向性

ICT機器を活用した効果的・効率的な授業を行うための環境整備を進めます。
【ICT環境を整備済みの高校:13校(2017年度)→38校(2018年度)】

<平成30年度の取組>

<ICT環境の整備>

- ◆県立高校において探究的な学びを進めるため、2020年度までに全校にICT機器を整備
【教育委員会】(拡)ICT環境整備事業 (4億4,354万3千円)
- ◆小中学校のICT環境の整備のため共同調達を支援【教育委員会】(ゼロ予算事業)

グローバルスキルの育成

<これまでの取組>

- グローバルリーダーの育成に向けたスーパーグローバルハイスクールの設置
- 英語のコミュニケーション能力向上のため、高校生の短期留学を支援

今後の方向性

世界に通じる人材を育成するため、英語でのコミュニケーション能力及びプログラミング思考力(物事を順序立てて考える力)を向上させる学びを推進します。

【高校生の海外留学者数:433人(2015年度)→500人(約15%増)(2018年度)】

<平成30年度の取組>

<英語学習の充実>

- ◆小学校段階での英語教育の充実を図り、中学校英語への接続を改善するため、小学校の英語専科教員を配置
【教育委員会】(新)英語専科教員の配置 (20人)
 - ◆英語でのコミュニケーション能力を育成するため、高校生の海外留学を促進するとともに、英語の授業改善を推進【教育委員会】英語コミュニケーション能力向上事業 (772万5千円)
【教育委員会】高校生の海外留学生倍増プランの検討(ゼロ予算事業)
 - ◆グローバル・リーダー育成のための教育課程を実践・研究するため、スーパーグローバルハイスクールを設置
【教育委員会】SGH設置事業 (1,424万1千円)
- ##### <プログラミング教育の推進>
- ◆中山間地域における最先端の学びの実践研究において、民間団体と連携し、プログラミング思考力の教育カリキュラムを共同開発
【教育委員会】(新)中山間地域の新たな学びの創造事業 (300万3千円)

ローカルポテンシャルを教育に活かす

<これまでの取組>

- すべての小中学校に信州型コミュニティスクールを設置
- 信州やまほいく(信州型自然保育)の団体認定、保育者の処遇向上助成の実施

今後の方向性

信州ならではの学びを確立するため、「自然」と「地域の力」を活用した教育を推進します。【自然・野外教育推進の方向性のとりまとめ(2018年度)】

<平成30年度の取組>

<自然・野外教育の推進>

- ◆たくましく生き抜く力の育成を図るため、自然教育・野外教育の推進について検討
【教育委員会】(新)自然教育・野外教育の推進事業(58万3千円)
 - ◆「信州やまほいく」を推進するため、認定団体が行うフィールド整備などの保育環境整備を新たに支援
【県民文化部】(拡)信州やまほいく普及事業 (3,230万6千円)
- ##### <地域との連携>
- ◆学校と地域との連携強化を図るため、信州型コミュニティスクールを充実強化
【教育委員会】信州型コミュニティスクール促進事業 (90万円)

1 学びの県づくり

- ① 生きる力と創造性を育む教育の推進 ～障がい者支援、特別支援教育の充実～

平成30年度予算案
1億2,502万8千円

<ねらい>

インクルーシブな教育（障がいのある者とない者が共に学ぶ仕組み）により、すべての子どもが持てる力を最大限に発揮し、生きる力を育む学びを保障するとともに、誰もが生きがいのある充実した生活を送ることができる共生社会の実現を目指します

生きる力を育む学びの保障

<これまでの取組>

- 特別支援学校の自立活動担当教員を4年間で80人増員
→ 一人一人に応じた学びの充実や小中学校自閉症・情緒障がい特別支援学級への巡回により学びを支援
- 就労コーディネーターの配置や技能検定のモデル実施により、社会自立へつながる学びを充実
- LD等通級指導教室を小学校に34教室、中学校に5教室設置し、連続性のある多様な学びの場の整備を推進
- 高等学校における通級による指導の実施に向けたモデル研究を推進

今後の方向性

多様な学びの場の整備を進めるなど、障がいのある子どもが持てる力を最大限に伸ばす教育環境を整備し、障がいのある子どもの自立と社会参加を促進します。

〔特別支援学校卒業生の就職率:26.2%(2016年度)→28.6%(2018年度)〕

<平成30年度の取組>

<特別支援教育の充実> 【教職員定数33名増】

- ◆発達障がい等のある児童生徒が通常の学級に在籍しつつ適切な教育対応が受けられる学びの場を整備するため、通級指導教室を設置
 - ・小中学校の通級指導教室を11教室増設
 - ・県立高校の通級指導教室を2教室新設
- ◆特別支援学校における学びの充実を図るため、自立活動担当教員等を増員
 - ・自立活動担当教員等の増員(20名)
- ◆特別支援学校の高等部に通う知的障がいのある生徒の就労を促進するため、技能検定実施校を拡大 4校→11校
【教育委員会】 特別支援学校就労支援総合事業 (2,128万円)
- ◆障がい者の学習や就労を支援する民間企業(株)LITALICO)への教員派遣
【教育委員会】 (新)株LITALICOへの教員派遣(1人)

<発達障がい診療体制の整備>

- ◆地域における発達障がい診療・支援体制を強化するため、新たに信大と連携して専門医等を育成する体制を整備
【健康福祉部】 (新)発達障がい診療人材育成事業 (1,950万円)

学びを活かす共生社会の実現

<これまでの取組>

- 知的・精神障がい者を県の非常勤職員として雇用し、企業等での就労に向けた能力向上等を支援するチャレンジ雇用を実施
- 障がい者の農業分野における就労を促進するため、農業就労チャレンジコーディネーターによる障がい者施設と農業者のマッチングや、農業就労チャレンジサポーターによる技術指導を実施
- 障がい者の就業とその定着を支援するため、職業紹介や企業とのマッチングを実施
- 障がいへの理解を深め、地域の誰もが障がいのある人と共に生きるサポーターになるための県民運動「信州あいサポート運動」を推進

今後の方向性

障がいのある人の働く場の創出・拡大を図り、就労を通じた社会参加を実現するなど、障がいのある方が自立していきいきと暮らせる共生社会をつくります。

〔法定雇用率適用企業で働く障がい者数:5,804人(2016年度)→6,580人(2018年度)〕

<平成30年度の取組>

<障がい者の就労支援>

- ◆障がい者の雇用を通じ、障がい者自身の職業人としての能力向上を図り、恒常的な雇用に結びつけるため、知的・精神障がい者チャレンジ雇用を充実
 - 【健康福祉部】 知的・精神障がい者チャレンジ雇用事業 (1,370万7千円)
 - 【教育委員会】 障がい者チャレンジ雇用事業 (3,211万7千円)
- ◆障がい者の働く場の創出・拡大を図るため、障がい者就労支援事業所等における農業分野等での就労を支援
 - 【健康福祉部】 障がい者の農業就労チャレンジ事業 (1,499万4千円)
- ◆就労を希望する障がい者を支援し、企業との出会いを実現するため、職業紹介等を実施
 - 【産業労働部】 就職困難者のための就職サポート事業 (1,393万3千円)
 - 【産業労働部】 障がい者と企業の出会いの場創出事業 (343万3千円)

<共生社会の推進>

- ◆障がいの有無にかかわらず誰もが暮らしやすい共生社会を実現するため、信州あいサポート運動等を推進
 - ・障がい者に対する手助けを実践する「信州あいサポート運動」の推進
 - ・援助や配慮を必要としていることを周囲に知らせる「ヘルプマーク」の導入
【健康福祉部】 信州あいサポート運動推進事業 (606万4千円)

1 学びの県づくり – ② 高等教育の振興による知の拠点づくり

平成30年度予算案
24億5,923万円

<ねらい> 県内の高等教育の魅力を高めるとともに、地域の知の拠点として高等教育機関が持つ資源を活かした地域づくりを推進します

◆高等教育振興課を新設し、高等教育機関の振興を推進

県内高等教育機関の魅力向上

<これまでの取組>

- 県内高等教育機関の魅力の向上と次代の長野県を担う人材の定着を推進するため、信州高等教育支援センターを設置するとともに、長野県高等教育振興基本方針を策定
- 長野大学、諏訪東京理科大学の公立化及び松本大学の教育学部新設を支援
- 県内企業と県内大学生のインターンシップマッチングを実施するとともに、県内大学生が県内企業の海外事業所で行うインターンシップを支援
- 県内高等教育機関の魅力を県内外の高校生等に発信

今後の方向性

県内高等教育機関の魅力を高め、県内外へ発信するとともに、産学官連携による人材の育成・定着を推進することで、「郷学郷就」の県づくりを進めます。
[県内18歳人口に占める県内大学入学者数の割合(大学収容力)
17.0%(2017年4月)→18.0%以上(2019年4月)]

<平成30年度の取組>

- ◆信州高等教育支援センターにおいて、高等教育機関の魅力の向上を支援
 - (1) 県内大学の新学部設置等の改革を支援
【県民文化部】(新)清泉女学院大学看護学部設置事業補助金(4億3,250万円)
【県民文化部】(新)長野保健医療大学看護学部設置事業補助金(3億円)
 - (2) 県内大学の連合体「高等教育コンソーシアム信州」に参画し、大学間連携を支援
【県民文化部】信州で学ぼう！魅力発信事業補助金等(110万円)
 - (3) 意欲のある県内の大学生・短大生が県内企業の海外事業所で行うインターンシップを支援
【県民文化部】大学生海外インターンシップ支援事業(280万円)
 - (4) 県内大学・短大を紹介するポータルサイトに誘導する広告を新たにSNSに掲載する等、県内外の高校生への各大学の魅力発信を強化
【県民文化部】(拡)信州で学ぼう！大学発信事業(425万円)
 - (5) 様々な大学の知見を県政に活かすため、大学との連携協定締結を推進
- ◆平成30年4月開学の県立大学において、グローバルな視点を持った人材を育成
【総務部】(新)公立大学法人長野県立大学運営費交付金(12億5,924万8千円)
- ◆次代の専門人材を育成するため、県立の各大学校等の魅力を向上
【林務部】長野県林業大学校グレードアップ推進事業(102万8千円)

県内高等教育機関を核とした地域づくり

<これまでの取組>

- 高等教育機関が持つ知の拠点機能を活用して地域課題解決の取組を促進
- 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」を県内大学と連携して推進
- 信州大学との連携により、食物アレルギー対応の食品を開発 等

今後の方向性

県内高等教育機関が持っている知的・人的資源を活用し、地域の企業や研究機関、自治体等が連携した学びの場の提供や地域づくりを推進します。
[産学官の連携による取組数:325件(2016年度)→400件(2022年度)]

<平成30年度の取組>

- ◆信州高等教育支援センターにおいて、県内大学が持つ知的・人的資源(シーズ)の調査と見える化を実施
【県民文化部】ひとづくり支援員の設置(491万5千円)
- ◆県立大学ソーシャル・イノベーション創出センターにおいて、地域が抱える社会的課題の解決に寄与するビジネスの創出など地域や産業の振興を促進
【総務部】(新)ソーシャル・イノベーション創出センター(CSI)事業(535万8千円)(再掲)
- ◆「県内高等教育機関の知の活用」を新たに「地域発 元気づくり支援金」地域重点テーマに設定し、地域の課題解決を促進
【企画振興部】地域発 元気づくり支援金
- ◆発達障がい専門医等を育成し、診療体制を整備(信州大学)
【健康福祉部】(新)発達障がい診療人材育成事業(1,899万2千円)
- ◆大学や地域企業が核となり互いの知や技を活かした産業クラスター形成を推進(信州大学・長野大学・松本歯科大学・諏訪東京理科大学・松本大学・佐久大学等)
【産業労働部】(新)産業イノベーション創出推進事業(837万5千円)
- ◆観光地域づくりを実施する風土を創り上げるため、地域全体での学びの場を提供(長野大学)
【観光部】(新)観光地域づくり寄附講座開設推進事業(100万円)
- ◆里親の開拓・養育・相談の一貫支援、予期せぬ妊娠に悩む妊婦等の支援体制の構築(長野大学)
【県民文化部】(新)社会的養護が必要な新生児等家庭養育推進事業(1,699万2千円)
- ◆ICTやハイテク技術等の農業現場を革新する技術を開発(信州大学・諏訪東京理科大学)
【農政部】(拡)信州農業を革新する技術開発・実用化推進事業(5,722万7千円)
- ◆ドローン等による森林資源情報調査の実施、分析手法を普及(信州大学)
【林務部】(新)スマート林業構築普及事業(1,583万円)
- ◆少人数の良さを活かした信州発の中山間地の新たな学びを創造(信州大学)
【教育委員会】(新)中山間地域の新たな学びの創造事業(300万3千円)
- ◆その他
【総務部】(新)県立大学法人長野県立大学運営費交付金(12億5,924万8千円)
【県民文化部】(新)清泉女学院大学看護学部設置事業補助金(4億3,250万円)
【県民文化部】(新)長野保健医療大学看護学部設置事業補助金(3億円)
【県民文化部】信州で学ぼう！魅力発信事業補助金等(110万円)
【県民文化部】大学生海外インターンシップ支援事業(280万円)
【県民文化部】(拡)信州で学ぼう！大学発信事業(425万円)
【県民文化部】(新)公立大学法人長野県立大学運営費交付金(12億5,924万8千円)
【林務部】長野県林業大学校グレードアップ推進事業(102万8千円)
【総務部】(新)県立大学法人長野県立大学運営費交付金(12億5,924万8千円)
【県民文化部】(新)清泉女学院大学看護学部設置事業補助金(4億3,250万円)
【県民文化部】(新)長野保健医療大学看護学部設置事業補助金(3億円)
【総務部】(新)ソーシャル・イノベーション創出センター(CSI)事業(535万8千円)(再掲)
【企画振興部】地域発 元気づくり支援金
【健康福祉部】(新)発達障がい診療人材育成事業(1,899万2千円)
【産業労働部】(新)産業イノベーション創出推進事業(837万5千円)
【観光部】(新)観光地域づくり寄附講座開設推進事業(100万円)
【県民文化部】(新)社会的養護が必要な新生児等家庭養育推進事業(1,699万2千円)
【農政部】(拡)信州農業を革新する技術開発・実用化推進事業(5,722万7千円)
【林務部】(新)スマート林業構築普及事業(1,583万円)
【教育委員会】(新)中山間地域の新たな学びの創造事業(300万3千円)
【総務部】(新)県立大学法人長野県立大学運営費交付金(12億5,924万8千円)
【県民文化部】(新)清泉女学院大学看護学部設置事業補助金(4億3,250万円)
【県民文化部】(新)長野保健医療大学看護学部設置事業補助金(3億円)
【県民文化部】信州で学ぼう！魅力発信事業補助金等(110万円)
【県民文化部】大学生海外インターンシップ支援事業(280万円)
【県民文化部】(拡)信州で学ぼう！大学発信事業(425万円)
【県民文化部】(新)公立大学法人長野県立大学運営費交付金(12億5,924万8千円)
【林務部】長野県林業大学校グレードアップ推進事業(102万8千円)

※各取組は末尾の()内の大学と連携して実施

1 学びの県づくり

- ③ 生涯を通じて学べる環境の整備

平成30年度予算案
1億4,459万4千円

<ねらい>

県民が主体的に学び、行動するこれからの「学び」に向け、多様な学び方の提供、学びの環境づくり、学びを通じた人づくりを推進します

学びの環境の整備

<これまでの取組>

- 契約内容の確認や商品等の安全性などに配慮した消費行動に係る知識の習得とともに、自立した消費者の育成を目指す講座の実施
 - 女性の意欲向上と異業種・多世代のネットワークづくりを促進する長野県ウィメンズカレッジ事業を実施
 - シニア世代の方々が地域社会の一員としての自覚をもち、地域と関わることができるような人材育成を推進
 - 県立図書館に多様な価値観の者による学びの活動が自在に広がっていくための核となるモデル空間の整備を検討
- 各部署の県政課題に関する事業単位の学びの情報を集約化し、多様な学びの活動の活性化を促進していくことが必要

今後の方向性

様々な学びの情報をつなぎ、県民の主体的な学びの活動を支援する環境を整備します。[信州・タウンキャンパス(仮称)構想のとりまとめ(2018年度)]

<平成30年度の取組>

- ◆県民が、現場での学びやオンラインを通じた学びを選択できる、いつでも、どこでも、だれでも学べる場を整備するため、「信州・タウンキャンパス(仮称)」構想を始動
 - ・リアルキャンパス:学習者が一堂に会し、学び合う講座
 - ・オンラインキャンパス:各部署や民間等の取組と連携し、講座のインデックス情報やウェブ上の動画配信等により学習者が個人でも学べる環境

(キャンパス例)

- 「消費者大学」 【県民文化部】(新)消費者大学事業 (387万3千円)
- 「長野県ウィメンズカレッジ」 【県民文化部】長野県ウィメンズカレッジ (201万7千円)
- 「長野県シニア大学」
【健康福祉部】長野県長寿社会開発センター運営事業(一部) (2,900万2千円)
- 「信州環境カレッジ」 【環境部】(新)「信州環境カレッジ」事業 (1,326万7千円)
- (オンラインキャンパスのプラットフォーム検討)
【教育委員会】(新)信州・webカレッジ(仮称)創造事業 (38万5千円)

◆「信州・知の入り口ポータル」、「信州・学び創造ラボ」の整備

信州に関する情報の一元的検索、相互活用が可能なデジタル情報基盤や「信州タウンキャンパス(仮称)」構想の講座等で利用可能な学びの場を新たに整備
【教育委員会】図書館改革事業 (7,367万4千円)

地域や自治の担い手、支え手づくり

<これまでの取組>

- 地域おこし協力隊への支援、信州元気づくり実践塾等の取組により、地域づくり活動のリーダー・担い手の確保・育成を推進
- ボランティア活動への参加機運の醸成、活動の普及、活動体制の整備を図るとともに、住民の支え合い活動や生活支援サービスの普及及び人材育成を推進
- 地域の支え手である公民館職員の意識の高揚、スキルアップを図る研修講座を実施
 - 地域における持続可能な取組を促進し、支援するためには、これまでの直接的な担い手育成等に加え、地域住民の学びや活動へのプロセスを導く支え手となる中間支援的な人材の育成が重要(中山間地域の住民力・地域力による社会的事業支援研究会)

今後の方向性

学びと自治の力による持続可能な地域づくりに向け、各分野の支え手及び担い手となる人材の育成を体系的に連携して行います。[中間支援人材育成講座の修了者数:40人(2018年度)]

<平成30年度の取組>

- ◆地域や自治を支える人材の育成が体系的に行われるよう、実施機関同士の連携・協働を深めるとともに、「信州・タウンキャンパス(仮称)」や「信州・学び創造ラボ」を人づくりの場として活用することを検討

<支え手を育てる>

- ・学びと自治の力による持続可能な地域づくりに向け、新たに学びと地域の活動を支援する中間支援人材(ファシリテーター)を育成
【企画振興部、教育委員会】(新)地域住民の学びと活動を支える中間支援人材育成事業 (397万8千円)

<担い手を育てる>

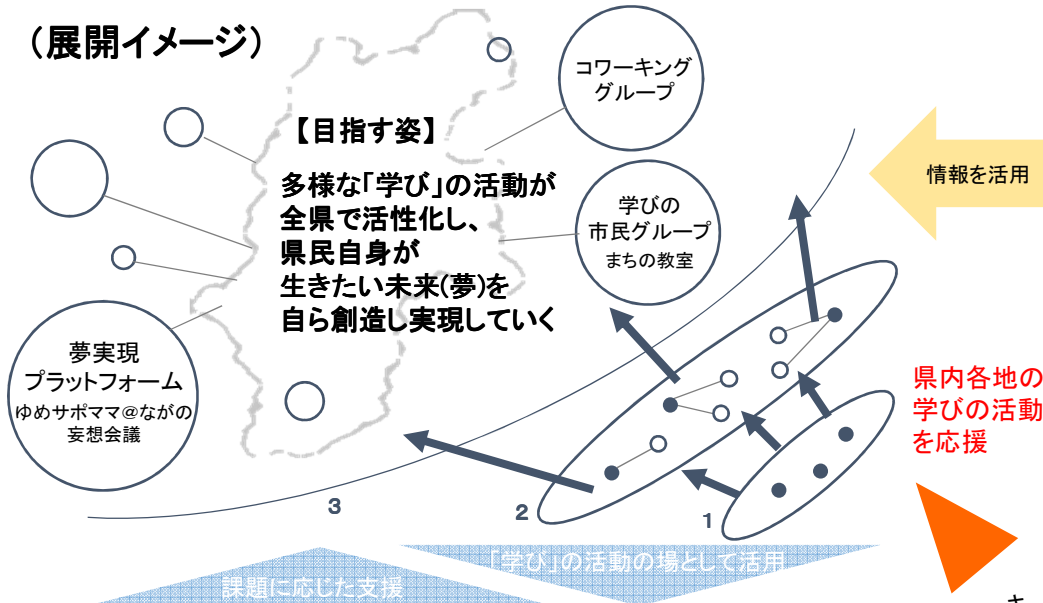
- ・地域づくりを担う人材として期待される地域おこし協力隊のスキルアップやネットワークづくりを支援 【企画振興部】地域おこし協力隊受入・活躍支援事業 (73万5千円)
- ・次世代のボランティア活動の担い手を育てる福祉教育を推進するとともに、活動の中核的役割を担う人材の発掘、養成を推進
【健康福祉部】ボランティア活動リーダー養成事業 (93万3千円)
- ・地域の多様な生活課題に取り組む住民支え合い活動・生活支援サービスの普及及び人材育成を推進 【健康福祉部】住民支え合い活動支援事業 (923万円)
- ・高齢者が培ってきた知見を活かし、元気に活躍できる「人生二毛作社会」の確立に向けて「長野県シニア大学」でシニアによる社会参加を促進
【健康福祉部】長野県長寿社会開発センター運営事業(一部)(再掲) (2,900万2千円)
- ・中山間地農業の振興を図るため、地域の創意あふれる取組や営農販売戦略の策定、体制整備等の取組を支援【農政部】中山間地農業ルネッサンス推進事業 (750万円)

◆生涯を通じて学べる環境の整備

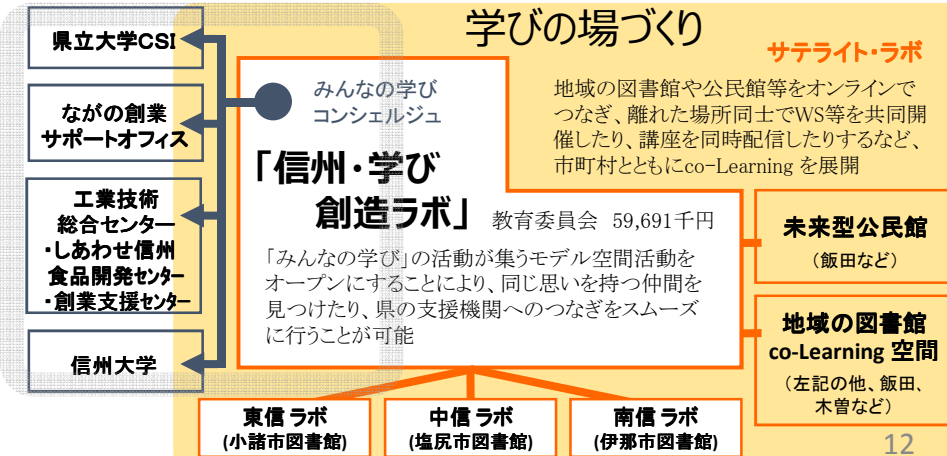
県民が主体的に学び、行動する、これからの「学び」を。

県民が自身の夢の実現に向けて、生涯にわたり学び、主体的に考える力を身に付けるため、学びたい人が、学びたいときに、学ぶことができる「個人の学び」を応援します。さらに、夢の実現に向けてアクションを起こし、仲間と新しい価値を創造していく「みんなの学び」を支援する仕組みを市町村とともに展開し、多様な学びの活動が全県で活性化していく環境づくりを行います。

(展開イメージ)



若里発・信州の未来創造バレー構想の連携



Communities based on "co-Learning" Create Next Shinshu!

「信州・知の入口」ポータル

教育委員会 877千円

信州に関する様々な専門的情報を一元的に検索し、相互活用することができるデジタル情報基盤(インターネット上のポータルサイト)

- 国・市町村・研究機関・民間等が所有する、信州に関するDBやアーカイブス等
- ・県書誌情報DB
 - ・県博物館(歴史館・美術館)収蔵品DB
 - ・市町村所蔵の地域情報DB
 - ・国立国会図書館DB
 - ・民間のDBと接続

「信州・タウン キャンパス (仮称)」

学びに取り組む者が、現実の環境とオンライン上の環境を選択できる多様性のある学びの場

【リアル キャンパス】

- ・現場での参加型の講座
- ・分野毎、関心の高い学習者同士が学び合う環境

【オンライン キャンパス】

- ・各部局の先行する取組と連携
- ・講座のインデックス情報、ウェブ上の動画配信等の機能を検討
- Youtube 等既存の仕組みを活用

キャンパス例

(webカレッジ:教育委員会 385千円)

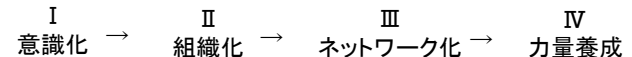
消費者大学	ウィメンズカレッジ	シニア大学	信州環境カレッジ	歴史館講座	...	租税教室	金融高度化セミナー
県民文化部 3,873千円	県民文化部 2,017千円	健康福祉部 29,002千円	環境部 13,267千円	教育委員会(総合情報事業費) 17,216千円		税務署	日本銀行など

学びの人づくり

地域や自治の支え手、担い手づくり

地域振興や公民館の活動を通じた住民参加の素地づくりを進めるとともに、地域や自治の支え手、担い手を育成する取組を連携して実施

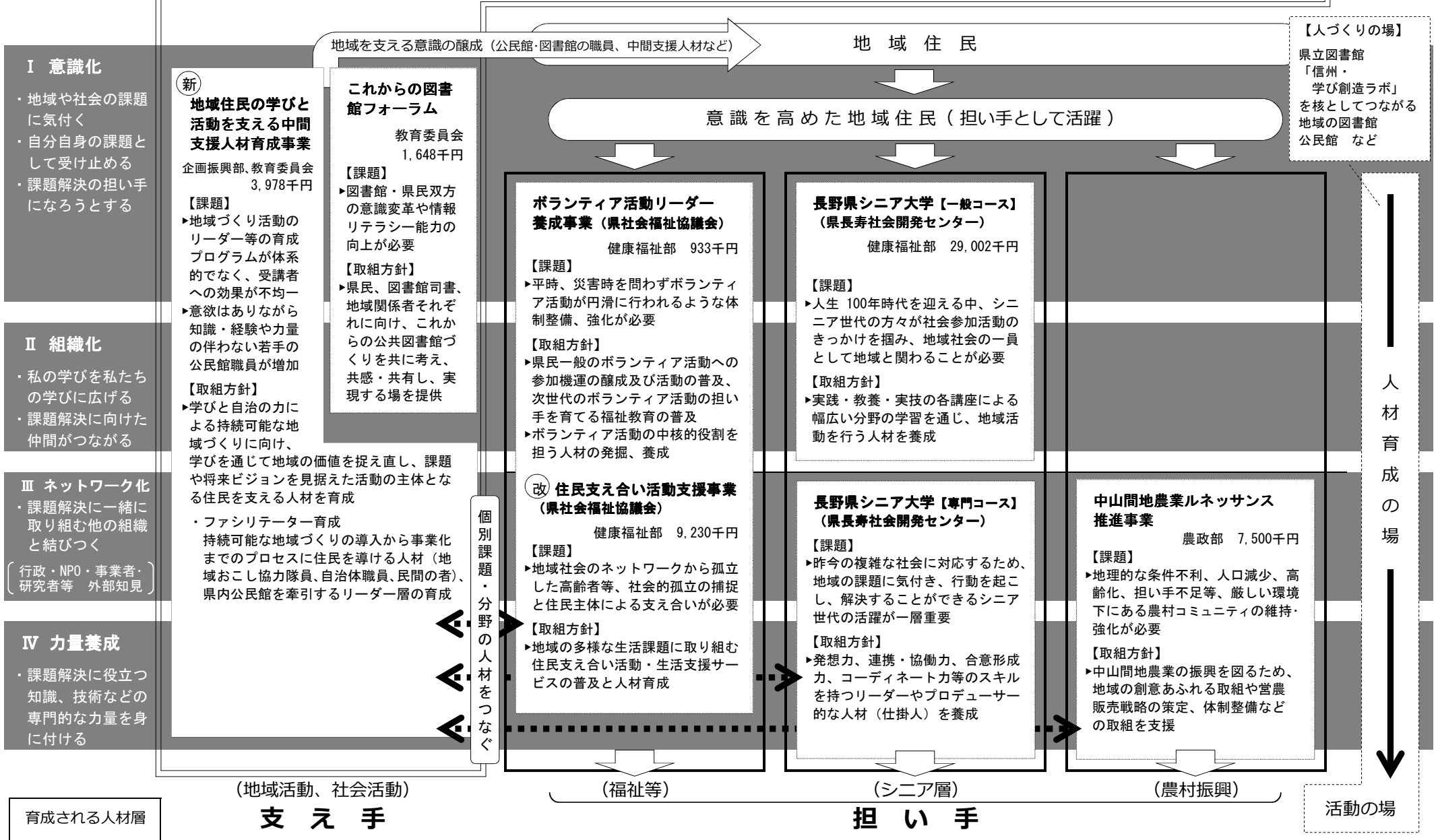
支え手、担い手育成の共通プロセス



キャンパス会場、人づくりの場としてラボを利用

地域や自治の支え手、担い手づくりの事業連携

※ 地域振興や公民館の活動を通じ、地域住民の「意識化」、「組織化」を図るとともに、意識を高めた地域住民は、社会的分野の課題解決の担い手としてつながっていく。
平成30年度の企画振興部と教育委員会の連携を踏まえ、各所属の取組の中で共同実施できるものについて、庁内での検討を進める。



2 産業の生産性が高い県づくり - ①革新力に富んだ産業の創出・育成

平成30年度予算案
5億1,580万6千円

2月補正を含む予算案
13億2,805万円

<ねらい>

急速な技術革新などの時代の変化を新ビジネス創出や産業の生産性向上の好機として活かし、県内産業の「稼ぐ力」を高め、持続的な経済成長と安定した雇用を確保します

AI、IoT時代における世界水準のセンサ等の創出

<これまでの取組>

- 工業技術総合センターの技術支援や長野県テクノ財団の産学官連携コーディネーターにより、県内企業のセンサ等の研究開発を支援

今後の方向性

センサをはじめとしたデバイスに係る新たな中核技術支援拠点を設け、県内企業の強みを最大限に活かした、IoTデバイスの開発を推進します。

<平成30年度の取組>

- ◆「IoTデバイス事業化・開発センター」を新設するとともに、プロフェッショナル人材を招へいし、世界水準のセンサ等のIoTデバイスを創出

【産業労働部】(新)生産性向上支援事業(3億8,106万5千円 2月補正)

【産業労働部】(新)IoTデバイス事業化促進事業(1,919万5千円)

【体制整備】

- ・IoTデバイス研究開発拠点を新設【工場IoT検証室、農業IoT支援室等】(工業技術総合センター・松本市)
- ・IoTデバイスの性能を評価する電力・温度等の測定器や高機能3Dプリンタを整備
- ・IoTデバイスから得たデータの信頼性を検証する、AI学習用コンピュータを整備

【人材招へい】

- ・研究開発の指南役として「事業化プロデューサー」を招へい
- ・研究開発プロジェクトを企画・実施する「サブリーダー」を雇用

【取組内容】

- ・プロデューサーのネットワークや市場調査で国内外のIoTデバイスニーズを探索
- ・ニーズと県内企業の技術をマッチングし、研究開発プロジェクトを実施
- ・IoTデバイスの性能や取得したデータを評価

【創出するIoTデバイスの想定例】

- ・橋梁の劣化自動判定に用いる圧力センサ、自動運転車のモータ等を制御する角度センサ、スマートフォンに用いる高機能部品、農業の生産性向上に資する計測器 等

オール信州で推進するAI、IoT、ロボット等の活用

<これまでの取組>

- 工業技術総合センターや長野県テクノ財団の研究会において、AI、IoTに関する技術市場動向を情報提供

今後の方向性

あらゆる産業において利活用を促進するための戦略を策定し、事業者、支援機関、金融機関などと協働し、県内での普及を促進します。

<平成30年度の取組>

- ◆戦略にもとづく利活用の促進

- ・有識者の知見を活用して「AI、IoT活用戦略」を策定するとともに、様々な分野の産業支援機関との連携による協議会を設置して普及促進

【産業労働部】商工業企画調査事業(187万3千円)

- ・長野県中小企業振興センター等において専門家派遣などの相談体制を充実

【産業労働部】専門家派遣事業(1,345万8千円)

- ◆成功モデルの創出

- ・目視検査の自動化など製造業におけるIoT化工場のモデルを創出し、全県へ普及を促進

【産業労働部】(新)生産現場IoT化支援事業(100万円)

- ・水田畦畔除草管理機等の新たな技術・機械を開発、ICT等を活用した畜産モデル農場を設置

【農政部】(拡)信州農業を革新する技術開発・実用化推進事業等(6,220万7千円)

- ・需要に応じた木材供給などを推進するため、林業事業体に対しドローンを利用した精密計測等の技術導入を支援

【林務部】(新)スマート林業構築普及事業(1,583万円)

- ・介護事業所におけるロボットの導入のため経費を助成、先進事例や成果を発信

【健康福祉部】(新)介護ロボット導入支援事業(100万円)

- ・RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)やAIを活用した県行政事務の効率化に向けた調査、実証、開発

【企画振興部】(新)RPAとAIを活用したスマート県庁推進事業(309万2千円)

【共通事項】

- ◆**人材育成確保** 産学官が連携してICT関連技術講座を開催し、技術進化に対応できる人材を育成

【産業労働部】(新)産業人材育成推進モデル事業(1,306万5千円)

ICT人材等の首都圏からの移住を促進するため、住居やオフィスを提供

【産業労働部】サービス産業振興事業(1,494万1千円)

- ◆**資金支援** AI、IoTの研究開発・設備導入を行う事業者の制度資金貸付金利を引下げ(1.7%→1.4%)

【産業労働部】信州創生推進資金(事業展開向け 限度額 設備:1億5,000万円)

ICT産業の集積を促進するため、建物の取得費用等を助成

【産業労働部】ICT産業等立地助成金(2,610万円)

成長産業の創出

<これまでの取組>

- 飯伊地域の企業と他地域の企業を結びつけるためのコーディネーターを配置し、航空機産業の技術的課題の解決と県内企業への裾野拡大を両輪で推進
(県内航空機関連産業40社→57社)
- 県内大学等とメディカル産業支援体制を整備し、東京でのマッチング交流会の定期開催により、日本医療機器協会とのネットワークを構築

今後の方向性

- 県内企業が有する高度技術の優位性を見極め事業化に結び付ける支援により、新たな市場開拓を推進します。
- 大学の研究シーズを活かした産学官連携研究開発により、新技術、新産業の創出を推進します。
- 既存の産業領域や企業間の枠を超えた、新事業・新分野への展開を促進します。

<平成30年度の取組>

《健康・医療》

- ◆目利き集団を活用し、県内企業の高機能医療機器部品の海外市場への展開に向けたマッチング機会の確保・拡大
【産業労働部】(新)世界市場展開のための研究開発支援事業(3,004万円)
- ◆健康・医療系部品等の開発において、生産工程の短縮や高付加価値化を支援するため、工業技術総合センター(長野市)に最先端機器を整備
【産業労働部】工業技術総合センター最先端機器整備事業(6,159万3千円 2月補正)

《環境・エネルギー》

- ◆県内企業が持つ技術を活用したEV部品の開発や販路開拓により、EV産業への参入を促進
- ◆水素エネルギーや小水力発電等の再生可能エネルギー分野において、技術開発や販路拡大により県内企業の参入を促進
【産業労働部】基盤技術力強化支援事業(252万5千円)
【産業労働部】ものづくり国内販路開拓強化事業(1,960万9千円)
【企業局】(新)水素ステーション実証モデル事業(950万円)
【環境部】環境エネルギー分野ビジネス創出事業等(916万7千円)

《航空機》

- ◆航空機システム拠点(飯田市)に国内唯一の環境試験機設備(燃焼・耐火性試験)を整備し、航空機産業の集積を促進
- ◆有望なターゲットの絞込みやトップセールスによる戦略的な企業誘致を推進
- ◆海外商談会(フランストゥールーズ)に参加し、県内企業の技術や商品を世界の航空機メーカーにPRすることにより、新たなサプライチェーンへの参入を促進
【産業労働部】航空機システム拠点形成推進事業(2億2,538万5千円)
【産業労働部】信州ビジネスフォーラム開催事業(327万6千円)

《食品》

- ◆しあわせ信州食品開発センター(長野市)に「機能性食品開発拠点」を整備し、信州大学、県立大学、東京農業大学等の産学官連携により機能性食品を開発
- ◆全国発酵食品サミット(2018.11予定)の開催によりブランド力を向上 [商品化支援数:20品/年]
【産業労働部】(新)生産性向上支援事業(3億6,958万6千円 2月補正)
(新)「食」と「健康」ラボ機能形成事業(1,686万8千円)、(新)「発酵・長寿」ブランド形成事業(924万3千円)

起業・スタートアップ支援

<これまでの取組>

- 創業・ベンチャー推進員による相談体制の強化(ワンストップ支援)とセミナー等の開催
「ながの創業サポートオフィス」相談件数
509件(前年比123%)(2016年度)
- 産学官金とコワーキングスペースによる「信州創業応援プラットフォーム」を創出
参加団体65団体(2017年度)
- 全国一自己負担額が少ない「信州創生推進資金(創業支援向け)」による支援
創業支援資金利用件数1,103件(2016年度)

今後の方向性

- ベンチャーコンテストの開催など創業意識の醸成を図るとともに、事業者の成長に合わせた支援を強化し、イノベティブな創業を促進します。
- 創業希望者やベンチャー企業等が自由な交流の中からビジネスを生み出す拠点創出や資金調達支援の環境を整備しベンチャーエコシステムの形成を目指します。
[雇用保険適用事業所開業率:
3.6%(2016年度)→6.0%(2021年度)]

<平成30年度の取組>

- ◆イノベティブな創業のロールモデル創出のため、民間ノウハウと県立大学の知見を活用して、創業者の経営課題を解決する伴走型支援を試行的に実施
【産業労働部】(新)起業・スタートアップ支援事業(1,307万4千円)
- ◆地域課題を解決するビジネスの創業資金調達を支援
【産業労働部】(新)信州特化型ビジネス創業応援事業(600万円)
(再掲)
- ◆県立大学ソーシャル・イノベーション創出センターにおいて、地域が抱える社会的課題の解決に寄与するビジネスの創出など地域や産業の振興を促進
【総務部】(新)ソーシャル・イノベーション創出センター(CSI)事業(535万8千円)
- ◆創業者の制度資金貸付限度額を増額するとともに、事業承継の貸付対象者を拡大
【産業労働部】信州創生推進資金(創業支援向け 限度額 3,000万円→3,500万円)

2 産業の生産性が高い県づくり - ②収益性と創造性の高い農林業の推進

平成30年度予算案 2月補正を含む予算案
3億5,811万3千円 7億3,917万8千円

〈ねらい〉
生産から流通まで農林業の現場にイノベーション（技術革新）を加速的に取り入れて、経営者の才覚と事業体の体質改善で生産性が高く稼げる産業へ転換を図るとともに、農林業の「魅力発信」と「学び」により、将来の農林業を支える担い手の確保・育成を進めます

◆最先端技術の活用による生産のイノベーション

〈これまでの取組〉

- 経営体等の規模拡大や生産コストの低減を可能とするため、大学や民間企業と連携した最先端機械等の生産現場を革新する技術の開発
- 低コストな造林作業を実現する、伐採から植林までの“一貫作業システム”の実証

今後の方向性

- 生産の省力化・低コスト化と生産物の高品質化を図るため、産学官連携によりICTやドローン、作業ロボットなどの最先端技術の生産現場への導入・普及を進めるとともに、AI等を活用した新技術の開発と実用化を進めます。

〈平成30年度の取組〉

- ◆信州農業のイノベーションに向け、産学官連携によりドローンやAI等を活用した病害虫防除やICT等を活用した畜産の飼養管理モデルなどの革新的農業技術・機械の開発と実用化 [革新的な農業技術・機械の開発数 0件(2016年度) → 8件(2022年度)]
【農政部】(拡)信州農業を革新する技術開発・実用化推進事業等 (6,220万7千円)
- ◆工業技術総合センター環境・情報技術部門に「農業IoT支援室」を設置し、農業の生産性向上に資するロボットや計測器など企業の製品開発を支援
【産業労働部】(新)生産性向上支援事業 (3億8,106万5千円 2月補正)
- ◆新たにドローン等を導入し施業の効率化・省力化や需要に応じた木材生産等を可能にする「スマート林業」を推進 [林業の労働生産性3.7㎡/人日(2015年度)→6.8㎡/人日(2022年度)]
【林務部】(新)スマート林業構築普及事業 (1,583万円)
- ◆コンテナ苗木等の安定供給による伐採から植栽までの一貫作業システムの普及推進 [林業用苗木供給量 69万本(2016年度) → 100万本(2018年度)]
【林務部】林業種苗生産拡大対策事業 (1,932万4千円)

◆新しい需要を創り出すマーケティングのイノベーション

〈これまでの取組〉

- 新たな品種や製品開発による競争力の強い農産物・県産材の販路拡大
- 消費者や実需者のニーズに沿ったマーケットインによる生産と多様な流通の推進

今後の方向性

- 消費者や実需者に愛される新品种の開発と、県オリジナル品種の戦略的なプロモーションによるブランド力の向上を図ります。
- 素材価値を活かすなどマーケットカルチベイト(新たな需要創出)を進めるとともに、農産物・県産材の戦略的な販路拡大と輸出を進めます。

〈平成30年度の取組〉

- ◆全国をリードする園芸県長野の再構築に向け、平成30年度市場デビューの「リンゴ長果25(シナリップ)」など果樹オリジナル新品种のブランド力を強化
[果樹戦略品種等の栽培面積 1,884ha(2016年度) → 2,042ha(2018年度)]
【農政部】(新)信州新果実市場デビュー事業 (277万5千円)
- ◆健康長寿県の強みを活かした販売戦略展開に向け、本県開発の果樹の機能性成分分析を実施【農政部】(新)信州産機能性農産物のエビデンス活用モデル事業 (393万4千円)
- ◆県産農産物の輸出に向け海外で料理教室等を活用したPRを新規実施、国際フラワーフォーラム2019の開催準備 [農産物輸出額 5億6千万円(2016年度) → 10億円(2018年度)]
【農政部】(拡)「長寿世界一NAGANOの食」輸出拡大事業 (876万4千円)
(拡)信州花き新需要創出事業 (465万2千円)
- ◆信州プレミアムカラマツの強度分析等によるブランド力の向上と販売戦略の構築 [信州プレミアムカラマツ出材量 0㎡(2016年度) → 120㎡(2018年度)]
【林務部】(新)県産材活用加速化推進事業(一部) (104万3千円)

◆若者から支持される収益性の高い経営へのイノベーション

〈これまでの取組〉

- 本県農林業を支える経営体等を育成するため、経営マネジメント能力の習得を支援
- 将来の本県農林業を担う人材を確保育成するため、就農希望者の相談、体験・研修、就農後の経営発展まで体系的な支援や、現場で即戦力となる実践的な知識・技術を学ぶ場の提供
- グレードアップ推進会議による林業大学校改革と関係機関連携を通じ、人材育成拠点化を推進

〈平成30年度の取組〉

- ◆県内外からの新規参入者の誘致促進、中核的経営体の雇用確保と経営発展を支援
[中核的経営体数 8,998経営体(2016年度)→9,200経営体(2018年度)、新規就農者数 224人/年(2016年度)→250人/年(2018年度)] 【農政部】(拡)次代の農業を支える担い手支援事業 (1億8,742万円)
- ◆国際的な基準に基づく取引の拡大等に対応できる経営体の育成 [国際水準GAP認証取得件数 14件(2016年度)→26件(2018年度)] 【農政部】(拡)国際水準GAP推進事業 (4,146万4千円)
- ◆トヨタ式カイゼン手法の導入により、作業時間を見直して規模拡大に振り向けるなど経営の効率化に向け支援 【農政部】農業経営カイゼン実践普及事業 (348万円)
- ◆地域の中核的な林業の担い手である森林組合の、抜本的な経営改革に対して支援 【林務部】森林組合経営改善支援事業 (166万6千円)
- ◆オーストリアとの技術交流を深めるとともに同国開催のフェアに出展し、本県林業、木製品の魅力をPR【林務部】(新)国際林業技術交流ネクストステージプロジェクト事業 (452万6千円)
- ◆林業大学校の魅力をアップし、全国から優秀な人材を集めるため、今後の林業大学校の全体計画を策定 【林務部】長野県林業大学校グレードアップ事業 (102万8千円)

今後の方向性

- 生産とマーケティングのイノベーションを取り入れて、自らの経営の改善に取り組むことで、しっかりと稼ぎ本県農林業を牽引する先駆的な経営者等を育成します。
- 本県農林業の持続的な発展を図るため、新規就業者の確保と、教育機関等と連携した「学び」により将来の担い手の確保・育成を進めます。

2 産業の生産性が高い県づくり - ③郷学郷就の産業人材育成・確保

<ねらい>

人口減少や技術革新の進展（AI・IoT等）による産業構造の変化に伴う人材不足を解消するため、世代を超えて「学ぶ」力を養うとともに、求められる人材を育成・確保します
また、AI・IoT等の活用による業務の効率化を進め、労働生産性を向上させるとともに、働き方改革の推進により企業の魅力を向上させ、多様な人材の労働参加を促し、県内産業の活力を維持します

人口減少時代の産業人材育成・確保

<これまでの取組>

- 県内企業の経営革新等を促進するため、長野県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内企業と大都市圏等の専門人材とのマッチングを実施（マッチング成約 2016:40件・人）
- 各市町村に学校教育におけるキャリア教育支援のための仕組み（プラットフォーム）構築を支援（事務局：県教委事務局／2016年度までに県内全市町村のプラットフォームが構築済）
- 地域の拠点高校に「学ぶ」と「地域で働く」ことを目的とした企業実習（デュアルシステム）を導入（2016:工業高校4校→2017:農業高校3校追加、計7校）
- 若者、女性、高齢者、障がい者、離転職者、外国人等、様々な人材を確保するため、UIJターン等、各種施策の実施（2016:就活参加学生のUIJターン就職率60.4%等）など

今後の方向性

- ・ 産学官労による主体的な産業人材育成・確保の協働体制を構築します。
- ・ 信州を創生する専門人材など、様々な人材を確保します。
- ・ 信州を愛し、信州で働きたい人たちを確保するため、UIJターン等の移住を促進します。
- ・ 義務教育段階からのキャリア教育を支援し、人材の定着を図ります。

【プロフェッショナル人材のコーディネート件数:350件(2018年度)】

【おためしナガノ(クリエイティブ人材)移住支援件数:12件(2018年度)】

<平成30年度の取組>

◆ 信州を創生する様々な担い手の確保

プロフェッショナル人材や若者など、多様な人材の確保

- ・ 長野県プロフェッショナル人材戦略拠点において、大都市圏等の大手企業等と連携し、県内企業の求人ニーズと専門人材とのマッチングを促進
【産業労働部】プロフェッショナル人材戦略拠点事業（5,662万5千円）
UIJターン助成金（2,437万7千円）
- ・ 若年未就業者に対する相談対応、企業との出会いの場の創出、子育て期女性の再就職支援や就業継続支援などを展開し、多様な労働力の参加を促進
【産業労働部】ジョブカフェ信州による若者の就職支援（8,231万8千円）
女性・障がい者等就業支援デスクで職業紹介等（1,393万3千円）

人手不足分野の人材確保

<ものづくり産業>

- ・ 新卒者・在職者・離転職者等に対し、産業界のニーズに応じた教育・訓練等を実施し、能力の向上を促進
【産業労働部】工科短期大学校・技術専門学校職業訓練事業（9億4,257万8千円）
認定職業訓練助成事業（7,287万3千円）
企業在職者等のスキルアップを図る「産業人材カレッジ」開催（3,353万4千円）
- ・ 指導者育成と現場への派遣等により、ものづくり産業を担う人材の資質の向上を促進
【産業労働部】信州ものづくり生産革新事業(カイゼン事業)（186万9千円）

<農林業>

- ・ 農業大学校及び林業大学校における人材育成、研修の実施、先端技術の導入、農林業職場のPR等により、農林業を担う人材の就業や資質の向上を促進
【農政部】農業大学校の運営（7,048万5千円）
（拡）次代の農業を支える担い手支援事業（1億8,742万円）
（拡）国際水準GAP推進事業（4,146万4千円） 農業経営カイゼン実践普及事業（348万円）
【林務部】林業大学校の運営（3,257万1千円） 森林整備担い手育成事業（676万円）
高性能林業機械導入推進事業(オペレータ育成)（112万円）

<建設業>

- ・ 建設産業団体と行政の協働により、県内の建設系学科を有する高校等で、測量・設計実習、工場現場見学、現場技術者との意見交換会等を実施
【建設部】建設系高校を対象とした就労促進事業（ゼロ予算事業）

◆ 信州を愛し、信州で働きたい人たちを確保するためのUIJターン等

- ・ 外部人材と連携して行う地域の魅力発信や地域資源の発掘・モニターツアー等を通じ、地域外人材の確保等を促進
【企画振興部】(拡)都市農村交流推進事業（459万5千円）

◆ 義務教育段階からのキャリア教育の支援

- ・ 産学官労の連携により、小・中・高校生等を対象に企画・実施する技術体験やマイスターの実演・講話等を通じ、県内のものづくり産業や伝統工芸、建築技術への理解を促進
【産業労働部】(新)産業人材育成推進モデル事業(信州ものづくり未来塾等)（1,306万5千円）
【建設部】木造建築物の担い手確保に向けた啓発事業（188万円）

<これまでの取組>

- 工科短期大学校・技術専門校で、新卒者等を対象とした職業訓練(2016:普通課程171人、短期課程46人入校)や、県内中小企業の在職者等を対象とした講座(2016:239コース、受講者2,197人)を実施 など

<平成30年度の取組>

◆ 県人材育成機関の機能強化

- ・ 工科短期大学校や技術専門校での、産業構造の変化、技術の進歩等に対応した教育・訓練カリキュラムのあり方を、中長期的観点から学識経験者や産労関係者等により検討
【産業労働部】(新)技術専門校機能強化検討会事業 (51万3千円)
- ・ 長野県林業大学校の魅力アップし、全国から優秀な人材を集めるため、今後の林業大学校の全体計画を策定
【林務部】長野県林業大学校グレードアップ推進事業 (102万8千円)

今後の方向性

- ・ 県人材育成機関の機能強化を図ります。
- ・ AI・IoT等、成長産業に対応できる人材の育成を図ります。

◆ 最先端研究成果に関わる人材育成支援～新たな高度産業人材育成～

- ・ 本県の次代を担うICT人材を育成するため、「信州未来アプリコンテスト0」を実施
【企画振興部】未来のICT人材育成事業 (39万9千円)
- ・ 国内航空機産業に参入する企業が増える中、航空機システム産業の集積を図り、日本で唯一の航空機システム拠点の実現を支える専門人材の育成を促進
【産業労働部】大学連携ネットワーク構築(航空機関連人材) (270万円)
信州大学航空機システム共同研究講座支援事業 (1,400万円)

働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

<これまでの取組>

- 企業訪問による、多様な勤務制度導入の働きかけ、支援による働きやすい職場環境の整備促進 (多様な勤務制度導入企業数 223社(2017.11)←208社(2016年度末))
- 企業へのワークライフバランスの啓発や「社員の子育て応援宣言」の趣旨説明、登録依頼、「アドバンス認証」取得支援 (アドバンス認証企業数 83社(2018.1)←56社(2016年度末))
- 長野県働き方改革・女性活躍推進会議による、政労使が連携した取組の推進やシンポジウムを通じた気運の醸成

今後の方向性

- ・ 長時間労働の削減や多様な働き方の導入により、企業の魅力向上を図ります。
- ・ 企業の活動現場でのAI・IoT等の活用を推進し、労働生産性の向上につなげます。

[一般労働者の年間総実労働時間 2,031.6時間(2016年)→2,023時間(2018年)]

<平成30年度の取組>

◆ 企業の魅力向上～長時間労働是正、処遇改善、離職防止、余暇有効活用～

- ・ 新たに、経営者自らの参加で先進企業を訪問し事例を学ぶとともに、アドバイザーの企業訪問や専門家派遣によりテレワーク等の多様な勤務制度の導入等を支援
【産業労働部】(拡)職場環境改善促進事業 (2,729万7千円)
- ・ 時間外労働削減等に取り組む企業へ専門家チーム派遣による作業効率化のためのIT活用等を支援、成功事例を広く発信し、県内企業の取組を誘発
【産業労働部】(新)中小企業における長時間労働削減支援事業 (249万1千円)
- ・ 介護現場におけるキャリアパスの構築や人材育成、職場環境改善等に優れた福祉事業者を認証・評価し、求職者へ情報発信
【健康福祉部】「信州福祉事業所認証・評価制度」運用事業 (749万9千円)
- ・ 幼稚園教諭の処遇改善のための補助拡充
【県民文化部】(拡)私立幼稚園振興費補助金等 (18億8,923万1千円)
- ・ 県の工事で週休二日を導入する場合、必要な工期の設定、経費の負担及びその達成度に応じた工事成績の加点を実施することにより建設業の人材確保を促進
【建設部・環境部・農政部・林務部・企業局】
(新)県発注工事における週休二日の実施 (ゼロ予算)

- ・ ITセミナー受講者(テレワーカー)と企業からの発注業務を結び付け、時間と場所にとられない柔軟な働き方を普及
【産業労働部】IT活用による新たな働き方普及事業 (1,530万4千円)

- ・ 自然と共生し心豊かな暮らしができる長野県ならではの「一人多役」型の働き方・暮らし方を推進
【産業労働部】「一人多役」型の地域社会づくり推進事業 (83万2千円)

◆ AI・IoT等の活用による企業の労働生産性の向上

- ・ 中小企業のIoT導入活用を支援するモデル事業を実施するとともに、他の企業への普及などを実施
【産業労働部】(新)IoTデバイス事業化促進事業 (2,019万5千円)
- ・ 介護職員の負担軽減、雇用管理改善及び離職防止のため、介護事業者の介護ロボット導入経費を助成
【健康福祉部】(新)介護ロボット導入支援事業 (100万円)
- ・ 技術的な課題を解決するため工業技術総合センターでAI・IoT等の活用研究会を実施
【産業労働部】(改)基盤技術力強化支援事業 (252万5千円)

<ねらい>

“信州観光改革元年” 外国人観光客からの注目が集まり、他県との競争が激化する今こそ、本県観光のプレゼンスをワンランク上へ高めることが必要です
観光の担い手づくり、観光地域づくり、インバウンドの受け皿づくりに取り組み、世界を魅了する観光大県とつながり人口の拡大を目指します

世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

2016年度→2022年度

[延べ宿泊者数:1,780万人→2,175万人 外国人延べ宿泊者数:113.5万人→300万人 観光消費額:7,320億円→8,100億円]

I 観光の担い手としての経営体づくり

<これまでの取組>

- 「長野県観光戦略推進本部」を設置(H28)
部局横断的に観光を推進する体制を構築
- 県観光協会を県観光機構に改組(H28)
全県的な観光地域づくりに取り組む地域連携DMOとして
観光庁に登録(H29)

今後の方向性

県観光機構の機能を強化し、市町村域を越えた広域型DMOの形成と観光に関わる人材の育成・確保を図り、観光地域づくりを担う県内の経営体づくりを進めます。

<平成30年度の取組>

観光地域づくりの推進組織

◆DMO形成支援センターを設置

県観光機構に専門人材を登用し、広域型DMOの形成と観光視点のまちづくりやビジネスの創造支援、観光関連産業の人材育成・確保の支援を実施
【観光部】(拡)DMO構築事業(5,467万円)

人材の育成・確保

◆従業員の確保から観光業を支えるマネジメント人材の養成まで、幅広くサポート

インターンシップの促進やマネジメント力の向上により、選ばれる産業へと変革するための若手人材の育成、観光産業や広域型DMOを支える中核人材の育成

【観光部】(新)観光人材育成強化事業(554万9千円)

- ・観光産業へのインターンシップの支援
- ・県内大学への寄附講座開講
- ・観光マネジメント人材養成講座
- ・観光人材バンクによる専門家の派遣

II 観光地域としての基盤づくり

<これまでの取組>

- 県内市町村や観光事業者等とタイアップし、信州キャンペーン実行委員会を中心とした県内外でのプロモーションを展開
- 山岳高原の魅力を活かした新たな旅行商品の造成・PRを推進

今後の方向性

観光は地域のストーリーを伝える総合産業です。世界に誇れる自然環境や歴史・伝統文化など地域の魅力的なストーリーを伝える統一感ある“まちづくり”や世界級リゾートとしての“新たな旅の価値”を創造します。

<平成30年度の取組>

観光地域を形づくるハード整備の推進

多様な主体が参画するまちづくり

- ◆ 観光戦略推進本部を中心に「信州地域デザインセンター(仮称)」や多様な主体が参画し、地域の魅力ある観光「まちづくり」を推進
【建設部】(新)「まちづくり・まちづかい」推進事業(73万6千円)
- ◆ 国内外の先進地に学び、信州の新たな温泉地のあり方、魅力的な過ごし方を検討・提案
【観光部】(新)「温泉地Re・デザイン」事業(96万3千円)
- ◆ 自然公園のグレードアップを進め、多様な利用者に対応した山岳高原観光地づくりを推進
【環境部】県立自然公園整備支援事業(1,270万円)、信州ネイチャーセンター構築事業(712万6千円)

二次交通の充実

- ◆ 広域的な魅力をつなぎ、「稼ぐ」観光地域づくりの基盤をなす“新たな旅”を創造する着地型周遊バスツアー等の試行を支援
【観光部】(新)戦略的バス活用事業(950万円)
- ◆ 信州ナビを活用し、観光客にも住民にも“うれしい”広域的なバスロケーション(位置)情報を発信
【企画振興部】(新)信州ナビを活用したバスの“見える化”等促進事業(1,597万2千円)

信州らしい観光コンテンツの充実

観光ブランドの発信

- ◆ 信州の魅力的な観光ブランド(アウトドア、学び、ドライブルートなど)を一覧化し、ウェブ予約に連動
【観光部】(新)信州観光ブランド戦略的発信・販売促進事業(1,180万9千円)
- ◆ ドローンによるインパクトある映像や動画による効果的な情報を世界に発信
【観光部】(新)デジタルを中心とした誘客促進プログラム事業(846万5千円)
- ◆ 信州フィルムコミッションネットワークに専門家を配置し、映画等ロケ地誘致の促進と聖地巡礼を推進
【観光部】信州フィルムコミッションネットワーク推進事業(628万1千円)

“あたたかい”観光地づくり

- ◆ 県民の支え合いで進める“信州の魅力を誰もが楽しめる”「信州型ユニバーサルツーリズム」を始動
【観光部】(新)ユニバーサルツーリズム推進事業(454万5千円)、【健康福祉部】(拡)信州あいサポート運動推進事業(606万4千円)

食のブランド

- ◆ 観光客のニーズと信州らしさのベストマッチングによる新たな「信州の食」ブランドの創造
【観光部】(新)食を目的とした信州旅を創造する「信州感動健康料理アカデミー」(307万円)
【農政部】ホテル・旅館等での信州産食材活用促進(100万円)、【林務部】(新)信州ジビエの安定的な供給促進(461万1千円)

MICEの推進

- ◆ 長野県MICE誘致推進協議会を設置し、国際会議や大規模イベントを誘致するとともに、スポーツコミッションに専門家を登用し、海外スポーツチームの合宿誘致活動を強化
【観光部】スポーツコミッション運営事業(739万3千円)

世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

Ⅲ 世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

<これまでの取組>

- 中国をはじめとする東アジア市場や東南アジア市場に向けて積極的なプロモーションを展開
- 本県の外国人宿泊者数は平成28年に初めて100万人を超え、年々増加

今後の方向性

訪日外国人は年々増加し、2020年東京オリ・パラの開催など今後もその高まりは続いていきます。世界から選ばれ続ける観光地となるよう、効果的な情報発信や魅力的な観光商品の提供、さらにハード・ソフト両面からの受入れ体制の強化などに積極的に取り組めます。

<平成30年度の取組>

海外プロモーションの強化

- ◆ 2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、新たに欧米市場等への積極的な誘客プロモーションを展開
- ◆ スノーモンキーに匹敵する新たなキラーコンテンツとして、日本遺産木曾路歴史街道などの観光資源のブランド力強化を推進
【観光部】(新)インバウンド戦略推進事業(1億1,273万6千円)
- ◆ 信州の魅力を満載したテレビ番組を制作し、海外で放送
【企画振興部】(新)台湾テレビ番組を活用した信州の魅力発信事業(600万円)
- ◆ ‘紙からウェブへ’海外OTAと直結したデジタルプロモーションを展開
【観光部】(新)デジタルを中心とした誘客促進プログラム事業(846万5千円)(再掲)
OTA:Online Travel Agent インターネットで24時間いつでも国内外の宿泊や航空券などの予約ができる旅行会社

インバウンド受入れ環境整備

- ◆ 外国人スタッフからなる「インバウンド支援センター」を設置
海外に向けた信州の発信力の強化やまちなかでの多言語表記の推進、ICTを活用したインバウンド受入れ環境整備を支援
- ◆ 「インバウンド推進協議会(仮称)」の構築
意欲ある民間事業者を組織化し、一体感のある海外プロモーションやインバウンド受入れ環境の整備、統一感のある強力な情報発信を推進
【観光部】(新)インバウンド戦略推進事業(1億1,273万6千円)(再掲)
- ◆ 信州まつもと空港への国際チャーター便の就航を促進
【企画振興部】(拡)信州まつもと空港国際チャーター便誘致促進事業(2,384万5千円)

「世界を魅了するしあわせ観光地域づくり」による交流の拡大

信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大

2016年度→2022年度

[移住者数:2,084人 → 2,900人
都市農村交流人口:624,909人 → 690,000人]

移住・交流の新展開

<これまでの取組>

- 県庁及び三大都市圏への移住相談窓口の開設
- 都市部における移住セミナーや長野県を訪れる移住体験ツアーの開催
- 「移住コンシェルジュ」や「楽園信州移住応援企業」による地域への溶け込み支援

今後の方向性

多様な「つながり」を求める人材を増やし、交流や関わりを深めることで移住希望者の掘り起こしと円滑な地域への溶け込みにつなげるとともに、地域の活性化を進めます。

<平成30年度の取組>

信州とつながる機会の創出

- ◆ 外部人材と連携して新たな視点で「つながり人口」を呼び込む地域の魅力発信や地域資源の発掘・モニターツアーを実施 【企画振興部】(拡)都市農村交流推進事業(459万5千円)
- ◆ プロボノ活動推進員を配置し、専門的な知識・経験を持つボランティア(プロボノ)とNPO等とのマッチングを支援 【県民文化部】プロボノとNPOの協働促進事業(242万6千円)
- ◆ オフィス・住まいの提供等によりトライアル移住・創業の機会を提供し、地元企業等との交流を支援することで、ITを中心としたクリエイティブ人材を誘致
【産業労働部】ときどき&おためしナガノ(1,040万8千円)
- ◆ ふるさと信州寄付金の仕組みを有効に活用し、返礼品にコトを含めることで「つながり人口」を拡大

「移住したい県No.1」に応える体制の充実

- ◆ 市町村、民間団体と一体となり、移住コンシェルジュ等受入れ体制の充実や三大都市圏でのセミナー等を開催 【企画振興部】田舎暮らし「楽園信州」推進協議会における官民連携の取組(467万7千円)
- ◆ 全国的な移住情報の拠点であるNPOと連携し、魅力の発信ときめ細やかな相談を実施
【企画振興部】ふるさと回帰支援センターとの連携(1,949万2千円)
- ◆ 信州創生に必要な人材・産業分野のU・Iターンを促進するセミナー・個別相談会を開催
【企画振興部】信州の産業を支えるU・Iターン人材確保推進事業(239万6千円)

※「つながり人口」とは

- ✓ 地域や地域の人々と多様に関わってくれる人々
- 20 ✓ 自分でお気に入りの地域に週末ごとに通ってくれたり、頻繁に通わなくても何らかの形でその地域を応援してくれるような人々

3 人をひきつける快適な県づくり - ② 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興

平成30年度予算案
48億3,576万円

<ねらい> 子どもから高齢者まで誰もが、生涯にわたって文化芸術に親しみ、楽しむことができる環境づくりを進めます

- 本物を見る・聴く・感じる機会を通じて、豊かな心・創造力・共感力を育む基盤づくり 文化芸術による「学び」
- 地域の活力や魅力につながる多様な文化芸術の確実な継承と積極的な活用 「自治」の源となる文化芸術

文化芸術に親しむ基盤づくり

地域に根付く文化芸術の継承・活用

<これまでの取組>

<これまでの取組>

- 平成27年度を「文化振興元年」とし、「文化振興基金」を設けるとともに、(一財)長野県文化振興事業団に複数の芸術分野からなる「芸術監督団」を配置
- 平成30年度から5年間の施策の方向性等を定める「長野県文化芸術振興計画」を策定
- 若手芸術家の活動支援、県文化施設と市町村文化施設の連携事業の推進
- 「信濃美術館整備基本構想」を策定し、県民参加による信濃美術館整備に着手
- 長野県初となる全国高等学校総合文化祭の開催に向けた準備を推進

- 文化財の指定に向けた調査やパトロールを行うとともに、国・県指定文化財の所有者が行う修理などを支援
- 小澤征爾氏らによる「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」の開催を支援
- 国内外の芸術家が地域と交流して創作活動を行う「アーティスト・イン・レジデンス」の取組として、「北アルプス国際芸術祭」の開催を支援
- 「長野県障がい者文化芸術祭」、「ザワメキアート展2017」を開催して、障がい者の文化芸術を発信

今後の方向性

本物の文化芸術を
創り、親しむ

- ・地域の文化芸術を創り・支える人材を育成します。
- ・文化芸術に親しむ、楽しむことができる機会を拡大します。

[県立文化会館のホール利用率：67.3% (2016年度) → 70.0% (2022年度)]

今後の方向性

多様な文化芸術を
活かす

- ・地域の文化芸術の保護・継承を支援します。
- ・文化芸術の幅広い活用を推進します。

[オリンピック文化プログラムの取組件数：3件 (2017年度) → 12件 (2022年度)]

<平成30年度の取組>

<平成30年度の取組>

- ◆ 新たにアートマネジメント(文化芸術経営)の専門人材を配置し、学校へのアウトリーチ活動や、文化芸術を創り・支える人材の育成を行うための体制を整備
【県民文化部】(新)文化芸術施策推進体制整備事業 (297万7千円)
- ◆ (一財)長野県文化振興事業団の芸術監督団による音楽、演劇の公演や地域文化振興の取組を支援することにより、本物に触れる機会を提供・地域の人材を育成
【県民文化部】芸術監督団事業 (5,972万3千円)
- ◆ ウィーン楽友協会との姉妹提携事業に加え、提携35周年を記念した「ウィーン・フィルハーモニー管弦楽団」の演奏会を開催し、世界的な音楽に触れる機会を提供
【県民文化部】県民文化会館・ウィーン楽友会館姉妹提携事業 (3,660万円)
- ◆ 2018信州総文祭を開催し、全国的・国際的規模の交流を推進
【教育委員会】第42回全国高等学校総合文化祭開催事業 (2億4,712万8千円)
- ◆ 信濃美術館本館の全面改築に向けた実施設計・東山魁夷館の改修工事を進めるとともに、文化施設のバリアフリー化等の修繕を行うことにより、文化芸術に親しむことができる環境を整備
【県民文化部】信濃美術館整備事業 (14億5,984万7千円)
【県民文化部】文化施設大規模改修等事業 (28億3,235万5千円)

創り・
支える
人材育成

本物
を見る・
聴く



2018信州総文祭

親しみ
楽しむ
機会拡大

地域文化
保護
継承

幅広い
活用

- ◆ 地域の宝である文化財の保護・継承のため、災害時に確実・迅速に保護を行う文化財レスキューの資機材等を整備するとともに、所有者の修理・防災対策を支援
【教育委員会】文化財レスキューマニュアル策定事業 (44万4千円)
【教育委員会】文化財保存修理・防災事業 (8,728万円)
- ◆ 県歌制定50周年を迎える「信濃の国」を後世に歌い継ぐとともに、長野県の素晴らしさを再発見し、県民の誇りを再認識する各種事業を県民等と協働で実施
【企画振興部】(新)未来につなげる「信濃の国」県歌制定50周年事業 (369万7千円)
- ◆ 音楽文化を長野県に根付かせ、国内外から多くの“人をひきつける”「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」の開催を支援
【県民文化部】2018セイジ・オザワ 松本フェスティバル共催負担金 (1億円)
- ◆ 東京2020オリンピック・パラリンピック文化プログラムへの参画により、地域の文化芸術活動や障がい者の優れた文化芸術を発信
【健康福祉部】障がい者の芸術作品展開催事業 (570万9千円)
【県民文化部】beyond2020等の文化プログラム認証推進 (ゼロ予算)
- ◆ 芸術監督団が地域づくり団体とともに演劇公演を行い、空き店舗などを「創造の場」として活用する取組を実施
【県民文化部】芸術監督団事業【うち演劇公演による地域文化振興 (1,060万円)】(再掲)

3 人をひきつける快適な県づくり

- ③ 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興

<ねらい>

2027年の第82回国民体育大会及び第27回全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、より多くの県民がスポーツに親しみ、大会後にもつながるスポーツレガシーを創造します

2027年大会に向けた体制整備

<これまでの取組>

- 平成29年12月に県、市町村、競技団体、関係団体で構成する「第82回国民体育大会・第27回全国障害者スポーツ大会長野県準備委員会」を設立
- 各種大会で優秀な成績を収められるよう、競技団体が行う競技力向上事業を支援

今後の方向性

- 大会準備委員会を中心に、開催に向けた準備を計画的に進めます。
- 2027年の大会に向けた選手及び指導者の育成強化を図ります。
[競技力向上計画の策定(2018年度)]

<平成30年度の取組>

<2027年大会に向けた準備>

- ◆2027年の大会に向けた開催準備を着実に進めるため、準備委員会を開催
【教育委員会】 第82回国民体育大会及び第27回全国障害者スポーツ大会
開催準備事業 (637万円)
- ◆両大会の開催に向けた組織体制強化のため、教育委員会事務局内に国体準備室を設置
【教育委員会】 国体準備室の設置

<競技力の向上>

- ◆2027年の大会において開催県としてふさわしい成績を収められるよう、競技力向上の取組を推進
 - ・「競技力向上対策本部」を設置し、中長期的な競技力向上計画を策定
 - ・2027年に主力となる世代の競技力向上のため、ジュニア選手の発掘・育成を支援
 - ・各競技大会での入賞を目指して、競技団体が行う競技力向上事業を支援
【教育委員会】 (新)第82回国体に向けた競技力向上特別対策事業 (1,559万6千円)
競技力向上事業 (9,755万8千円)
- ◆2020年の東京パラリンピックに多くの選手が出場できるよう、有望選手の育成を行う競技団体を支援
【健康福祉部】 パラリンピアン育成支援事業 (407万5千円)

スポーツによる元気な地域づくり

<これまでの取組>

- 幼児期から運動の習慣化を進めるため、「長野県版運動プログラム」を開発し普及
- スポーツに親しめる環境づくりのため、スポーツ体験イベントの開催や地域スポーツ指導者の実技研修等を実施
- 障がいのある子どもが運動をする機会を持てるよう、障がい者スポーツ指導員の養成や障がい者スポーツ研修会等を実施

今後の方向性

- より多くの県民が目的や適性に応じて「する」「みる」「ささえる」など、様々な形でスポーツに参加できる環境づくりを推進します。
[運動・スポーツ実施率:49.3%(2016年度)→52.4%(2018年度)]

<平成30年度の取組>

<スポーツ機会・スポーツ環境の充実>

- ◆子どもの運動・スポーツ環境の充実を図るため、運動部活動に外部人材の活用を図るとともに、新たな運動部活動の推進を支援
 - ・中学校における部活動指導員の任用を新たに支援
 - ・合同部活動など地域の実情に応じた部活動の推進を新たに支援
 - ・専門性を持つ外部人材による高校運動部の活動支援
【教育委員会】運動部活動改革事業 (3,152万円)
- ◆生涯を通じたスポーツ機会の充実を図るため、地域におけるスポーツ活動を推進
 - ・総合型地域スポーツクラブの活動や地域スポーツの新たな拠点形成を支援
【教育委員会】 子どもから大人まで豊かなスポーツライフ創造事業 (920万2千円)
- ◆障がいの有無に関わらず、スポーツを通じた交流を拡大するため、障がい者スポーツ環境を整備するとともに、各種大会を開催
 - ・パラスポ・フェスティバルの開催、障がい者スポーツ環境づくり事業の実施
 - ・障がい者スポーツ指導員養成研修事業の実施
 - ・長野車いすマラソン大会、障がい者スポーツ大会、障がい者スキー大会等の開催
【健康福祉部】 障がい者スポーツ振興事業 (6,422万3千円)
- ◆長野県の武道振興の中核の拠点として、県立武道館を建設
【教育委員会】 県立武道館建設事業 (11億6,839万2千円)

<ねらい>

学びと自治の力を活かして、健康づくりの取組を「見える化」を端緒として新たなステージに深化させるとともに、地域の医療・介護提供体制の充実を加速し「人生100年時代」に対応した、生涯を通じて健康を維持し人生の最期まで住み慣れた地域で安心して暮らせる長野県を実現します

健康づくりの支援

<これまでの取組>

- 信州ACEプロジェクトの「運動」、「健診」、「食事」の3つの観点で、県民の健康づくりへの意識を高めるための広報啓発事業を展開
- FacebookやTwitterなど、SNSによる若者向けの情報発信を充実
- ACE×ヘルスケア産業フォーラムを開催し、健康産業とのコラボレーションなど新たな試みを実施
- 30年4月の国民健康保険制度の都道府県単位化に向けて、円滑な制度移行への準備を行うとともに、医療費と保険料の増加抑制に向けた、県民の健康づくりへの支援のあり方について検討

今後の方向性

学びと自治の観点を踏まえ、国民健康保険の保険者として市町村をはじめとする関係機関・団体と協働しながら、保健活動・保健指導の充実を図るとともに、若者、働き盛り世代、高齢者など様々な世代の県民が健康づくりに取り組むきっかけとなる仕組みや環境づくりを進め取組を深化させます。

[特定健診受診率:52.5%(2014年度)→56.0%(2018年度)]

<平成30年度の取組>

健康づくりの取組の深化

- ◆国保データベースを活用し、生活習慣、健診、医療機関の受診状況等のデータ分析を通じて、地域の健康課題の見える化を進めるとともに、県の支援チームが市町村の健康づくりの取組を支援
【健康福祉部】(新)健康課題まるごと「見える化」、「気づき」プロジェクト (489万1千円(再掲))
- ◆働き盛り世代の健康づくりを支援するため、多くの県民が参加できるウォーキング“事業所対抗「学んで」、「歩く」90日!”を実施
- ◆県民一人あたりの野菜摂取量が減少傾向にあることから、若い世代や働き盛り世代を主なターゲットに、県栄養士会等と協働して、「野菜を食べよう！」キャンペーンを開催
【健康福祉部】(拡)信州ACEプロジェクト推進事業(1,882万8千円)
- ◆将来の生活機能障害・要介護状態につながるフレイル(虚弱)への理解を深め予防活動に結びつけるため、市町村職員や医療介護の専門職を対象とした人材育成プログラムを実施し、地域の実践活動を促進【健康福祉部】(新)フレイル予防総合推進事業(148万3千円)

医療・介護提供体制の充実

<これまでの取組>

- 医師不足と偏在解消に向けて、医師確保総合支援センターによる情報提供・PR、ドクターバンクによる求人・求職登録及びコーディネート、医師研究資金や医学生修学資金の貸与等、総合的な取組を展開
- 地域医療介護総合確保基金を活用し、医療機関や介護施設の計画的な施設・設備整備への支援、医療・介護従事者の確保に資する事業を実施
- 県内3か所に設置されている認知症疾患医療センターの運営を支援
- 償還払い方式による福祉医療費制度を実施
- 医療と介護、生活支援等が切れ目なく提供される地域包括ケアの構築に向けて、訪問診療等を行う医療機関や中山間地域の介護サービス提供体制の確保、24時間在宅ケアの仕組みづくりを支援

今後の方向性

医師の偏在解消のための新たな仕組みづくりや認知症施策の充実、がん対策の推進、福祉医療費制度の拡充等に加え、地域包括ケアの充実強化により、県民生活に直結する安全・安心な暮らしを支える医療・介護施策をきめ細かく実施します。

[人口10万人当たり医療施設従事医師数:226人(2016年)→250人以上(2022年)]

<平成30年度の取組>

医療提供体制の整備

- ◆医師の偏在解消を図るため、移住・交流施策と連携して都市圏で活躍する医師の県内への就業を進めるとともに、幅広い診療能力を習得するための再教育や小規模病院に対する診療支援を行う、地域の診療拠点となる病院を支援する新たな仕組みを構築
【健康福祉部】(拡)医師確保等総合対策事業(5億2,768万2千円)
- ◆認知症疾患医療センターを将来的に県内10圏域全てに設置することを目指して、30年度は現行の3か所から5か所に設置数を増加
【健康福祉部】認知症施策総合推進事業(2,282万2千円)
- ◆全医療圏へのがん拠点病院等設置に向けた取組
【健康福祉部】がん対策総合推進事業(1億5,636万円)
- ◆福祉医療制度について、平成30年8月から中学校卒業までの子どもの医療費の窓口負担を軽減
【健康福祉部】(拡)福祉医療費給付事業(43億8,974万円)

地域包括ケア構築への取組

- ◆住み慣れた自宅等での看取りを促進するため、在宅看取りの体制構築・運営に取り組む医療機関等を支援するとともに、特定行為を行う訪問看護師の確保や経験豊富な看護師(プラチナナース)の再就業を支援
【健康福祉部】地域医療介護総合確保事業(21億7,100万9千円)
- ◆地域包括ケアの構築に向けて、地域ケア会議の機能強化に向けた研修や24時間在宅ケアサービスの推進に加え、新たに市町村における在宅医療・介護の連携推進の取組を支援
【健康福祉部】(拡)地域包括ケア構築推進事業(1,417万9千円)
- ◆水道メーター²を活用した一人暮らし高齢者の見守りシステムの普及を促進
【企業局】高齢者元気応援システム(270万6千円)

4 いのちを守り育む県づくり

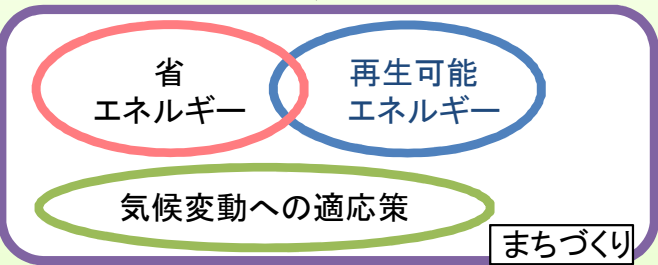
- ② 地球環境への貢献

平成30年度予算案
11億7,285万1千円

<ねらい> あらゆる主体のパートナーシップにより、本県の豊かな自然環境を保全するとともに、環境負荷の少ない社会づくりを推進し、地球環境の保全に貢献します

脱炭素社会の構築

〔脱炭素社会構築の全体像〕



今後の方向性

- ・家庭や事業活動などにおける徹底した省エネルギーを促進します。
- ・地域主導型の再生可能エネルギーの導入を加速します。
- ・気候変動への適応策を部局連携により推進します。
- ・脱炭素・エネルギー自立など持続可能なまちづくりを推進します。

目標

**再生可能エネルギー
100%地域**
再生可能エネルギー自給率
8.0%(2017年度)
→ 8.5%(2018年度)

〈これまでの取組〉

徹底した省エネルギー

- ・家庭の省エネサポート制度
【省エネアドバイス等 36,767件(H28年度)】
- ・事業活動温暖化対策計画書制度【現地調査数全国2位】
- ・県有施設の照明LED化
- ・環境エネルギー性能検討制度

◆新築・既存住宅の省エネ性能の向上に向けた取組を支援

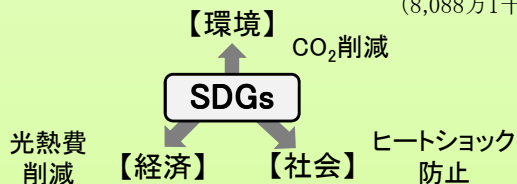
【環境部】(新)建築物の省エネ改修サポート制度
運営事業(827万7千円)
【建設部】(拡)環境配慮型住宅普及促進事業
(1億8,876万円)

◆県有施設の省エネ化に率先して取り組むとともに、中小規模事業者の省エネ対策を支援

【環境部】(拡)県有施設省エネ化推進事業
(1,615万9千円)
【環境部】(拡)信州エネルギーマネジメント支援事業
(2,655万2千円)

◆県営住宅の全面改修による省エネ効果の普及啓発

【建設部】県営住宅リニューアル・リノベーション事業
(8,088万1千円)



再生可能エネルギーの導入

- ・再生可能エネルギー導入拡大の基盤づくり
【1村1自然エネルギープロジェクト203件登録(H28年度)】
- ・小水力発電キャラバン隊、収益納付型補助金などにより再生可能エネルギーの事業化を支援

◆太陽光発電や太陽熱利用のポテンシャルを「見える化」

【環境部】(新)信州の屋根ソーラー普及事業
(2,992万8千円)

◆流域下水道管路の下水熱潜在量を示したマップを作成

【環境部】(新)流域下水道下水熱概略ポテンシャルマップ作成事業(2,230万円)

◆住民が立ち上げた会社や地域の担い手などによる小水力発電の導入促進

【環境部】自然エネルギー地域発電推進事業
(1億6,100万円)
【農政部】土地改良施設エネルギー活用推進事業
(5,500万円)

◆新築・既存住宅の再生可能エネルギー導入に向けた取組を支援

(再掲)【建設部】(拡)環境配慮型住宅普及促進事業
(1億8,876万円)

気候変動への適応策

- ・気候変動に係る影響を把握・予測するネットワークを構築
- ・「信州・気候変動適応プラットフォーム」を組織し適応策を推進

◆気候変動のモニタリング・将来の影響予測、気候変動に適応する製品・技術・サービスの創出

【環境部】地球温暖化適応策推進事業
(794万2千円)

◆環境エネルギー分野の産業化に向け、新たな製品やサービスの創出を支援

【環境部】環境エネルギー分野ビジネス創出事業(122万5千円)

◆温暖化による農作物等への影響評価と適応技術等の開発

【農政部】県単プロジェクト研究
(444万9千円)

持続可能なまちづくり

- ・ノーマイカー運動
- ・次世代自動車の普及
- ・公共交通の利便性向上

◆持続可能なまちづくりなどを推進するため、「信州地域デザインセンター(仮称)」の設置を検討

【建設部】(新)まちづくり・まちづくり推進事業(73万6千円)

◆将来の事業化の可能性を見据え、企業局の電気と水を活用した水素エネルギーの利活用のあり方の研究を推進するため、水素ステーション・燃料電池自動車を整備

【企業局】(新)水素ステーション実証モデル事業(950万円)

生物多様性の保全

<これまでの取組>

- 多様な主体との協働による希少野生動植物の保護対策や外来種対策を実施
- 県内の貴重な自然を保全し適切な利用を図るため、県立自然公園条例を改正
- 生物多様性の保全や公園利用の多様化など、地域が抱える課題やニーズの検討を実施
- 登山者の踏み荒らし防止、安全確保のための登山道整備や、適切なし尿処理のため環境配慮型トイレの整備を実施

今後の方向性

自然公園等の保全と適正利用や生物多様性保全の推進などにより、豊かな生態系との共存を維持します。
 [生物多様性の保全活動で支援・協働した企業・団体等 30団体(2016年度) → 45団体(2018年度)]
 [自然公園利用者数3,607万人(2016年度) → 3,665万人(2018年度)]

<平成30年度の取組>

自然公園のグレードアップ

○ソフト充実

- ◆ネイチャーセンター基本方針を策定し、県自然保護センターの機能を強化
【環境部】(新)信州ネイチャーセンター構築事業(712万6千円)
- ◆自然環境の保全と適正な利用の方策を地域関係者と共有し検討する場を設置
- ◆自然公園等の地域指定促進策について検討
【環境部】(拡)魅力ある自然公園づくり事業(1,145万8千円)

○ハード整備

- ◆山域の将来像に沿った道標や登山道の整備を実施
【環境部】登山道等緊急整備支援事業(5,132万8千円)

生物多様性保全の推進

- ◆生物多様性を社会全体で支え合うため、多様な主体とのパートナーシップを推進
【環境部】人と生きものパートナーシップ推進事業(167万7千円)
- ◆希少野生動植物保護条例に基づきライチョウ等の保護対策を実施
【環境部】希少種戦略構築事業(677万3千円)
- ◆里山の整備・森林資源の利活用による自立的・持続的な森林管理体制の構築
【林務部】(新)県民協働による里山の整備・利用事業(9,690万7千円)

水・大気環境等の保全

<これまでの取組>

- 諏訪湖の環境改善を推進するため、諏訪湖創生ビジョンの策定
- ワカサギ等大量死の原因の一つと考えられる貧酸素水塊の挙動に関する調査・研究、ヒシ除去等の水質保全対策を実施
- 主要河川・湖沼・地下水及び市街地等での大気の常時監視により、水質汚濁・大気汚染物質の状況を把握
- 工場等からの水質汚濁・大気汚染物質の排出抑制指導等を実施

今後の方向性

水資源の涵養・保全や適正な利活用の推進、河川・地下水の水質の維持、湖沼の水質改善に取り組む、良好な水環境の保全を図ります。
 大気環境の常時監視により汚染状況を正確に把握するとともに、発生源に対する監視・指導等を行います。
 [湖沼環境基準達成状況38.5%(2016年度) → 57.1%(2018年度)]
 [大気環境基準達成状況(光化学オキシダント除く) 100%を維持(2018年度)]

<平成30年度の取組>

水環境の保全

- ◆諏訪湖をはじめとする県内河川・湖沼の調査・研究体制を強化するため、「諏訪湖環境研究センター」(仮称)の設置を検討
【環境部】(新)諏訪湖環境研究センター(仮称)検討事業(29万4千円)
- ◆「諏訪湖創生ビジョン」に基づき、貧酸素水塊の挙動に関する調査・研究を引き続き実施
- ◆ヒシが特に繁茂しているエリアを小型刈取船等により重点的に刈り取るなど諏訪湖の環境改善を推進
【環境部】【農政部】【建設部】【諏訪地域振興局】(拡)諏訪湖環境改善事業(2億7,770万2千円)

大気環境の保全

- ◆市街地等の大気常時監視、事業場等の発生源対策を実施
- ◆関東各都県との連携により、PM2.5の原因物質を解明するための検討を推進
【環境部】大気常時監視事業・排出源監視指導事業(4,651万5千円)

循環型社会の形成

<これまでの取組>

- 市町村等と連携し、「残さず食べよう! 30・10運動」の啓発等、県民総参加によるごみ減量の取組を実施
- 市町村における一般廃棄物の減量及び適正処理の支援を図るため、市町村担当者向け研修会等を実施
- 産業廃棄物の発生抑制、資源化及び適正処理の推進を図るため、先進的な事例や技術普及を目的とした講習会等を開催
- 不法投棄の早期発見と拡大の防止を図るための夜間監視パトロールの実施
- 廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物排出事業者等への立入検査を実施

今後の方向性

3R(リデュース・リユース・リサイクル)のうち2R(リデュース・リユース)を意識した取組を進め、リサイクルできるものは地域内で資源として利活用するとともに、廃棄物の排出事業者や処理業者に対する監視指導を強化し、廃棄物の適正処理を推進します。
 [1人1日当たり一般廃棄物排出量836g(2015年度) → 795g(2020年度)]
 [産業廃棄物総排出量4,529千t(2015年度) → 4,358千t(2020年度)]

<平成30年度の取組>

「ごみ減量日本一」の継続

- ◆「残さず食べよう! 30・10運動」の全県的な普及などによる食品ロスの削減に向けた取組を実施
- ◆多様な主体が広域的に連携し、廃棄物を適正な規模で資源として循環させる地域循環圏の構築
【環境部】(拡)“チャレンジ800”ごみ減量推進事業(576万5千円)
【県民文化部】【健康福祉部】【環境部】フードドライブの推進

廃棄物の適正処理

- ◆廃棄物の排出事業者や処理業者への立入検査を引き続き実施
- ◆不適正な処理に対する監視指導を重点的に実施
【環境部】廃棄物監視指導事業(5,459万7千円)

<ねらい>

「支え手」側と「受け手」側が固定することなく、お互いに学び、尊重し合い、皆が役割を持って支え合いながら、誰もが社会からその存在を認められ、自らの可能性に挑戦し自分らしく生きていける、地域の自治力を活かした新たな共生社会の実現を目指します

多様性を“学び”、尊重しながら地域で共に暮らせる社会づくり

<これまでの取組>

- 信州あいサポート運動を推進し、障がいへの理解の促進を通じて社会的気運を醸成
- 手話言語条例の制定や県内プロスポーツチームと連携した手話の普及啓発
- 障がい者の社会参加や活躍の場づくりに向けて、就労場の拡大や障がい者スポーツの振興を促進
- 県内10圏域に発達障がいサポート・マネージャーを配置するとともに、関係者への研修等の実施により、就労等の支援技術を強化
- シニア層が就業や社会参加により生きがいを持って暮らせる社会づくりを促進

今後の方向性

信州あいサポート運動の拡大や全国障害者スポーツ大会の本県開催を見据えた障がい者スポーツの振興、発達障がい児・者が地域で適切な診察・医療を受けられる体制の整備、シニア層の就業・社会参加に向けた支援の強化等により、様々な多様性を学び合いながら、心のバリアフリー化を促進します。
[あいサポーター数:10,635人(2016年度)→12,000人(2018年度)]

<平成30年度の取組>

障がいへの理解の促進

- ◆あいサポート運動において、援助が必要な方を示すヘルプマークを新たに導入し、支え合いの環境づくりを推進
【健康福祉部】(拡)信州あいサポート運動推進事業(606万4千円)
- ◆2020年の東京パラ、2027年の全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、障がい者スポーツの体験会やイベント開催により、障がい者スポーツへの理解を深め、普及を促進
【健康福祉部】障がい者スポーツ振興事業(6,422万3千円)
- ◆新たに発達障がいを診察できる専門医や支援する医療従事者を育成する体制を整え、地域における診察・支援体制を整備
【健康福祉部】(拡)発達障がい者支援事業(9,368万6千円)

多様性を尊重した社会づくり

- ◆社会全体のLGBTに対する理解を促進するため、企業人権セミナー等で啓発を実施
【県民文化部】LGBTに対する理解の促進
- ◆シニア活動推進コーディネーターを県内全圏域に配置し、人生二毛作社会づくりを推進
【健康福祉部】(拡)人生二毛作社会推進事業(4,819万7千円)

地域の自治力を活かし困難を抱える方への支援と社会的援護を促進

<これまでの取組>

- 生活困窮、高齢、障がい、ひとり親、虐待等、様々な課題に対して、相談支援機関が縦割りの体制で個別に連携を図りながら相談対応
- 生活困窮者の自立に向けた相談支援と生活困窮家庭の子どもへの学習支援の実施
- 高齢又は障がいにより、福祉的支援を必要とする刑務所等の出所者の社会復帰と、地域生活の定着を支援
- 動物愛護センターで、不登校・引きこもり児童生徒への動物介在活動による支援を実施

今後の方向性

複合的な課題を抱え支援が困難な方への包括的な相談支援や、犯罪や非行をした者の再犯防止の推進により社会的援護の充実を図るとともに、在宅移行が進む医療的ケア児が安心して暮らせる支援、動物介在活動による不登校・引きこもり児童生徒への支援等、困難を抱える方への支援体制を整備します。

[県生活就労支援センター支援による就労・増収者数
:139人(2017年度見込)→139人(2018年度)]

<平成30年度の取組>

自治力を活かした社会的援護の充実

- ◆地域共生社会の実現を目指し、地域福祉の基本的な方向性や市町村等の取組への支援の方向性を示す計画を策定【健康福祉部】(新)長野県地域福祉支援計画策定事業(86万2千円)
- ◆相談支援包括化推進員の配置や研修の実施により、市町村の多機関協働による相談体制の構築を支援し、複合的な課題に対して、丸ごとの支援を実施
【健康福祉部】(新)地域共生社会推進事業(875万円)
- ◆生活困窮家庭の不登校等の子どもに対する訪問型の学習支援の実施町村の拡大(2町→6町村)
【健康福祉部】(拡)信州パーソナル・サポート事業(1億5,333万7千円)
- ◆犯罪や非行をした者の再犯防止に向けた取組を進めるため、社会的孤立に陥っている者を対象にした支援機関の連携ネットワークの構築、生活相談窓口の開設等を新たに支援
【健康福祉部】(拡)再犯防止推進事業(2,475万円)

困難を抱えていても自分らしく生きていけるための支援

- ◆地域で生活する医療的ケア児を支援するため、スーパーバイザーの配置やコーディネーター等の養成など、関係機関の連携体制を構築
【健康福祉部】(新)医療的ケア児支援体制構築事業(126万3千円)
- ◆動物愛護センターの動物介在活動を通じた、不登校・引きこもり児童生徒への支援を全県に拡大し、困難を抱えた子どもの自立を支援
【健康福祉部】(新)困難を抱えた子どもへの動物介在活動による支援事業(858万1千円)

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり - ② 女性が輝く社会づくり

平成30年度予算案
2億1,063万5千円

<ねらい>

女性が自らの意思に基づいて個性と能力を発揮して夢を実現できる環境づくりを推進するとともに、男女の固定的な性別役割分担意識を解消し、男女が支え合い、共に職場や地域で活躍できる社会を目指します

女性の夢応援

☆職場での活躍を支援

<これまでの取組>

- 長野県女性活躍推進会議構成団体による取組と連携し、長野県ウィメンズカレッジ事業や中小企業向け女性活躍推進セミナー等を実施

今後の方向性

「働きやすさ」そして「働きがい」へ

- 「女性活躍推進」を経営戦略と捉え、トップが主体的に進める取組を促進するとともに、企業や団体との協働により、固定的な性別役割分担意識の解消や様々な女性の学びの場づくりを行います。

<平成30年度の取組>

[民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合：12.2%(2014年度)→15.0%(2020年度)]

[県職員の課長相当職以上に占める女性の割合：6.0%(2017年4月)→10.0%(2021年4月)]

- ◆経営者等を対象にしたトップセミナーにより、経営トップにおける女性参画の意識醸成、各企業での主体的な取組を促進【県民文化部・産業労働部】(拡)女性活躍推進セミナー(74万4千円)
- ◆長野県ウィメンズカレッジとして、民間企業や団体等が開催する自主的な女性リーダー研修等の女性活躍に係る取組を支援【県民文化部】男女共同参画セミナー事業(13万7千円)
- ◆民間企業の人事労務担当者等の交流等による具体的な女性活躍に係る推進策等の検討【県民文化部】(新)(ゼロ予算)

☆自分らしい、新たな働き方・生き方の支援

<これまでの取組>

- 相談窓口を設置し、女性ならではの悩みに対する相談・助言を行い、多様な創業スタイルを応援
- 若い女性農業者のネットワークづくりにより、不安や悩み解消につなげるとともに、農業の魅力について情報発信

今後の方向性

- 女性が、新しい働き方、自分らしい生き方等自らの夢を描き、実現していけるよう支援します。

<平成30年度の取組>

[県の審議会等での女性委員の割合：44.0%(2017年度) → 50.0%(2018年度)]

- ◆長野県ウィメンズカレッジにおいて、離職中や子育て中の女性への生き方、新しい働き方など女性の夢描きを支援する学びの場を提供【県民文化部】長野県ウィメンズカレッジ(201万7千円)
- ◆長野のみらいを創るキラッと女性プラットフォームメンバーを通じた夢応援や先行モデル情報発信の仕組みづくり【県民文化部】長野のみらいを創るキラッと女性プラットフォーム(15万2千円)
- ◆セミナーやスタートアップ期の支援を行うモデル事業を実施し、創業・起業を促進【産業労働部】(新)スタートアップ支援モデル事業(506万7千円)
- ◆農業女子の起業に向けたマルシェ活動等の取組やスキルアップセミナー開催等による経営能力向上を支援【農政部】(新)NAGANO農業女子ステップアップ支援事業(292万7千円)
- ◆持続可能な地域づくりを支える中間支援人材育成やボランティア活動リーダー養成を支援するとともに、信州・学び創造ラボを活用して女性の夢の創造と実現を支援【教育委員会】図書館改革事業(7,367万4千円)
【企画振興部・教育委員会】(新)地域住民の学びと活動を支える中間支援人材育成事業(397万8千円)
【健康福祉部】ボランティア活動リーダー養成事業(93万3千円)

女性の就業支援

<これまでの取組>

- 就業相談、託児付きインターンシップ及び女性従業員向け業務スキル向上のためのセミナー等の開催
- ひとり親家庭自立のための適切な助言指導を行う就業相談実施

今後の方向性

- 正規雇用に向けた企業への働きかけなど、女性の希望に応じた就職を叶えるための支援を強化します。

<平成30年度の取組>

[子育て期女性の就職者数 300人(2018年度)]

- ◆子育て中の女性、ひとり親の女性に対する全圏域における身近な就業(新たな働き方を含む)相談の体制整備、ひとり親の女性への資格等の取得や職業能力開発支援、子育て中の女性の正規雇用でのマッチング支援を実施【産業労働部】はたらく女性応援プロジェクト事業(3,588万9千円)
【県民文化部】ひとり親家庭就業・自立支援事業(4,616万5千円)
- ◆長野県ウィメンズカレッジとして、女性従業員の業務スキル向上等を目的としたセミナーを実施【産業労働部】はたらく女性応援プロジェクト事業(3,588万9千円)(再掲)
- ◆建設現場における女性専用トイレ等の設置など女性技術者の労働環境改善を促進【建設部・農政部・林務部・環境部・企業局(新)]

男性の家庭参画応援

<これまでの取組>

- 男女共同参画社会実現に向け、父親向け子育て講座等を実施

今後の方向性

- 人生100年時代を見据え、多様な生き方の実現に向けた支援として、男性の家庭や地域への参画を促進します。

<平成30年度の取組>

[男性の育児休業取得率:2.6%(2016年度)→13.0%(2020年度)]

- ◆多様な働き方の普及促進【産業労働部】多様な働き方普及促進事業(3,577万5千円)
- ◆男性向け家事参画講座等を実施【県民文化部】チャレンジ・生き方支援講座事業(57万6千円)
ながの出会い応援プロジェクト事業(一部)(161万6千円)
- ◆信州こどもサポート(仮称)構築事業による父親への育児支援【県民文化部】(新)信州こどもサポート(仮称)構築事業(98万5千円)

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり -③子ども・若者が夢を持てる社会づくり

平成30年度予算案
38億5,237万9千円
2月補正を含む額
38億6,237万9千円

<ねらい> ○子どもを産み、育てやすい環境づくりを推進し、少子化への歯止めに取り組みます

○置かれた環境にかかわらず自分の未来を切り拓ける社会づくりを推進します ○子どもたちの生き抜く力を育みます

子どもを産み、育てやすい環境づくり ～少子化への歯止め～

<これまでの取組>

- 長野県婚活支援センターを拠点として、オール信州で結婚支援を展開
- 一場所多役の子どもの居場所づくりを推進するため、地域プラットフォームを構築
- 生活困窮家庭の不登校等の子どもに対して家庭訪問による学習支援をモデル実施
- 経済的な理由によって修学を断念することがないよう、大学等修学のための給付型奨学金の創設、私立小中学校・高等学校の授業料負担の軽減等を実施
- 子育てと仕事の両立支援を推進するため、多様な保育ニーズへのきめ細やかな対応、保育士人材バンクによる人材確保、保育士等の資質向上によるサービスの質の確保

今後の方向性

子育ての安心につながる、子どもと家庭を包括的に支援する仕組みづくりや子育てに伴う経済的負担の軽減を進めるとともに、子育てと仕事の両立のための支援を充実します。

[子ども・家庭支援体制(信州こどもサポート(仮称))構築市町村数 2017年度 未構築→77(2022年度)]

<平成30年度の取組>

- ◆妊娠から子育てまで子どもと家庭を切れ目なく包括的に支援する体制をモデル市町村と連携して検討(支援体制の仕組み、情報共有ツール、地域見守り人材拡大等の検討)
【県民文化部】(新)信州こどもサポート(仮称)構築事業(98万5千円)
- ◆信州こどもカフェの運営の中心となる人材の発掘・育成を新たに実施、生活困窮家庭の不登校等の子どもに対する訪問型学習支援の実施町村の拡大
【県民文化部】官民協働の子どもの居場所「信州こどもカフェ」推進事業(410万円)
【健康福祉部】(拡)生活困窮家庭の子どもに対する学習支援事業(848万3千円)
- ◆生徒が安心して教育を受けられるよう低所得世帯の教育費負担を軽減
【県民文化部・教育委員会】(拡)高校生等奨学給付金給付事業(6億6,250万3千円)
- ◆平成30年8月から中学校卒業までの子どもの医療費の窓口負担を軽減(現物給付方式の導入)
【健康福祉部】福祉医療費給付事業(乳幼児等)(10億6,972万8千円)
- ◆人材確保・定着を図るため幼稚園教諭の処遇改善を行えるよう補助を充実
【県民文化部】(拡)私立幼稚園振興費補助金等(18億8,923万1千円)

子どもたちの生き抜く力を育む

<これまでの取組>

- 豊かな自然環境や多様な地域資源を活用し、屋外を中心とする体験活動を行う「信州やまほいく」を推進

今後の方向性

学習や社会生活の基盤が養われる重要な幼児期に、すべての子どもが質の高い教育を受けられる環境づくりを推進します。

置かれた環境にかかわらず自分の未来を切り拓ける社会づくり

<これまでの取組>

- 増加する児童虐待相談や複雑・困難ケースに対応するため、児童相談所広域支援センターに弁護士を配置するとともに、市町村職員等への研修を充実し体制を強化
- 発達障がい者支援対策協議会による支援施策の検討、アセスメントツールの導入促進、10圏域へのサポート・マネージャー配置による総合的コーディネート等を実施
- 児童生徒が安心して学校生活を送ることができるようスクールカウンセラーを配置し、相談体制を整備するとともに、いじめ・不登校等の背景にある家庭的な問題に対応するため、スクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関等と連携して環境を改善
- 心の危機のサインを理解し、適切に対応できるよう学校における自殺予防の取組を推進するとともに、子どもの悩みに迅速に対応する相談体制を充実

今後の方向性

虐待、貧困、発達障がい、不登校、非正規雇用など、様々な困難を有する子ども・若者とその家庭に寄り添った支援を行います。

[20歳未満の自殺死亡率(人口10万対) 3.0(2016年)→ゼロ(2022年)]
[里親等委託率 13.2%(2016年度)→22.3%(2022年度)]

<平成30年度の取組>

- ◆誰も自殺に追い込まれることのない信州を実現するため、市町村、関係機関、民間団体等と連携し、相談体制の充実などの自殺対策を推進
【健康福祉部】自殺対策推進事業(5,926万9千円)
【教育委員会】SNSを活用した相談体制構築事業(1,000万円 2月補正)
【健康福祉部・教育委員会】SOSの出し方に関する教育の推進(ゼロ予算事業)
- ◆里親の新規開拓から里親委託後の養育・相談まで一貫した支援による里親委託の推進、産科医療機関・乳児院等の連携による予期せぬ妊娠に悩む妊婦を支援する体制の構築
【県民文化部】(新)社会的養護が必要な新生児等家庭養育推進事業(1,699万2千円)
- ◆発達障がい者がライフステージを通じて切れ目ない一貫した支援を受けられるよう、新たに信大と連携して専門医の育成を実施するなど支援体制を強化
【健康福祉部】(拡)発達障がい者支援事業(9,368万6千円)
- ◆児童養護施設入所児童等が高等教育機関に入学する際に、新たに一時金として10万円を給付
【県民文化部】(拡)飛び立て若者!奨学金給付事業(1,420万円)

<平成30年度の取組>

- ◆すべての就学前児童が、質の高い幼児教育を受ける体制を整備するプラットフォームとなる「信州幼児教育支援センター(仮)」の設置に向けた調査・研究
【教育委員会】(新)信州幼児教育支援センター(仮)調査研究事業(89万6千円)
- ◆「信州やまほいく」を推進するため、認定団体が行うフィールド整備などの保育環境等整備を新たに支援
【県民文化部】(拡)信州やまほいく普及事業(3,230万6千円)

しあわせ信州創造プラン2.0

～ チャレンジプロジェクトの展開に向けた主な取組～

チャレンジプロジェクトの展開に向けた主な取組

チャレンジプロジェクトとは、概ね2030年の長野県のあるべき姿から振り返って、今何をすべきかを考え組み立てた政策の方向性(構想)を示したものです。今後、具体的な取組を検討していきますが、その端緒となる主な取組は以下のとおりです。

1 人生を豊かにする創造的な「学び」の基盤づくりプロジェクト

《地域と学校が一体となった子どもたちの学び支援》

- たくましく生き抜く力を育む幼保小中高を通じた自然・野外教育のあり方を検討【教育委員会】58万3千円

《リアルとバーチャルのベストミックス》

- 学びたい人がいつでもどこでも学べるオンライン上の学びの場「信州・Webカレッジ(仮称)」の構築を検討【教育委員会】38万5千円

《アート&スポーツによる学び》

- 文化芸術団体等と連携し「しばふコンサート」や「子どものための音楽会」など本物に触れる機会を充実【県民文化部】

2 共創を促進するイノベティブな産業圏づくりプロジェクト

《大学等を核とした共創クラスターの形成》

- 大学のシーズと企業のニーズを結び付け、医療機器など成長期待分野での産学共同の研究開発を支援【産業労働部、県民文化部】2,495万5千円

《次代の産業構造構築に向けた支援体制の強化》

- 時代の変化に対応できる企業支援体制のあり方を検討【産業労働部】
- 「A I ・ I o T利活用戦略」を策定し、産業支援機関と連携して中小企業への普及を促進【産業労働部】187万3千円

3 未来に続く魅力あるまちづくりプロジェクト

- まちづくり・まちづかいのトータルデザインを支援する信州地域デザインセンター(仮称)の設置準備【建設部】73万6千円

《潤いと楽しみのあるまち》

- バス利用者にリアルタイムで位置情報を提供する広域バスロケーションシステムを構築【企画振興部】1,597万2千円

《持続可能なまち》

- 屋根での太陽光発電の可能性を見える化するソーラーマッピングを構築し、様々な業界と連携して屋根ソーラー発電を拡大【環境部】2,992万8千円

4 美しく豊かな木と森の文化の再生・創造プロジェクト

《木や森と人とのつながりの再生・創造》

- 健康や教育など多面的に里山を利活用する地域の取組を支援【林務部、県民文化部、健康福祉部等】3,375万円
- 県産材のトレサビリティを確保する仕組みを構築し、物語性を高めて消費者に発信【林務部】

《木や森を活かす人づくり》

- 次代の森林管理を担う人材を養成するフォレストバレーの中核である林業大学の抜本的な改革を推進【林務部】102万8千円

5 安心できる持続可能な医療・介護の構築プロジェクト

《長寿社会を支える医療・介護の追求》

- 地域の拠点病院が深刻な医師不足を抱える小規模病院の診療を支援する新たな仕組みを構築【健康福祉部】5,280万1千円

《健康長寿世界一の実現》

- 国民健康保険データシステム等を活用して県民の健康課題を見える化し、市町村の効果的な健康づくりを支援【健康福祉部】489万1千円

6 人生のマルチステージ時代における多様な生き方の支援プロジェクト

《クリエイティブフロンティアの創造》

- ワークショップ等を通じ、住民主体の学びと地域づくり活動を支える中間支援人材を育成【企画振興部】397万8千円
- 異年齢集団による探求的な学びやICTにより世界とつながる学びなど中山間地域の新たな学びを研究【教育委員会】300万3千円

喫緊の課題への対応

喫緊の課題である「健康づくり」、「人材確保」について、具体的な対応策を取りまとめました。

- 1 “学びと自治の力”による健康づくりの新展開
- 2 人手不足の今を生き抜く信州の産業人材確保

1 “学びと自治の力”による健康づくりの新展開

喫緊の課題

- ◆都道府県別平均寿命（H27）で男性が2位に後退。生活習慣病のリスク、脳血管疾患・心疾患による死亡率等、多くの項目で課題が顕在化
- ◆働き盛り世代の運動習慣の少なさ、糖尿病予備群の多さと糖尿病重症化の恐れ、高齢化の進展に伴うフレイル（虚弱）による要介護者の増加、若者世代を中心とする野菜摂取量の減少等の問題を克服しないと、将来、健康長寿県の地位が危うくなり医療費・社会保障費も増大の恐れ
- ◆健康課題の見える化を進め気づきを支援するとともに、健康づくりの取組を推進する体制を強化することにより、信州ACE（エース）プロジェクトをより一層強力に推進することが必要

（1）見える化を通じた学び（気づき）による健康づくり

- 国民健康保険の保険者として、国保データベース等を活用し、生活習慣（喫煙、運動習慣等）、健診（メタボ、血圧特定保健指導実施率等）、医療機関の受診状況などのデータを専門家を交えて分析し市町村毎の健康課題の見える化を進めます。
- 見える化した健康課題は、県シニア大学や、ボランティア活動リーダー養成研修等、様々な“学び”の場とコラボして共有し、県民の“気づき”を促します。
- 市町村が住民に対し健康課題をわかりやすく説明できるよう支援するほか、見える化した地域の健康課題に対応した住民への働き掛けや保健事業等に取り組む市町村に対して県が支援チームを組んで支援します。
- 健康保険組合、企業等へは、データ分析による企業毎の健康課題の見える化により“気づき”を支援し、職員の健康づくりを進める健康経営の取組を促進します。

■健康課題まるごと「見える化」「気づき」プロジェクト
 （データ分析、市町村支援、健保組合・団体・企業等への働き掛け等）
 【健康福祉部・産業労働部】(489万1千円)

（2）多様な主体の“自治力”をつなげ・共創する体制づくり

- 多くの県民や市町村、企業、団体等が健康課題と危機意識、健康づくりの効用を共有し、ベクトルを合わせて取り組みます。
 - ・関係団体、健康産業など意欲ある関係者と連携推進体制（プラットフォーム）を構築し、具体的な対策（フラッグシップ・プロジェクト）を推進します。
 - ・国保制度改革を踏まえて、県と市町村の一体的な取組体制（「長野県自治力による健康づくり推進会議」（仮称））を構築します。
- “学び”と“自治”により、長野県の健康づくりの取組を、2ndステージに深化させるため、県の組織を再編し推進体制を強化します。

■信州の「健康自治力」共創体制の整備
 （連携推進プラットフォーム・長野県自治力による健康づくり推進会議（仮称）の設置・運営）
 （人生二毛作社会の推進（コーディネーター増員）：4,819万7千円（健康福祉部））
 （組織：健康増進課＋国民健康保険室による推進体制の一本化）
 （職員：厚生労働省の担当課へ県職員を派遣）
 （ヘルスケア産業振興施策との連携）
 【県・市町村・関係団体等】(78万5千円)

見える化によるアプローチ

共創によるプロジェクト展開

（3）学びの実践（ターゲット毎の課題解決）による健康づくり

○ターゲットを明確化した上で、“学び”の実践につながり、多様な主体の“共創”を促す、フラッグシップ・プロジェクトを展開し、全県に拡げていきます。

■ターゲット毎に共創する『ACE・フラッグシップ・プロジェクト』
 （若者・働き盛り世代の健康づくり、ボランティア活動強化、ACE普及発信、フレイル予防）
 【健康福祉部】(1,463万5千円)

◇働き盛り世代＝運動習慣の定着
 :協会けんぽと協働で、“事業所対抗「学んで」「歩く」90日！”（スマホのアプリを活用した参加型ウォーキング）を全県展開

◇若者＝野菜を中心としたバランスの取れた食生活の促進
 :野菜を食べることの重要性を学び、気づき、実践を促すため、食品メーカー、食生活改善推進協議会、栄養士会等との共催で「野菜を食べよう！」キャンペーンを開催
 :県内大学生、食生活改善推進協議会、栄養士会が長野の健康課題を学び、気づき、交流する場を創出
 :大学生自らが、SNS（インスタグラム、twitter）で健康情報や取組を発信し、次世代を担う新たなスタイルの健康ボランティアとして学びを実践

◇高齢者＝フレイル（虚弱）予防
 :県内各地域や医療介護機関でのフレイル予防活動の普及に向けて「長野県版人材育成プログラム」を開発し、医療介護専門職や市町村職員の「学び」と「実践」を促進
 :大学や研究機関と合同で新たに虚弱予防（健康脆弱化予知予防）の共同研究に着手
 :薬局など身近な場所でフレイル予防（運動、食、社会参加）に取り組める環境づくり

◇企業＝健康経営
 :ACEを軸にした健康経営の優良事例の情報発信、SNSの活用等

○健康づくりに関係する事業を展開し、生きがいや豊かな暮らしを実現します。

■施策を“健康”にフォーカスした全庁総掛かりの健康創造プロジェクト
 （事業例）

- 『歩く』 : 歩こう！走ろう！観光地の歩道グレードアッププラン [建設部] (5年間約36億円)
- 『食べる』 : 学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業 [教育委員会] (92万8千円)
- : (拡)「おいしい信州ふード」の魅力発信事業 [農政部] (2,038万7千円)
- 『住まい』 : (拡)環境配慮型住宅普及促進事業 [建設部] (1億8,876万円)
- 『観光』 : (新)森林セラピー推進支援事業 [林務部] (1,752万1千円)
- :ヘルスツーリズム推進事業 [観光部] (200万円)

2 人手不足の今を生き抜く信州の産業人材確保

喫緊の課題

- ◆ 有効求人倍率が高い水準で推移(1.74倍(H29.12))し、特に福祉・介護、観光業、建設業などの分野で人手不足が顕著
- ◆ 人手不足分野の人材確保に加え、多様な人材の労働参加、プロフェッショナル人材等のUターン、地元就職の一層の促進が急務

人手不足の解消と人材確保

◎「長野県就業促進・働き方改革戦略会議(仮称)」の設置

・経済団体、労働団体、学識経験者、労働局等と共に戦略会議を設置し、人手不足状況等の把握や産業分野・広域ごとの現状・課題把握、効果的な就業促進策を検討・立案・実施する体制を構築
【産業労働部】 (新) (57万4千円)

◎ 人手不足分野の人材確保

【福祉・介護等】

- ・福祉・介護職場のPRやマッチング支援、修学資金の貸付、福祉大学校での人材育成等により、福祉・介護を担う人材の就業を促進 【健康福祉部】 (拡) (3億7,880万7千円)
- ・介護現場の職場環境改善や人材育成等に取り組む事業者の認証・評価と求職者への情報発信により、就業を促進 【健康福祉部】 (749万9千円)
- ・日本福祉大学との「Uターン就職促進協定」を活用し、福祉・介護人材の県内就職を促進 【産業労働部・健康福祉部】 (新) (ゼロ予算)
- ・幼稚園教諭の処遇改善を図るため、私立幼稚園に対する補助を拡充 【県民文化部】 (拡) (18億8,923万1千円)

【観光業】・観光インターンシップや寄附講座を実施し、観光・サービス産業を担う人材の就業を促進 【観光部】 (新) (539万6千円)

【建設業】・県の工事で週休二日を導入する場合、必要な工期の設定、経費の負担及びその達成度に応じた工事成績の加点を実施することにより、建設業の人材確保を促進
【建設部・環境部・農政部・林務部・企業局】 (新) (ゼロ予算)

◎ 多様な人材の労働参加の促進

【女性】・女性従業員へのスキルアップセミナー、企業への女性の就業継続の働きかけや正規雇用でのマッチング支援を実施 【産業労働部】 (3,588万9千円)

【高齢者】・高齢者の就労を支援するための法改正を受けて、シルバー人材センター派遣での高齢者の就業可能な業務の選択肢を拡大
【産業労働部】 (新) (ゼロ予算)

【障がい者】・求職者と企業との出会いの場の創出や事業所への啓発により障がい者の就労を支援 【産業労働部】 (343万3千円)

【外国人留学生】・県内外留学生と県内企業が参加するグローバルキャリアフェア(マッチング)の開催や、信州大学と金沢大学による「『かがやき・つなぐ』北陸・信州留学生就職促進プログラム」の協同実施により、外国人留学生の県内就職を促進
【産業労働部】 (新) (123万4千円) 33
【国予算】 (2,500万円)

◎プロフェッショナル人材や信州を愛する人のUターン促進

【プロフェッショナル人材】

- ・長野県プロフェッショナル人材戦略拠点において、大都市圏等の大手企業等と連携し、県内企業の求人ニーズと専門人材とのマッチングを促進
【産業労働部】 (5,662万5千円)
- ・県内企業への助成により、大都市圏等からのプロフェッショナル人材の雇用を促進
【産業労働部】 (2,437万7千円)

【学生・移住希望者】

- ・新たにインターンシップフェアを開催して大学生に県内就職を意識づけるとともに、県外の大学生等による県内企業でのインターンシップに対する助成、企業情報の提供、Uターン就職協定校との連携強化などにより、県内就職を促進
【産業労働部】 (2,341万2千円)
- ・移住希望者に対するU・Iターン促進セミナーや個別の相談会を通じたマッチングにより、信州創生に必要な人材を確保 【企画振興部】 (239万6千円)

◎ AI・IoT等を活用できる人材の確保

- ・工業技術総合センター内にIoT分野における事業開発経験の豊富な人材を招へいし、県内企業のIoT分野の事業化等を支援
【産業労働部】 (新) (2,019万5千円)
- ・AI・IoT等を活用できる人材確保のため、民間教育機関等に育成を委託
【産業労働部】 (一部新) (4億3,211万2千円の一部)
- ・AI・IoTなどIT関連のクリエイティブ人材を首都圏等から誘致
【産業労働部】 (1,040万8千円)

◎ 県・市町村教育委員会等と連携し、地元での就職の促進

- ・地域の拠点高校での企業実習(デュアルシステム)等を通じて、地域産業が魅力的な活躍の場であることを学生に意識づけ、地域産業を支える人材の確保・定着を促進
【教育委員会】 (3,885万6千円)
- ・地域・企業から各分野の専門家を講師として高校へ派遣し、リサーチ・トレーニングや、高度な知識・技能の習得を図るための企業実習等を実施
【教育委員会】 (新) (363万3千円)
- ・グローバル人材の県内就職を図るため、県内の大学・短大生、高校生が県内企業の海外事業所で行うインターンシップ等の経費を支援
【県民文化部】 (280万円)
【教育委員会】 (新) (132万円)

白ページ

森林税を活用した信州の森林づくり

<ねらい> 森林づくり県民税を活用し、「防災・減災」及び「住民等による利活用」のための里山整備をはじめ、森林の多面的な利活用を推進します

◆「防災・減災」及び「住民等による利活用」のための里山整備

<これまでの取組>

- 森林の多面的な機能を維持・増進させるため、これまでの財源では十分に対応できなかった里山における間伐等を集中的に推進(10年間の間伐実施見込み:32,210ha)
〔規模の小さな森林整備が補助対象となくなりになったことに加え、所有者の不在村化や境界の不明瞭化など、山離れが一層深刻化し、間伐実施が困難な森林が未整備のまま存在〕

今後の方向性

- 防災・減災のために必要不可欠な里山の間伐及び河畔林の整備を推進します。
- 「里山整備利用地域」において、地域住民等の主体的な参画による自立的・持続的な森林管理の構築を図ります。

<平成30年度の取組>

- ◆「防災・減災」の観点から、整備の必要性が高い里山の森林の整備及び河畔林の整備を推進
〔里山整備面積1,290ha〕【林務部・建設部】(新)防災・減災のための里山の整備事業 5億2,709万7千円
- ◆「里山整備利用地域」において、地域住民等の主体的な参画により、薪利用や森林を活用した教育活動など里山の整備や利活用を推進
〔認定地域50地域〕【林務部】(新)県民協働による里山の整備・利用事業 9,690万7千円
- ◆間伐事業実施地の森林所有者の合意形成や所有者の境界を明確化する取組を支援
〔集約化等面積900ha〕【林務部】地域で進める里山集約化事業 1,440万円

◆自立的・持続的な森林管理のための間伐材等の利活用

<これまでの取組>

- 県産材の利活用は、県民の皆様へ効果を伝えやすく、かつ、地域ぐるみの利活用へとつながることから、公募によるモデル事業を展開

今後の方向性

- 多くの方が利用し、または目に触れる施設の木質化により間伐材等の利活用を推進します。
- 里山資源をバイオマスエネルギー等として活用するための仕組みづくりを推進します。

<平成30年度の取組>

- ◆観光地における県産材公共サインの作成や「子どもの居場所」の木造・木質化など、県産材利用の取組を実施
〔子どもの居場所木質化等5か所、木のおもちゃ等の設置30か所〕
【林務部】(新)地消地産による木の香る暮らしづくり事業 4,134万円
- ◆身近な里山資源である「薪」を継続的に利用する仕組みを構築
〔薪流通の仕組み構築モデル2地域〕(新)【林務部】薪によるエネルギーの地消地産推進事業 375万円
- ◆松くい虫被害木を木質バイオマス発電の燃料(チップ)に資源化して利活用する仕組みを構築
〔資源化の取組10市町村〕(新)【林務部】松くい虫被害木利活用事業 1,800万円

◆森林づくりに関わる人材の育成

<これまでの取組>

- 地域の森林・林業を総合的な視野で指揮できる人材(信州フォレストコンダクター)を育成
- 里山の資源を活用する地域リーダーを育成

今後の方向性

- 森林の整備や多面的利活用を推進する人材を育成します。
- 森林を様々な分野と結び付け、地域の多様な産業や交流を創出できる人材の育成を図るとともに、豊かな自然を活かした自然教育、野外教育を推進します。

<平成30年度の取組>

- ◆里山を管理・利用する地域活動のコーディネーターや技術指導等を行うリーダー、地域の里山を維持管理する人材を育成
〔育成する地域リーダー30人、里山維持管理人材900人〕
【林務部】(新)里山整備利用地域リーダー育成事業 275万1千円
- ◆森林セラピーガイドの育成等を通じたセラピー基地等の魅力向上の取組を推進
〔セラピーガイド人材育成40人〕【林務部】(新)森林セラピー推進支援事業 175万6千円

◆多様な県民ニーズに応えるための森林の利活用

<これまでの取組>

- 対応していない(森林税アンケート等で多様な県民ニーズを把握)

今後の方向性

- 多様な県民ニーズに応えるための教育、観光等の分野における森林の利活用を推進します。

<平成30年度の取組>

- ◆学校林や「信州やまほいく認定園」のフィールド整備等を行い、森林を活用した教育や子育てを支援
〔整備する学校林16校〕【林務部】(新)学校林等利活用促進事業 1,255万円
〔フィールド整備等の認定園8園〕【県民文化部】(新)信州やまほいく認定団体保育環境等向上事業532万5千円
- ◆市街地における木々に親しめる緑地の整備や、地域住民の緑育の拠点となるまちなか緑地のモデルを構築
〔市街地の緑化整備4か所〕【建設部】(新)まちなかの緑地整備事業 400万円
- ◆観光地の魅力向上のため、地域の景観に合致した街路樹の整備や森林の景観整備を実施
〔街路樹の整備6か所〕【建設部】(新)観光地の景観整備(県単道路橋梁維持修繕費) 1,600万円
〔地域の景観に合致した間伐等10か所〕【林務部】(新)観光地等魅力向上森林景観整備事業 760万5千円
- ◆施設整備等を通じたセラピー基地等の魅力向上の取組を推進
〔セラピー基地整備4か所〕【林務部】(新)森林セラピー推進支援事業 1,576万5千円
- ◆その他 市町村が地域固有の課題に対応するための支援金 9,000万円
森林税の普及啓発及び評価・検証等 1,203万8千円

主要事業一覧目次

しあわせ信州創造プラン2.0の6つの政策推進の基本方針に基づき構築した主要事業を体系別に整理して表記しました。

◎しあわせ信州創造プラン2.0 <6つの「政策推進の基本方針」に基づく主要事業>

- | | | |
|--|-------|----|
| <u>1 学びの県づくり</u> | | 38 |
| ○生きる力と創造性を育む教育の推進 | | |
| ○地域とともに取り組む楽しい学校づくり | | |
| ○高等教育の振興による知の拠点づくり | | |
| ○生涯を通じて学べる環境の整備 | | |
| <u>2 産業の生産性が高い県づくり</u> | | 41 |
| ○革新力に富んだ産業の創出・育成 | | |
| ○地域内経済循環の促進 | | |
| ○海外との未来志向の連携 | | |
| ○収益性と創造性の高い農林業の推進 | | |
| ○地域に根差した産業の振興 | | |
| ○ <small>きょうがく きょうしゅう</small> 郷学郷就の産業人材育成・確保 | | |
| <u>3 人をひきつける快適な県づくり</u> | | 48 |
| ○信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大 | | |
| ○世界を魅了するしあわせ観光地域づくり | | |
| ○心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興 | | |
| ○2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会
に向けたスポーツ振興 | | |
| ○市街地の活性化と快適な生活空間の創造 | | |
| ○中山間地域での暮らしの価値の再発見 | | |
| ○先端技術の積極的な活用・導入 | | |
| ○生活を支える地域交通の確保 | | |
| ○本州中央部広域交流圏の形成 | | |
| <u>4 いのちを守り育む県づくり</u> | | 52 |
| ○県土の強靱化 | | |
| ○ライフステージに応じた健康づくりの支援 | | |
| ○医療・介護提供体制の充実 | | |
| ○生命・生活リスクの軽減 | | |
| ○地球環境への貢献 | | |
| <u>5 誰にでも居場所と出番がある県づくり</u> | | 58 |
| ○多様性を尊重する共生社会づくり | | |
| ○女性が輝く社会づくり | | |
| ○人生二毛作社会の実現 | | |
| ○若者のライフデザインの希望実現 | | |
| ○子ども・若者が夢を持てる社会づくり | | |
| <u>6 自治の力みなぎる県づくり</u> | | 61 |
| ○個性豊かな地域づくりの推進 | | |
| ○信州のブランド力向上と発信 | | |
| ○地域振興局を核とした地域課題の解決 | | |

主要事業一覧

◎ しあわせ信州創造プラン 2.0 《6つの「政策推進の基本方針」に基づく主要事業》

1 学びの県づくり

■ 1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進

◇ 未来を切り拓く確かな学力の育成

(新) 信州型ユニバーサルデザインの構築 45万2千円 〈教育委員会〉

全県をあげて授業改善を進める仕組みを整えるため、授業づくりの基本として大事な内容を「信州型ユニバーサルデザイン」として構築し全県に普及
[信州型ユニバーサルデザインの策定]

県立高校におけるICT環境の整備 4億4354万3千円 〈教育委員会〉

従来の知識習得型の学習から、課題発見・解決能力や論理的思考力、コミュニケーション能力等を育む学習への転換を図るため、県立高校に電子黒板等のICT機器を整備

(拡)ICT機器導入校の拡大

[ICTを使って授業ができる教員の割合:63.3%(2016年度) → 78%(2018年度)]
[ICT機器導入校:13校(2017年度) → 38校(2018年度)]

高校改革の推進 107万9千円 〈教育委員会〉

県立高校における「新たな学びの推進」と「再編整備計画」に一体的に取り組む高校改革を推進するため、「高校改革～夢に挑戦する学び～実施方針」を策定
[「高校改革～夢に挑戦する学び～実施方針」の策定]

英語コミュニケーション能力の育成 2196万6千円 〈教育委員会〉

信州に根差し世界に通じる人材を育成するため、スーパーグローバルハイスクール指定校において先進的な教育課程の開発・実践に取り組むとともに、英語担当教員の指導力・専門性の向上を図る取組を推進

◇ 豊かな心と健やかな身体の育成

「信州やまほいく」の推進 3230万6千円 〈県民文化部〉

将来の自立した人生につながる自己肯定感や自信を育むため、信州の豊かな自然環境と多様な地域資源を活用した「信州やまほいく(信州型自然保育)」を推進

(新)認定団体が行うフィールド整備などの保育環境整備への支援

[信州やまほいく認定園数:152園(2017年度) → 260園(2022年度)]

(新) 幼児教育の充実 89万6千円 〈教育委員会〉

全ての就学前児童が質の高い幼児教育を受けられるようにするため、本県の幼児教育に関する基本方針を策定するとともに、「信州幼児教育支援センター(仮)」の設置に向けた調査・研究を実施

[「長野県幼児教育振興基本方針(仮称)」の策定]

私立幼稚園の教育の質の向上 18億8923万1千円

〈県民文化部〉

幼児教育を行う人材の確保・定着を図るため、幼稚園教諭の処遇改善を行えるよう運営費等への補助を拡充し、幼児教育の質の向上を支援

[私立幼稚園子育て支援事業実施率:98.0%(2017年4月) → 98.0%以上(2019年4月)]

◇ すべての子どもの学びの保障

特別支援教育の充実 2128万円

〈教育委員会〉

すべての子どもが持てる力を最大限に発揮し、共に学び合うインクルーシブ教育を実現するため、小・中・高等学校及び特別支援学校の支援体制を充実

(拡)小中学校の通級指導教室の増、高校通級指導教室の新設

(拡)特別支援学校の自立活動担当教員等の増

(拡)特別支援学校における就労支援の充実

[小中学校の通級指導教室:39教室(2017年度) → 50教室(2018年度)]

困難や悩みを抱える子どもへの支援 2億4964万7千円

〈教育委員会〉

児童生徒が安心して学校生活を送り学習に取り組めるよう、学校内の相談体制を充実するとともに、児童生徒を取り巻く環境を改善するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置

(拡)スクールカウンセラーの配置

(拡)スクールソーシャルワーカーの配置

[スクールソーシャルワーカーを介した関係機関との連携数:926件(2016年度) → 1,200件(2018年度)]

児童養護施設入所児童等の大学・短大等での修学支援 1420万円

〈県民文化部〉

児童養護施設入所児童等に対し、大学・短大等での修学を支援するため、入学一時金及び奨学金を給付

(新)入学一時金給付制度の創設(ルートイングループ寄付金等を活用)

[児童養護施設入所児童等の大学等進学率:22.7%(2016年度) → 26.7%(2018年度)]

■ 1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり

◇ 地域と学校が連携した教育の推進

(新) 自然教育・野外教育の推進 58万3千円

〈教育委員会〉

子どもたちの生きる力を育むため、長野県の豊かな自然の特性を生かした自然教育・野外教育を推進するためのプログラムについて検討

[自然教育・野外教育の目指す方向性の取りまとめ]

(新) 中山間地域の新たな学びの創造 300万3千円

〈教育委員会〉

小規模校での学校種、市町村を越えたエリア単位で連携・協働する学校づくりや、ICTを活用した最先端の学びを実現するため、中山間地リーディングスクールを指定し、実践活動を通じて授業改善やICT活用等を研究

[少人数の良さを生かした学習スタイルの開発]

◇ 教員と児童生徒が向き合うための環境整備

(新) 学校における働き方改革の推進 9622万4千円

〈教育委員会〉

教員の負担軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を作るため、授業以外の諸業務を補助的に行うスクールサポートスタッフを配置するとともに、中学校における部活動指導員の配置を支援

[1か月の時間外勤務時間が1人あたり45時間以下又は前年度比10%以上減の学校の割合(配置校): 80%(2018年度)]

■ 1-3 高等教育の振興による知の拠点づくり

◇ 県内高等教育機関の魅力向上

(新) 公立大学法人長野県立大学の運営支援 12億5924万8千円

〈総務部〉

グローバルな視野でビジネスや地域社会にイノベーションを創出し、地域に貢献するリーダーを育成するため、平成30年4月に開学する長野県立大学に対して運営費交付金を交付

高等教育振興施策の積極的な推進 7億4588万5千円

〈県民文化部〉

県内高等教育機関の魅力向上と産学官連携による県内への人材定着に取り組むため、高等教育振興施策を積極的に推進

(新) 清泉女学院大学、長野保健医療大学の看護学部設置への支援

県内外への県内大学・短期大学等の情報発信

海外インターンシップのマッチング支援、経費への補助

[県内大学収容力:17.0%(2017年度) → 18.0%(2019年度)]

[県内大学志願者数:15,592人(2017年度) → 15,832人(2019年度)]

[県内大学生インターンシップ参加率:22.8%(2016年度) → 36.1%(2018年度)]

◇ 県内高等教育機関を核とした地域づくり

(新) ソーシャル・イノベーション創出センターの設置 535万8千円

〈総務部〉

地域課題の解決に寄与するビジネスや、働きがいのある雇用を創出するため、事業者・創業者支援等に取り組む長野県立大学ソーシャル・イノベーション創出センターの運営を支援

■ 1-4 生涯を通じて学べる環境の整備

(新) 「信濃の国」県歌制定50周年記念事業の実施 369万7千円

〈企画振興部〉

50年、100年後も「信濃の国」を長野県民の心の故郷としていくため、県民等との協働により長野県の素晴らしさを再発見し、県民としての誇りを再確認する事業を実施

特設ホームページの開設

「わたしの“信濃の国”」写真・動画・エピソードの募集・表彰

キック・オフ・セレモニーの開催

[県歌「信濃の国」を歌える人の割合:79.4%(2015年度) → 向上(2018年度)]

図書館改革の推進 7367万4千円

〈教育委員会〉

県全体の学びの活動を活性化するため、県立図書館に「みんなの学び」を推進するモデル空間として「信州・学び創造ラボ」を整備

[「信州・学び創造ラボ」の整備(2018年度)]

(新) 「信州・webカレッジ(仮称)」の検討 38万5千円 <教育委員会>

県民が生涯にわたり学び、主体的に考える力を身につけるため、学びたい人が、学びたい時に、学ぶことができるオンライン上の学習プラットフォームの構築を検討

[検討会議の開催:3回(2018年度)]

(新) 環境教育の普及推進 1326万7千円 <環境部>

県民の環境保全意識の向上を図るため、県内の環境に関する講座情報を一元化して発信するとともに、環境教育の機会を提供する団体の活動を支援

[信州環境カレッジ受講者数:3,300人(2018年度)]

2 産業の生産性が高い県づくり

■ 2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

◇ 成長産業の創出・集積

航空機システム拠点形成の推進 2億2538万5千円 <産業労働部>

県内企業の航空機産業への参入を促進するため、地域・企業・県内大学等と連携し、国内唯一の環境試験機の導入や人材育成、研究開発支援等を推進

[航空機産業に取り組む企業数:57社(2017年度) → 60社(2018年度)]

(新) 食品製造業の支援 2611万1千円 <産業労働部>

県産加工食品の高付加価値化のため、県内大学を含めた産学官連携による機能性表示食品などの「からだに優しい食品」の開発や、県産加工食品の発信・ブランド化を推進

[新食品商品化件数:20品目(2018年度)]

[全国発酵食品サミットの開催]

(新) 県内企業・大学等の強みを活かした技術の創出 3004万円 <産業労働部>

県内企業、大学等の強みを最大限に活かすため、技術の競争優位性を見極め、企業等が行う事業化を見据えた研究開発を支援するとともに、研究開発成果の世界市場展開を促進

[グローバル市場参入のための研究開発プロジェクト支援数:10件(2018年度)]

(新) ナガノシードルの振興 193万円 <産業労働部>

県産シードルの知名度向上を図るため、ブックレットを作成し、消費拡大を促進

[原産地呼称管理制度認定シードルの認知度:23%(2016年度) → 28%(2018年度)]

◇ AI・IoT等の活用による生産性向上

(新) IoTデバイスの創出・事業化支援 2019万5千円 <産業労働部>

県内企業のIoTデバイス※市場への参入を促進するため、県内企業のIoTデバイスの研究開発・事業化を支援

※IoTデバイス:インターネットへ接続されるカメラ・センサ等の機器

[IoTデバイス研究開発支援件数:10件(2018年度)]

革新的な農業生産技術の開発・実用化の推進 5502万5千円

〈農政部〉

生産現場の「省力化」、「低コスト化」、「高品質化」を図るため、ドローンやAI等を活用した病害虫防除やICTを活用した家畜の飼養管理モデルなどの革新的農業技術・機械の開発と実用化を推進

(新)ドローンの活用による病害虫防除作業の省力化等の実証

民間企業、大学との連携によるレタス収穫機等の開発、実用化の推進

ICT機器を活用した分娩間隔の管理等による家畜生産の効率化の推進

[革新的な農業技術・機械の開発数:2022年度までに8件]

[信州プレミアム牛肉の認定頭数:3,477頭(2016年度) → 3,600頭(2018年度)]

(新)「スマート林業」の推進 1583万円

〈林務部〉

森林施業の効率化・省力化や需要に応じた木材生産等を可能にする「スマート林業」を実現するため、ICTの導入・活用による先進的な取組を推進

[林業の労働生産性:3.7m³(2015年度) → 6.8m³(2022年度)]

(新)ドローン活用による危機管理機動力の強化 41万円

〈企業局〉

送電線等施設点検の省力化や被災状況の迅速な把握による危機管理機動力の強化を図るため、ドローンを導入

◇ 起業・スタートアップへの支援

(新) ソーシャル・イノベーション創出センターの設置 535万8千円

〈総務部〉

地域課題の解決に寄与するビジネスや、働きがいのある雇用を創出するため、事業者・創業者支援等に取り組む長野県立大学ソーシャル・イノベーション創出センターの運営を支援

(新) 起業・スタートアップの課題解決 1307万4千円

〈産業労働部〉

創業や事業者の成長等を加速化させるため、スタートアップ期の事業者が直面する課題の解決を図る伴走型支援等を実施

[雇用保険適用事業所開業率:3.6%(2016年度) → 6.0%(2021年度)]

(新) 地域課題を解決するビジネス創業資金の調達支援 600万円

〈産業労働部〉

地域課題をビジネスの手法で解決するため、事業者の資金調達を支援

[支援事業者:3件(2018年度)]

創業者の事業資金調達へのサポート 476億8591万3千円

〈産業労働部〉

創業者の成長・発展のため、「中小企業融資制度」の創業支援向けメニューの貸付金利を自己負担が日本一少なくなるよう設定するなど、事業資金の調達を支援

[創業支援向けあっせん実績:約23億円(2016年度) → 80億円(2018年度融資可能額)]

■ 2-2 地域内経済循環の促進

◇ 県産品消費の拡大

しあわせバイ信州運動の推進 150万円

〈産業労働部〉

県民の県産品消費拡大を図るため、「しあわせバイ信州運動」の認知度向上に向けたプロモーションを展開

[商品購入の際、県産を意識する県民の割合:79.3%(2017年度) → 80%(2018年度)]

(新) 食品産業の県産農産物利用拡大の推進 89万4千円 <農政部>

県内食品産業における県産農産物の利用拡大により農業者の所得向上を図るため、食品産業の需要に応じた生産供給体制の構築を推進

食品産業への原料農産物の利用状況調査手法の構築

[県が主催する商談会における農業者等の成約件数:208件(2016年度) → 270件(2018年度)]

◇ **信州農畜産物の活用拡大**

「おいしい信州ふーど」の魅力発信 2038万7千円 <農政部>

「おいしい信州ふーど」の認知度向上や県産農産物の更なる消費拡大を図るため、県内の農業者や観光等他産業の事業者と連携し、信州の食の魅力を県内外へ発信

[県産食材提供施設数:0施設(2016年度) → 100施設(2018年度)]

◇ **信州の木自給圏の構築**

(新) 地消地産による間伐材等の利活用の推進 6309万円 <林務部>

自立的・持続的な森林管理を行うため、里山の間伐材等を利活用する取組を推進

[県産材の製材品出荷量:113千m³(2016年度) → 128千m³(2018年度)]

[木質バイオマス生産量:56千m³(2016年度) → 57千m³(2018年度)]

[取組を行う市町村数:松くい虫被害が確認されている全51市町村(2022年度)]

■ **2-3 海外との未来志向の連携**

◇ **海外活力の取り込み強化**

県内中小企業のマーケティング力強化のための支援 1億3326万円 <産業労働部>

企業等の有望市場への提案機会拡大や、提案力・ブランド力の向上を図るため、県内中小企業の経営革新、経営基盤及びマーケティング力の強化を一体的に支援し、販路開拓・拡大を促進

[海外販路開拓商談件数:481件(2016年度) → 490件(2018年度)]

信州花きの新たな需要の創出 465万2千円 <農政部>

県産花きの需要拡大を図るため、輸出拡大や日常生活における新たな需要の創出に取り組むとともに、県産花きの魅力等について国内外へ発信する「国際フラワーフォーラム2019(仮称)」の開催を準備

(新)国際フラワーフォーラム2019実行委員会(仮称)の設置

[花き輸出額:4,022万円(2016年) → 6,000万円(2018年)]

(新) 戦略的な外国人旅行者の誘致推進 1億1273万6千円 <観光部>

2019年までに外国人延べ宿泊者数200万人を達成するため、海外からの誘客プロモーションの強化や「インバウンド支援センター」の設置等を実施

[外国人延べ宿泊者数(観光庁宿泊旅行統計調査):113.5万人(2016年度) → 173.2万人(2018年度)]

◇ 国際連携の強化

(新) 林業先進国オーストリアとの連携強化 452万6千円

〈林務部〉

林業の再生や持続可能な資源循環型社会の構築を進めるため、林業先進国オーストリアとの技術や人材育成等に係る連携を強化

[素材(木材)生産量:498千m³(2016年度) → 552千m³(2018年度)]

冬季スポーツを中心とした青少年交流の強化 477万8千円

〈県民文化部〉

北京冬季オリンピック・パラリンピックが開催される中国との友好交流や経済交流を促進するため、冬季スポーツを中心とした青少年の交流を実施

■ 2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進

◇ 多様な技術の活用による効率的な経営の促進

(新) 園芸品目の需要拡大 715万9千円

〈農政部〉

ブランド力の向上や他県産に負けないよう競争力を強化するため、果樹オリジナル新品種等の市場デビューに合わせたプロモーションやアウトソーシングによる野菜の新たな生産管理モデルの構築等を行うとともに、農産物の機能性食品表示を促進

果樹オリジナル新品種の市場デビューイベントの開催
アウトソーシングによる野菜の生産・管理モデルの構築
農産物(ナガノパープル)の機能性分析等

[果樹戦略品種等の栽培面積:1,884ha(2016年度) → 2,042ha(2018年度)]

[農産物の機能性を発信する産地数:0産地(2016年度) → 3産地(2018年度)]

国際水準GAPの推進 4146万4千円

〈農政部〉

国際的な基準に基づく取引の拡大等に対応できる農業経営体の育成を図るため、国際水準GAPの実践とGAP認証の取得を推進

(新) 指導者の育成による国際水準GAPの現地導入・実践支援
(新) 農業大学校におけるGAPに関する講義の実施と認証の取得

[国際水準GAP認証取得件数:14件(2016年度) → 42件(2022年度)]

森林組合の経営改善の支援 166万6千円

〈林務部〉

森林組合の健全な事業運営を促進するため、専門家を派遣し、経営改革を支援

[全18森林組合で経営指導を実施(2019年度)]

◇ 需要を創出するマーケティングの展開

県産農産物等の輸出拡大 876万4千円

〈農政部〉

県産農産物等の商業ベースの輸出を拡大するため、長野県農産物等輸出事業者協議会の海外展開を支援するとともに、海外の消費者に向けて県産農産物の魅力を発信

(新) 「輸出向け長期出荷体系」の構築に向けた鮮度保持技術の導入試験
(新) 県産農産物を活用した海外での料理講習等によるPRの実施

[農産物の輸出額:5億6000万円(2016年度) → 20億円(2022年度)]

(新) 県産材の戦略的な販路の拡大 104万3千円

〈林務部〉

地域の特徴を活かした木材資源の利用拡大を図るため、信州プレミアムカラマツの販売戦略を構築

[県産材の製材品出荷量:113千m³(2016年度) → 128千m³(2018年度)]

◇ 森林の持続的な管理と多面的な利活用

(新) 里山の整備及び森林の多面的な利活用への支援 1億2697万8千円 <林務部>

自立的・持続的な森林管理を行うため、森林づくり県民税を活用して県民協働による里山の整備を促進するとともに、多様な県民ニーズに応えるための森林の利活用を支援

[県産材の製材品出荷量:113千 m^3 (2016年度) → 128千 m^3 (2018年度)]

[里山整備利用地域の認定:150地域(2022年度)]

[学校林の活用度:52%(2016年度) → 100%(2022年度)]

(新) ICTを積極的に取り入れた森林病虫害対策の推進 296万5千円 <林務部>

松くい虫被害の効果的な予防・駆除事業の実施を図るため、衛星情報の活用による松くい虫被害拡大経過の把握や今後の拡大ルートの予測等の対策を推進

[対策対象松林の被害発生面積:2013年度被害面積の70%以下(2018年度)]

■ 2-5 地域に根差した産業の振興

◇ 活力あるサービス産業

県内サービス産業の振興 1494万1千円 <産業労働部>

サービス産業の振興を図るため、AI、IoT等、情報技術分野における県外からの人材誘致や新商品・サービス創出等を推進

[おためしナガノ移住支援件数:11件(2016年度) → 12件(2018年度)]

[クラウドファンディング活用による資金調達件数:3件(2016年度) → 10件(2018年度)]

◇ 時代をつなぐ伝統的工芸品産業

伝統的工芸品製造業への支援 1136万8千円 <産業労働部>

伝統的工芸品振興のため、新商品開発、技術伝承、販路開拓、後継者育成等を支援

■ 2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

◇ 人口減少時代の産業人材育成・確保

(新) 長野県就業促進・働き方改革戦略会議の設置 21万8千円 <産業労働部>

産学官労が連携して、産業分野ごと、広域ごとに現状課題の把握や効果的な施策の検討・立案・実施等を行う体制を構築するため、「長野県就業促進・働き方改革推進戦略会議(仮称)」を設置

(新) 産業人材育成の推進 1342万1千円 <産業労働部>

産業人材を育成・確保していく上で直面している様々な課題に対応するため、産学官の連携による産業人材育成の協働体制を構築するとともに、県民のライフステージに応じたキャリア教育を行うことにより、総合的な人材育成・確保を推進

[信州ものづくり未来塾受講者数:1,620人(90講座)(2018年度)]

(新) 観光地域づくりを担う人材の育成・確保 554万9千円 <観光部>

観光に携わる人材の育成・確保のため、県内外の学生に対する県内観光業へのインターンシップの支援や大学寄附講座の開設等を実施

[インターンシップ推進員によるマッチング人数:50名(2018年度)]

[観光地域づくり寄附講座受講者数:300名(2018年度)]

次代の農業を支える担い手への支援 1億8742万円 <農政部>

本県農業の持続的な発展を図るため、県内外からの新規参入者の誘致と、就農後の定着、経営安定・発展を支援

[新規就農者(45歳未満)数:224人(2016年度) → 250人(2018年度)]

[中核的経営体数:8,998経営体(2016年度) → 9,200経営体(2018年度)]

大工就業者確保に向けた中学生の意識啓発 188万円 <建設部>

大工就業者の確保を図るため、中学校へ大工技能者を派遣し、意識啓発のための実習教育を実施

[派遣先中学校数:3校13クラス(2016年度) → 4校24クラス(2018年度)]

福祉人材確保対策の推進 3億1460万2千円 <健康福祉部>

福祉・介護人材の確保・定着のため、福祉・介護職場のPRやマッチング支援、修学資金の貸付、事業所認証評価制度による労働環境・処遇改善の取組促進等による総合的な支援を実施

(新)介護ロボットの導入支援

[県内介護福祉士登録者数:1,700人(2018年度)]

若者の就職へのワンストップ支援 8231万8千円 <産業労働部>

若年未就業者の就職や非正規就労者の正社員としての就職に向け、ジョブカフェ信州において若者の能力や適性等に応じた個別相談やセミナーを開催

[ジョブカフェ信州利用者の就職率:69.0%(2016年度) → 69.0%(2018年度)]

県内企業の求人ニーズと専門人材のマッチング支援 5662万5千円 <産業労働部>

県内企業の経営革新を促進するため、「長野県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、県内企業と大都市圏等の専門人材とのマッチングを実施

[プロフェッショナル人材コーディネート件数:316件(2016年度) → 350件(2018年度)]

プロフェッショナル人材のUIターン就職への支援 2437万7千円 <産業労働部>

県内企業のプロフェッショナル人材確保を支援するため、企業が県外から専門的な能力や経験を有する人材を受け入れる際に要した経費へ助成

[就業補助件数:58件(2016年度) → 40件(2018年度)]

(新) 外国人高度人材の県内就職の促進 123万4千円 <産業労働部>

外国人高度人材の県内就職を促進するため、県内外の留学生と県内企業が参加するグローバルキャリアフェアを開催するほか、県内企業でのインターンシップ等を支援

[留学生就職促進プログラムにおける留学生の国内就職者数:
80名(2018年度・信州大学と金沢大学の合計値)]

女性の就業継続と再就職への支援 3588万9千円 <産業労働部>

女性の就業継続や再就職を促進するため、女性従業員へのスキルアップセミナーを実施するとともに、正規雇用での再就職に向けたマッチングを支援

[子育て期女性の累計就職者数:933人(2016年度) → 1,533人(2018年度)]

障がい者の就労への支援 343万3千円 <産業労働部>

障がい者の就労を支援するため、事業所を対象とした障がい者雇用普及啓発セミナーや、求職者と企業の出会いの場となる合同企業説明会を開催

[事業参加企業における新規雇用障がい者数:15名(2016年度) → 30名(2018年度)]

◇ **技術革新の進展への対応**

(新) 技術専門校の機能強化に向けた検討 51万3千円 <産業労働部>

産業構造の変化、技術の進歩に対応した人材を育成するため、技術専門校のあり方を抜本的に見直すための学識経験者や産労関係者等による検討を実施

(新) 次代の林業の担い手の確保・育成 102万8千円 <林務部>

次代の林業を担う人材を確保・育成するため、中核となる長野県林業大学校の機能強化を推進

[林業大学校卒業生の林業・木材産業関係分野への就業率:80%(2018年度)]

◇ **働き方改革の推進とAI・IoT等の活用**

企業の多様な勤務制度導入への支援 2729万7千円 <産業労働部>

企業の多様な勤務制度導入を促進するため、経営者等を対象とした先進企業への訪問・事例研究会の開催や、アドバイザーによる企業訪問支援を実施

[職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数:53社(2016年度) → 120社(2018年度)]

(新) 時間外労働削減等に取り組む企業への支援 249万1千円 <産業労働部>

中小企業における長時間労働是正等の取組を促進するため、専門家チームの派遣によるITを活用した業務効率化等を支援するとともに、取組の効果を広く発信

[モデル企業の時間外労働時間:前年比10%減(2018年度)]

ITを活用した新たな働き方の普及促進 1530万4千円 <産業労働部>

時間と場所にとらわれない柔軟な働き方の普及を図るため、ITスキル習得セミナーの開催やテレワーカーへの業務発注の促進等を実施

[参加者の就業率:90%(2018年度)]

福祉人材確保対策の推進 3億1460万2千円 <健康福祉部>

福祉・介護人材の確保・定着のため、福祉・介護職場のPRやマッチング支援、修学資金の貸付、事業所認証評価制度による労働環境・処遇改善の取組促進等による総合的な支援を実施

(新)介護ロボットの導入支援

[県内介護福祉士登録者数:1,700人(2018年度)]

3 人をひきつける快適な県づくり

■ 3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大

◇ 移住・交流の新展開

移住・交流人口の増加による地域活性化の推進 5569万7千円

〈企画振興部〉

移住・交流人口の増加を図るため、市町村や民間事業者と連携し、移住者等の受入れ体制を充実させるとともに、地域の魅力発信や体験機会の充実により都市農村交流を促進

(拡)地域の魅力、資源の発掘と体験プログラムの実施

[移住者数:2,084人(2016年度) → 2,600人(2018年度)]

[移住相談件数:7,952件(2016年度) → 8,544件(2018年度)]

[週末信州人等登録者数(累計):13人(2016年度) → 250人(2018年度)]

[都市農村交流人口:624,909人(2016年度) → 647,000人(2018年度)]

■ 3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

◇ 観光地域としての基盤づくり

(新) 戦略的なデジタル情報発信の推進 846万5千円

〈観光部〉

長野県への誘客促進を図るため、信州の強みを活かせるドローンを活用したデジタル動画の製作・発信・拡散を一体的に実施

[信州を素材にした映像によるPV(製作動画、一般ユーザーによる拡散動画)の再生:100万再生(2018年度)]

(新) 戦略的なバスツアー造成への支援 950万円

〈観光部〉

外国人旅行者や公共交通機関を利用した旅行者が、長野県内を周遊観光し、長期滞在できるようにするため、戦略的なバスツアーの造成を支援

[バス・タクシー支援台数:163台、支援バス利用者数:3,315人(2018年度)]

(新) 温泉地への誘客促進 96万3千円

〈観光部〉

「温泉地」への誘客促進及び地域活性化を図るため、信州の新たな温泉地のあり方、過ごし方の具体策を検討

[「温泉地 Re・デザイン研究会」の設置:4地域(2019年度)]

(新) 地域の景観に合致した森林整備等の推進 760万5千円

〈林務部〉

豊かな森林資源を活かした観光地の魅力向上を図るため、地域の景観に合致した森林整備等を推進

[地域の景観に合致した間伐等実施箇所数:50カ所(2022年度)]

(新) 「信州の食」のブランド価値向上の推進 307万円

〈観光部〉

長野県の食を求め訪れる観光客の増加を図るため、県内料理人を対象とした健康長寿につながる料理や調理方法等を学ぶ取組を展開

[食を目的とした宿泊旅行:30.5%(2016年度) → 36.5%(2020年度)]

(新) 「滞在・周遊型」観光の推進 5000万円 <観光部>
「滞在・周遊型」観光の推進を図るため、「信州アフターDC」を中心に全県的な観光誘客キャンペーンを実施
[観光消費額:7,396億円、延べ宿泊者数:2,015万人(2018年度)]

(新) 戦略的な観光商品の開発やウェブを活用した情報発信の展開 1180万9千円 <観光部>
観光事業者の観光商品開発やウェブを活用した情報発信を促進するため、研修会・商品発表会等を実施
[旅行商品開発本数:300本(2018年度)]

(新) ロケ誘致の強化による観光ブランドの形成・確立 628万1千円 <観光部>
積極的なロケ誘致や現地ロケ支援を推進するため、専門家を登用
[ロケ照会・誘致・支援数:1,500件(2018年度)]

スポーツツーリズムの振興 739万3千円 <観光部>
2020年東京オリンピック・パラリンピック等の事前合宿等の誘致に向け、市町村等と連携した誘致活動を強化
[ヨーロッパの競技団体と市町村のマッチング:5件(2018年度)]

(新) ユニバーサルな観光地域づくりの推進 454万5千円 <観光部>
誰もが安心して楽しめる旅行を提供するため、モデルコースの設定等やアウトドア用車いす等の導入支援を実施
[モデルコース造成:4コース(2018年度)]

(新) エコツーリズムの普及・拡大 712万6千円 <環境部>
豊かな自然とふれあう機会を増やすため、「ネイチャーセンター基本方針」を策定し、自然保護センターの機能強化を実施
[自然保護センター利用者数:6.7万人(2016年度) → 7.4万人(2018年度)]

◇ 世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

(新) 戦略的な外国人旅行者の誘致推進 1億1273万6千円 <観光部>
2019年までに外国人延べ宿泊者数200万人を達成するため、海外からの誘客プロモーションの強化や「インバウンド支援センター」の設置等を実施
[外国人延べ宿泊者数(観光庁宿泊旅行統計調査):113.5万人(2016年度) → 173.2万人(2018年度)]

(新) 台湾に向けた信州観光の魅力発信 600万円 <企画振興部>
台湾からの本県来訪者数を持続的に確保するため、台湾の放送事業者と共に信州の魅力を発信する番組を制作・放映
[台湾からの延宿泊者数:307,580人(2016年) → 増加(2018年)]

■ 3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興

◇ 文化芸術に親しむ基盤づくり

(新) 文化芸術を推進する体制の整備 297万7千円 <県民文化部>

「長野県文化芸術振興計画」を着実に推進するとともに、学校へのアウトリーチプログラムづくりや大学等との連携による人材育成、一元的な情報発信等を担う「長野県版アーツカウンシル」※の構築に向けて、専門人材を配置

※高い専門性を持つスタッフによる各種文化芸術活動への中間的な支援機能

県民文化会館とウィーン楽友協会との姉妹提携事業の実施 3660万円 <県民文化部>

世界最高レベルのクラシック音楽に触れる機会の提供による音楽文化の向上と裾野の拡大を図るため、ホクト文化ホールの開館35周年及びウィーン楽友協会との姉妹提携35周年を記念した演奏会やセミナー等を開催

信濃美術館の整備 14億5984万7千円 <県民文化部>

2021年度の開館に向け、信濃美術館（本館）の整備を進めるとともに、2019年度のリニューアルオープンに向けた東山魁夷館の設備改修等を実施

第42回全国高等学校総合文化祭の開催 2億4712万8千円 <教育委員会>

芸術文化活動による全国的・国際的規模での交流を通じた県内高校生の主体性・多様性・協調性を育むため、2018年8月に第42回全国高等学校総合文化祭（2018信州総文祭）を開催

[全国大会・ブロック大会出場文化系クラブ数:19(2017年度) → 19(2018年度)]

■ 3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興

◇ 2027年大会に向けた体制整備

(新) 第82回国体に向けた競技力の向上 1559万6千円 <教育委員会>

本県で開催する第82回国民体育大会において、県民の期待に応え開催県としてふさわしい成績を収めるため、競技力向上対策本部を設置し、中長期的な競技力向上計画を策定するとともに、ジュニア期の選手を発掘・育成

◇ スポーツによる元気な地域づくり

生涯を通じたスポーツ機会の充実 920万2千円 <教育委員会>

子どもから大人まで生涯にわたって適性や目的に応じて運動やスポーツに親しむスポーツライフを創造できるようにするため、総合型地域スポーツクラブ等と連携して地域におけるスポーツ環境を充実

[運動・スポーツ実施率:49.3%(2016年度) → 52.4%(2018年度)]

障がい者スポーツ振興への支援 6422万3千円 <健康福祉部>

障がい者が日常的にスポーツに親しむことができる環境を整備するため、各種大会の開催や競技スポーツの普及、一般スポーツ関係団体との連携強化により、障がい者スポーツを振興

(新)障がい者スポーツ体験イベントの開催、障がい者スポーツ環境づくり事業の実施

[障がい者の主なスポーツ大会等の参加者数:16,933人(2016年度) → 18,200人(2018年度)]

県立武道館の建設 11億6839万2千円

〈教育委員会〉

県内の武道振興を図るため、中核的拠点となる県立武道館を建設
[2019年度の供用開始]

■ 3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造

◇ 潤いのあるまち・むらづくり

(新) 市街地における緑地整備への支援 400万円

〈建設部〉

全国都市緑化信州フェアを契機に、市街地における木々に親しめる緑地の整備を集中的に推進するため、市町村及び民間団体が行う緑地整備を支援
[市街地の緑地整備箇所数:0カ所(2017年度) → 4カ所(2018年度)]

第36回全国都市緑化信州フェアの開催に向けた取組 3億6811万6千円

〈建設部〉

2019年度に開催するフェアに向け、会場整備等の各種準備業務を行うとともに、県民参加による開催機運の醸成を図るため、広報宣伝活動等を実施
[フェアの来場者数:500,000人(2019年6月)]

◇ 官民施設の有効活用

春近発電所大規模改修に係るPFIの活用推進 5000万円

〈企業局〉

改修費用の負担軽減及び地域経済活性化を図るため、PFI活用に向けた準備を推進
環境アセス調査の先行実施

■ 3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見

◇ コミュニティを支える人づくり

住民主体の持続可能な地域づくりの推進 952万円

〈企画振興部〉

持続可能な地域づくりを推進するため、活動の担い手や担い手を支援する人材の育成・確保など、住民の地域づくりへの主体的な関わりを促す環境を整備

(新)住民の学びや活動に寄り添う支援人材の育成 地域おこし協力隊の受入・活動への支援

[地域おこし協力隊定着率:69.2%(2016年度) → 75.0%(2018年度)]

◇ 創造的な暮らしの基盤づくり

地域包括ケア体制の確立支援 1417万9千円

〈健康福祉部〉

高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らしていくため、中山間地域の介護サービス提供体制の確保や24時間在宅ケアの仕組みづくりなどにより「地域包括ケア体制」の構築を推進

(新)市町村の在宅医療・介護連携推進事業への支援

[自宅または地域で暮らしながら介護サービスを受けている要介護認定者の割合:
82.3%(2017年2月) → 82.7%(2019年2月)]

■ 3-7 先端技術の積極的な活用・導入

(新) バスの現在位置情報の提供 1597万2千円

〈企画振興部〉

路線バス等の利便性向上や運行管理の効率化を図るため、路線バスの位置情報をスマートフォン等ウェブ上で提供するバスロケーションシステムを構築
[県民一人当たりの公共交通利用回数:49.9回/人(2018年度)]

■ 3-8 生活を支える地域交通の確保

◇ 自家用車に依存しない地域づくり

(新) バスの現在位置情報の提供 1597万2千円

〈企画振興部〉

路線バス等の利便性向上や運行管理の効率化を図るため、路線バスの位置情報をスマートフォン等ウェブ上で提供するバスロケーションシステムを構築
[県民一人当たりの公共交通利用回数:49.9回/人(2018年度)]

(新) ユニバーサルデザインタクシー導入への支援 360万円

〈企画振興部〉

タクシーをより身近で使いやすい地域の足とするため、乗降が容易で荷物スペースの広い新型タクシー車両を導入して定期券タクシー等の活性化策を行うタクシー事業者を支援
[ユニバーサルデザインタクシーを活用した活性化策を実施する事業者:6事業者(2018年度)]

■ 3-9 本州中央部広域交流圏の形成

◇ 信州まつもと空港の発展・国際化の実現

信州まつもと空港の発展・国際化の推進 3億198万7千円

〈企画振興部〉

信州まつもと空港の発展・国際化を推進するため、施設・設備の機能強化や広報宣伝活動、旅行商品造成支援等の充実により、国内路線の拡充及び国際チャーター便の就航を促進
[信州まつもと空港利用者数:124千人(2016年度) → 135千人(2018年度)]
[国内定期便利用率:64.7%(2016年度) → 70.0%(2018年度)]
[国際チャーター便就航件数:0便(2016年度) → 30便(2018年度)]

4 いのちを守り育む県づくり

■ 4-1 県土の強靱化

◇ 消防防災体制の充実

消防防災航空体制の再構築 2億5840万2千円

〈危機管理部〉

消防防災航空体制を再構築するため、第三者評価の導入やチーム力強化のための研修の実施など、安全運航体制の確立を推進
[消防防災ヘリコプターによる消防活動:
航空体制の再構築(2017年度) → 消防防災ヘリコプターによる活動再開(2018年度)]

火山防災対策の推進 5179万1千円

〈危機管理部〉

県関係火山の災害リスクの軽減に向け、御嶽山を始めとする火山防災対策を推進
(新)木曾町が行う活動火山対策避難施設の整備への支援
(新)御嶽山の噴火災害に関する記録集の制作
[御嶽山における活動火山対策避難施設の整備:0カ所(2017年度) → 1カ所(2018年度)]

◇ 災害に強いインフラ整備

住宅・建築物の耐震改修への総合的支援 9114万9千円

<建設部>

住宅や避難施設となる建築物の耐震化を促進するため、市町村と連携し、建物の所有者が行う耐震診断、改修へ補助するとともに、住宅所有者向けの耐震改修に関する相談会を実施

(新)耐震改修に関する住宅所有者向け相談会の実施

(新)改修事業者の技術力向上のための講習会の実施

[住宅の耐震診断への補助件数:896件(2016年度) → 1,008件(2018年度)]

[耐震改修への補助件数:168件(2016年度) → 250件(2018年度)]

県営水道の施設・管路の耐震化、老朽化対策の推進 19億8171万5千円

<企業局>

(債務負担行為 5億500万円)

(末端給水事業・用水供給事業合計)

安全・安心、かつ安定的な水道水を供給するため、施設及び管路の耐震化等を推進

[基幹施設の耐震化率:0.0%(2014年度) → 100.0%(末端 2019年度、用水 2024年度)]

[末端:基幹管路の耐震適合率:84.6%(2014年度) → 100.0%(2025年度)]

[用水:管路の耐震適合率(送水幹線除く):76.9%(2014年度) → 100.0%(2024年度)]

(新) ICTを積極的に取り入れた防災の推進 2070万円

<林務部>

山地災害による被害を防止・軽減するため、人工衛星からの情報を活用し、大規模山腹崩壊や地すべりの発生の早期把握につなげる取組を推進

[治山事業により保全される集落数:47集落(2018年度)]

■ 4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援

◇ 保健活動の推進

歯科保健の総合的な推進 1055万8千円

<健康福祉部>

歯及び口内の健康づくりを進めるため、8020運動をはじめとする取組を総合的に推進

(新)口腔の虚弱予防(オーラルフレイル対策)の推進

[80歳で20本以上自分の歯を持つ者の割合:41.3%(2016年度) → 50.0%(2023年度)]

(新) フレイル予防の総合的な推進 148万3千円

<健康福祉部>

高齢化に伴うフレイル※を予防するため、医療・介護関係者の理解を深めるとともに、市町村の取組を評価する指標を検討し、対策の普及を推進

※加齢とともに筋力や認知機能などが低下し、生活機能障害・要介護状態などの危険性が高くなった状態

[健康づくりのために運動に関する取組を行っている者の割合:

67.5%(2016年度) → 68.4%(2018年度)]

[健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合:

84.1%(2016年度) → 84.5%(2018年度)]

[要介護(要支援)認定率の全国順位(低い順)※調査済認定率:

全国2位 14.6%(2017年3月) → 全国上位維持(2019年3月)]

◇ 信州ACE(エース)プロジェクトの新展開

信州ACE(エース)プロジェクトによる健康づくりの推進 1882万8千円 <健康福祉部>

県民の健康づくりを推進するため、健診データなどに基づいて住民の健康づくりに取り組む市町村を支援するとともに、重点3項目、Action(体を動かす)、Check(健診を受ける)、Eat(健康に食べる)に取り組む県民運動の推進を強化

(新)国保データベースを活用した健康課題の見える化と市町村支援
(新)県民の健康意識を喚起し行動変容につながる仕組み(健康ポイント)の検討

[糖尿病性腎症重症化予防の取組を行う市町村数:50(2016年度) → 77(2018年度)]

[健康づくりのために運動に関する取組を行っている者の割合:

67.5%(2016年度) → 68.4%(2018年度)]

[特定健診受診率:52.5%(2014年度) → 56.0%(2018年度)]

[健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合:

84.1%(2016年度) → 84.5%(2018年度)]

■ 4-3 医療・介護提供体制の充実

◇ ニーズに応える医療の提供

医療・介護提供体制の整備 21億7100万9千円 <健康福祉部>

住み慣れた地域で安心して医療・介護サービスが受けられる環境を整備するため、団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、医療・介護サービス提供体制の計画的な確保・充実を推進

(拡)在宅医療や看取りを実施・支援している医療機関や郡市医師会への支援

[在宅での看取り(死亡)の割合:全国5位 22.9%(2016年) → 全国トップクラスを維持(2020年)]

[介護職員数:3.4万人(2014年度) → 3.6万人(2018年度)]

国民健康保険制度の安定的な財政運営 180億3525万8千円 <健康福祉部>

2018年度から新たに県が市町村とともに国民健康保険の運営を担うため、国民健康保険特別会計を設置し、安定的かつ効率的な財政運営を確保

子どもの医療費の給付制度の拡充 43億8974万円 <健康福祉部>

障がい者、子ども、ひとり親家庭の親子の福祉の増進のため、市町村が行う医療費の助成事業に対し支援

(拡)中学校卒業までの子どもの医療費に現物給付方式を導入することによる窓口負担の軽減

◇ 医療従事者の養成・確保

医師確保対策の推進 5億2768万2千円 <健康福祉部>

医師の確保・定着と偏在解消を図るため、信州医師確保総合支援センターを中心とした研修医・医学生等へのキャリア形成支援や産科医を増やす取組等を実施

(新)地域の拠点病院への医師の集約に努め、拠点病院が医師不足病院を支援するネットワークの構築

[人口10万人あたり医師数:226人(2016年) → 250人以上(2022年)]

看護職員確保対策の推進 9億5291万5千円

<健康福祉部>

(債務負担行為 414万9千円)

看護職員を確保するため、看護職員の新規養成及び県内就業の定着・促進を支援

(新)訪問看護師が医師の判断を待たずに行える特定行為の研修受講への支援

(新)豊富な経験を有する看護職員(プラチナナース)の再就業に向けた研修やマッチングの実施

[人口10万人あたり就業看護師数:1,329.6人(2015年) → 1,389.7人(2018年)]

[病院に勤務する常勤の看護職員の離職率:9.1%(2015年度) → 8.8%以下(2018年度)]

[県内看護師等学校養成所新卒者の県内就業率(進学者を除く):

81.9%(2016年度) → 82.1%(2018年度)]

◇ 地域包括ケア体制の確立

地域包括ケア体制の確立支援 1417万9千円

<健康福祉部>

高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らしていくため、中山間地域の介護サービス提供体制の確保や24時間在宅ケアの仕組みづくりなどにより「地域包括ケア体制」の構築を推進

(新)市町村の在宅医療・介護連携推進事業への支援

[自宅または地域で暮らしながら介護サービスを受けている要介護認定者の割合:

82.3%(2017年2月) → 82.7%(2019年2月)]

認知症施策の総合的な推進 2282万2千円

<健康福祉部>

認知症の人ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・介護・福祉の充実と連携による総合的な支援を実施

(拡)認知症疾患医療センターの整備

[認知症疾患医療センター設置数:3カ所(2016年度) → 5カ所(2018年度)]

高齢者元気応援システム(ASA System)実証実験の実施 270万6千円

<企業局>

水道メーターを活用した一人暮らし高齢者の見守りシステムの普及促進を図るため、産学官による実証実験を実施

■ 4-4 生命・生活リスクの軽減

◇ 生きることを包括的に支える自殺対策の強化

自殺対策の推進 5926万9千円

<健康福祉部>

誰も自殺に追い込まれることのない信州を実現するため、市町村、関係機関、民間団体と連携し、社会的な取組として自殺対策を推進

(新)困難を抱える子どもへの動物介在活動による支援の実施

(拡)弁護士会と連携した「くらしと健康の相談会」の開催

(拡)地域の自殺対策で重要な役割を果たす人材養成のための研修会の開催

[自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数):16.5(2016年度) → 15.5以下(2018年度)]

[動物介在活動に参加した児童生徒の延べ人数:159人(2016年度) → 前年を上回る(2018年度)]

◇ 消費生活の安定と向上

消費生活に関する知識の普及促進と消費者被害への対策 2億5949万7千円 <県民文化部>

長野県版エシカル消費※の推進や悪質商法、特殊詐欺等の消費者被害防止のため、消費者教育・啓発を推進するとともに、市町村の相談体制の整備を支援

※持続可能な社会の実現のため、人・社会・環境・地域などに考慮した消費行動を指す「エシカル消費」に、健康長寿県である本県独自に「健康」もその内容として加え、強調したもの

(新)長野県版エシカル消費の啓発

(新)消費者大学の開設

南信消費生活センター空調設備等改修工事

[エシカル消費認知度:22.6%(2017年度) → 100%(2022年度)]

[消費者大学・出前講座等の受講者数:2万人以上(2018年度)]

◇ 犯罪のない安全な社会づくり

犯罪抑止対策の強化 3198万2千円 <警察本部>

安全で安心な社会をつくるため、子ども、女性、高齢者等の県民が被害者となる犯罪の抑止対策を強化

(新)特殊詐欺被害防止活性化

(拡)街頭防犯カメラ設置促進

[犯罪(刑法犯)の発生件数:10,000件未満(2018年)]

警察基盤の強化 6758万2千円 <警察本部>

(債務負担行為 3億334万6千円)

安全で安心な長野県を確立するため、地域における治安維持と災害警備対策の拠点となる警察施設の基盤強化を推進

(新)木曾警察署の建設に向けた敷地測量等

(新)安曇野警察署の増築

交番・駐在所の建替

[犯罪(刑法犯)の発生件数:10,000件未満(2018年)]

■ 4-5 地球環境への貢献

◇ 脱炭素社会の構築

事業所の省エネ対策の促進 2655万2千円 <環境部>

事業者の自発的な省エネ対策を促進するため、大規模事業所に加え、CO2の削減余地が見込まれる中小規模事業所に対する省エネ診断などを実施

[省エネ診断受診事業者数:40事業者(2018年度)]

環境配慮型住宅の普及促進 1億8876万円 <建設部>

(債務負担行為 3100万円)

持続可能な脱炭素社会を構築するため、自然エネルギーなどを活用した快適で環境にやさしい環境配慮型住宅の新築やリフォームを支援

[新築住宅への助成件数:161件(2016年度) → 150件(2018年度)]

[リフォームへの助成件数:124件(2016年度) → 285件(2018年度)]

(新)既存建築物の省エネ改修の促進 827万7千円 <環境部>

既存建築物の省エネ改修の検討を促すため、既存建築物の断熱性やエネルギー消費量等の省エネ性能に関する簡易診断を実施

[簡易診断実施件数:100件(2018年度)]

(新) 建築物の屋根での太陽光発電や太陽熱利用の普及拡大 2992万8千円 〈環境部〉
(債務負担行為 2281万6千円)

太陽光発電や太陽熱利用の一層の普及拡大を図るため、建築物の屋根を利用した太陽光発電・熱利用のポテンシャルを「見える化」するソーラーマッピングを構築
[住宅用太陽光発電の設置件数:69,353件(2016年度) → 158,550件(2022年度)]

(新) 下水熱の普及拡大の促進 2230万円 〈環境部〉

未利用エネルギーである下水熱の普及拡大を図るため、流域下水道管路の潜在下水熱量を把握する概略ポテンシャルマップを作成

(新) 水素エネルギーの普及拡大に向けた研究 950万円 〈企業局〉

将来の事業の可能性を見据え、企業局の電気と水を活用した水素エネルギーの利活用のあり方の研究を推進

(新)水素ステーション、燃料電池自動車の整備(県内初)

新規発電所の建設及び既設発電所の改修 11億8793万4千円 〈企業局〉
(債務負担行為 27億1023万2千円)

自然エネルギーの地消地産と電力販売を通じた大都市との交流を図るため、新規水力発電所の建設及び既設水力発電所の出力増強を推進

[企業局電力量で賄える県内世帯数割合:12.4%(2017年度) → 12.8%(2020年度)]

◇ **生物多様性の保全**

(新) エコツーリズムの普及・拡大 712万6千円 〈環境部〉

豊かな自然とふれあう機会を増やすため、「ネイチャーセンター基本方針」を策定し、自然保護センターの機能強化を実施

[自然保護センター利用者数:6.7万人(2016年度) → 7.4万人(2018年度)]

魅力ある自然公園づくりの推進 1145万8千円 〈環境部〉

県内の美しい自然環境の保全と利用を図るため、自然公園等の地域指定促進策を検討するとともに、地域の意向を反映した公園管理体制の構築を推進

[自然公園利用者数:3,607万人(2016年度) → 3,665万人(2018年度)]

◇ **水・大気環境等の保全**

諏訪湖の環境改善の推進 2億7799万6千円 〈環境部・農政部・建設部〉

(債務負担行為 2億3600万円)

「人と生き物が共存し、誰もが訪れたいくなる諏訪湖」を目指して、水質や生態系の保全等の環境改善を推進するとともに、諏訪湖をはじめとする県内河川・湖沼の調査・研究体制を強化するため、「諏訪湖環境研究センター」(仮称)の設置を検討

[水草除去工:510t(2017年度) → 510t(2018年度)]

[植生水路:500m(2017年度) → 800m(2018年度)]

[湖沼環境基準達成状況:38.5%(2016年度) → 57.1%(2018年度)]

◇ 循環型社会の形成

廃棄物の3Rの取組の推進 679万4千円

<環境部>

「ごみ減量日本一」継続のため、県民や市町村等と協働し、食品ロス削減等による廃棄物の3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取組を推進

[1人1日当たり一般廃棄物排出量:836g(2015年度) → 795g(2020年度)]

[産業廃棄物総排出量:4,529千t(2015年度) → 4,358千t(2020年度)]

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

■ 5-1 多様性を尊重する共生社会づくり

◇ 障がい者が暮らしやすい地域づくり

信州あいサポート運動等による共生社会の推進 606万4千円

<健康福祉部>

障がいの有無に関わらず誰もが暮らしやすい共生社会を実現するため、障がい特性や必要な配慮などを理解し手助けを実践する「信州あいサポート運動」を推進するとともに、援助や配慮が必要な方が周囲にそれを知らせることができる「ヘルプマーク」を新たに導入

(新)ヘルプマークの作成・配布

(新)公共交通機関等と連携したヘルプマークの広報

[あいサポーター数(単年):10,635人(2016年度) → 12,000人(2018年度)]

手話への理解と普及を進める取組の推進 7421万円

<健康福祉部>

手話やろう者に対する県民の理解を促進し手話の普及等を図るため、県内プロスポーツ団体への手話による応援や県民・事業者向けの手話講座を実施するとともに、意思疎通支援者の派遣等により、ろうあ者の日常生活を支援

(拡)県民向け手話講座の開催

[県民向け手話講座参加者数:508人(2016年度) → 800人(2018年度)]

(新) 医療的ケア児への支援 126万3千円

<健康福祉部>

医療的ケアを必要とする障がい児が地域で安心して生活できるよう、専門的見地から指導・助言を行うスーパーバイザーを設置するとともに、家族の相談窓口となるコーディネーター等を養成するなど、関係機関との連携による支援体制を構築

医療、福祉、教育の団体代表者等との連携推進会議の設置

スーパーバイザーの設置

支援人材(コーディネーター、支援者)の養成

発達障がい者への支援 9368万6千円

<健康福祉部>

発達障がい者がライフステージを通じて切れ目のない一貫した支援を受けることができるよう、支援体制を整備

(新)発達障がいを診療できる専門医や支援する医療従事者を育成する体制の整備

[発達障がい者サポーター養成人数:10,000人(2017年度見込) → 12,000人(2018年度)]

◇ 社会的援護の促進

(新) 包括的な相談支援による地域共生社会の推進 875万円

<健康福祉部>

複合的な課題を持ち、解決が困難な方を支援するため、市町村が行う世帯単位の包括的な相談支援体制の構築に対し、相談支援包括化推進員の配置や研修の実施により支援

生活困窮世帯への包括的・継続的な支援 1億5333万7千円

<健康福祉部>

様々な要因により生活に困窮している方の自立を促進するため、生活困窮者自立支援法に基づく各種相談窓口の設置や生活困窮家庭の子どもへの学習支援等により、一人ひとりに適した包括的、継続的な支援を実施

(拡)子どもの学習支援の拡大(2町→6町村)

[県生活就労支援センター支援による就労・増収者数:139人(2017年度見込) → 139人(2018年度)]

再犯防止の推進 2475万円

<健康福祉部>

犯罪や非行をした者の再犯防止に向けた取組を進めるため、関係機関同士のネットワークを構築するとともに、犯罪や非行をした者や家族、地域住民を対象とした生活相談窓口を新たに設置

■ 5-2 女性が輝く社会づくり

女性の夢を応援する社会づくり 566万9千円

<県民文化部>

固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女が共に活躍する豊かで活力ある社会をつくるため、ウィメンズカレッジにおいて子育て中や離職中の女性等を対象にライフデザインを考える機会やネットワークづくりの機会等を提供するとともに、企業経営者や男性管理職を対象にしたセミナー等を開催

(拡)女性活躍推進セミナーの充実

[民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合:12.2%(2016年度) → 14.0%(2018年度)]

女性の就業継続と再就職への支援 3588万9千円

<産業労働部>

女性の就業継続や再就職を促進するため、女性従業員へのスキルアップセミナーを実施するとともに、正規雇用での再就職に向けたマッチングを支援

[子育て期女性の累計就職者数:933人(2016年度) → 1,533人(2018年度)]

企業の多様な勤務制度導入への支援 2729万7千円

<産業労働部>

企業の多様な勤務制度導入を促進するため、経営者等を対象とした先進企業への訪問・事例研究会の開催や、アドバイザーによる企業訪問支援を実施

[職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数:53社(2016年度) → 120社(2018年度)]

(新) 水道工事現場における労働環境改善による女性の活躍の促進 816万3千円

<企業局>

建設業における女性技術者の活躍を応援するため、週休2日の導入や女性専用トイレ・更衣室等設置による建設現場の環境改善を促進

(新) 子どもと家庭への切れ目ない支援 98万5千円

<県民文化部>

子どもや子育て家庭の様々な課題を早期に把握し、解決・改善につなげるため、県・市町村・民間機関が連携して、子どもと家庭を妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援する体制モデルの構築を検討

[体制構築市町村数:未構築(2017年度) → 77(2022年度)]

■ 5-3 人生二毛作社会の実現

人生二毛作社会の推進 4819万7千円

<健康福祉部>

シニア世代の社会活動参加や就業を進めるため、シニア活動推進コーディネーターの活動を支援し、人生二毛作社会を推進

(拡)シニア活動推進コーディネーターの増員(6人→11人)

[シニア大学卒業後のボランティア活動・市民活動実施(予定)率:38%(2016年度) → 42%(2018年度)]

■ 5-4 若者のライフデザインの希望実現

◇ 結婚の希望の実現

結婚支援の推進 1859万4千円

<県民文化部>

若い世代の結婚の希望を実現するため、市町村や企業等と連携し、長野県婚活支援センターを拠点に結婚支援を推進

[県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数:233組(2016年度) → 350組(2022年度)]

◇ 妊娠・出産の安心向上

(新) 子どもと家庭への切れ目ない支援 98万5千円

<県民文化部>

子どもや子育て家庭の様々な課題を早期に把握し、解決・改善につなげるため、県・市町村・民間機関が連携して、子どもと家庭を妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援する体制モデルの構築を検討

[体制構築市町村数:未構築(2017年度) → 77(2022年度)]

(新) 予期せぬ妊娠に悩む妊婦等への支援体制の構築 702万8千円

<県民文化部>

予期せぬ妊娠に悩む妊婦等を支援するため、産科医療機関・乳児院等との連携による支援体制を構築

■ 5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり

◇ 困難を抱える子どもへの支援

「信州こどもカフェ」の普及拡大 410万円

<県民文化部>

“一場所多役”の子どもの居場所「信州こどもカフェ」の普及拡大を図るため、こどもカフェ運営の担い手となる人材の発掘・育成を支援

[コーディネーター等人材育成研修会参加者数:延べ500人(2018年度)]

(新) 子どもと家庭への切れ目ない支援 98万5千円

<県民文化部>

子どもや子育て家庭の様々な課題を早期に把握し、解決・改善につなげるため、県・市町村・民間機関が連携して、子どもと家庭を妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援する体制モデルの構築を検討

[体制構築市町村数:未構築(2017年度) → 77(2022年度)]

(新) 質の高い里親養育体制の構築 996万4千円

〈県民文化部〉

社会的養護を必要とする新生児等への継続的かつ安定した家庭養育の充実・強化を図るため、里親の新規開拓から里親委託後の養育・相談までを一貫して担う里親支援機関による質の高い里親養育体制を構築

[里親等委託率:13.2%(2016年度) → 22.3%(2022年度)]

6 自治の力みなぎる県づくり

■ 6-1 個性豊かな地域づくりの推進

◇ 自主的な地域づくりへの支援

強みや特性を活かした地域づくりへの支援 9億5102万2千円

〈企画振興部〉

地域の強みや特性を活かした地域活性化を図るため、地域の自主的・主体的な取組への支援や地域振興局を核とした地域の課題解決を推進

地域発 元気づくり支援金の交付

地域振興推進費による地域課題の解決

[支援金新規活用団体数:1,392(2017年度) → 増加(2018年度)]

消防団の充実・強化 974万9千円

〈危機管理部〉

地域における自主的な防災力の向上を図るため、消防団の充実・強化を推進

(新) 自治体消防制度70周年記念事業の開催

消防団応援減税の延長、県消防ポンプ操法大会への支援等

[人口千人当たり消防団員数:16.85人(2016年度) → 17.20人(2019年度)]

◇ 新時代に適合した県と市町村の関係構築

市町村の広域連携の推進 3402万円

〈企画振興部〉

広域で連携した地域づくりを促進するため、広域連携に対する国の支援制度が適用されない地域において、市町村が取り組む連携事業へ助成

(新) 木曾地域6町村による広域連携の取組への支援

[圏域全体の活性化に取り組む圏域数:8圏域(2016年度) → 9圏域(2018年度)]

◇ 多様な主体との連携・協働

住民主体の持続可能な地域づくりの推進 952万円

〈企画振興部〉

持続可能な地域づくりを推進するため、活動の担い手や担い手を支援する人材の育成・確保など、住民の地域づくりへの主体的な関わりを促す環境を整備

(新) 住民の学びや活動に寄り添う支援人材の育成

地域おこし協力隊の受入・活動への支援

[地域おこし協力隊定着率:69.2%(2016年度) → 75.0%(2018年度)]

地域主体の中山間地域活性化に向けた取組への支援 750万円

〈農政部〉

中山間地域の活性化を図るため、市町村と関係団体との連携による農村集落が抱える課題解決への取組を支援

営農・販売戦略の策定、地域の所得向上に向けた活動への支援

[課題解決支援地区数:10地区(2018年度)]

■ 6-2 信州のブランド力向上と発信

(新) 「信濃の国」県歌制定50周年記念事業の実施 369万7千円 <企画振興部>

50年、100年後も「信濃の国」を長野県民の心の故郷としていくため、県民等との協働により長野県の素晴らしさを再発見し、県民としての誇りを再確認する事業を実施

特設ホームページの開設

「わたしの“信濃の国”」写真・動画・エピソードの募集・表彰

キック・オフ・セレモニーの開催

[県歌「信濃の国」を歌える人の割合:79.4%(2015年度) → 向上(2018年度)]

(新) 戦略的な観光商品の開発やウェブを活用した情報発信の展開 1180万9千円 <観光部>

観光事業者の観光商品開発やウェブを活用した情報発信を促進するため、研修会・商品発表会等を実施

[旅行商品開発本数:300本(2018年度)]

県産品の販路開拓・拡大 1599万6千円 <観光部>

県産品の販路開拓・拡大を図るため、信州マーケティング戦略担当参与を中心に実効性のあるマーケティング活動を展開

[マーケティング活動による成約金額 600,000千円(2018年度)]

■ 6-3 地域振興局を核とした地域課題の解決

強みや特性を活かした地域づくりへの支援 9億5102万2千円 <企画振興部>

地域の強みや特性を活かした地域活性化を図るため、地域の自主的・主体的な取組への支援や地域振興局を核とした地域の課題解決を推進

地域発 元気づくり支援金の交付

地域振興推進費による地域課題の解決

[支援金新規活用団体数:1,392(2017年度) → 増加(2018年度)]

【地域振興局長からの提案・意見等反映事業(例)】

諏訪湖の環境改善の推進(諏訪地域) 2億7799万6千円 <環境部・農政部・建設部>

(債務負担行為 2億3600万円)

「人と生き物が共存し、誰もが訪れたいくなる諏訪湖」を目指して、水質や生態系の保全等の環境改善を推進するとともに、諏訪湖をはじめとする県内河川・湖沼の調査・研究体制を強化するため、「諏訪湖環境研究センター」(仮称)の設置を検討

[水草除去工:510t(2017年度) → 510t(2018年度)]

[植生水路:500m(2017年度) → 800m(2018年度)]

[湖沼環境基準達成状況:38.5%(2016年度) → 57.1%(2018年度)]

(新) ナガノシードルの振興(南信州地域) 193万円 <産業労働部>

県産シードルの知名度向上を図るため、ブックレットを作成し、消費拡大を促進

[原産地呼称管理制度認定シードルの認知度:23%(2016年度) → 28%(2018年度)]

火山防災対策の推進(木曽地域) 5179万1千円 <危機管理部>

県関係火山の災害リスクの軽減に向け、御嶽山を始めとする火山防災対策を推進

(新) 木曽町が行う活動火山対策避難施設の整備への支援

(新) 御嶽山の噴火災害に関する記録集の制作

[御嶽山における活動火山対策避難施設の整備:0カ所(2017年度) → 1カ所(2018年度)]

平成30年度当初予算要求に寄せられた ご意見・ご提言に対する見解及び対応

16 件

部局名 (ご意見等数)	ご意見・ご提言の内容及び見解・対応の要旨	
企画振興部 (14)	ご意見等の内容	<u>未来につなげる「信濃の国」県歌制定50周年事業について</u> 7番歌詞の創作について反対。 ※同趣旨ほか13件
	見解・対応	「信濃の国」に込められた思いや歴史を学び、長野県の素晴らしさを再発見するため、歌詞に注目してもらうきっかけとして7番歌詞の募集を検討しましたが、7番歌詞は創作せず、「信濃の国」を身近に感じていただき、学び、歌い継ぐ取組を進めていくこととしました。
建設部 (2)	ご意見等の内容	<u>インフラ維持予算について</u> 県道のインフラ維持等の予算を確保すべき。
	見解・対応	限られた予算で道路の適正な機能を確保するため、橋梁など主要施設の計画的な補修、草刈りや穴埋めなど必要箇所の優先的な修繕等を行っています。 30年度は、国の29年度補正予算も活用し、インフラ維持のための予算増額を予定しています。できる限り多くの補修等に対応するよう、引き続き、必要な予算の確保に努めてまいります。
	ご意見等の内容	<u>道路インフラ整備事業について</u> 国に対する予算配分の働きかけ、地域のインフラ整備状況に応じた道路インフラ予算の配分をすべき。
	見解・対応	国に対して、リニア関連道路など県の根幹的な交通網の形成や、災害時の緊急輸送路となる道路網の整備等に要する予算を要求してまいります。 30年度の道路改築事業は、本年度を上回る金額を予定しています。引き続き、県内の道路インフラ整備事業の進捗を図るため、必要な予算の確保に努めてまいります。

※ ご意見・ご提言に対する見解及び対応の詳細はホームページをご覧ください。

<http://www.pref.nagano.lg.jp/zaisei/kensei/soshiki/yosan/h30/documents/h30pabcome-shousai.pdf>

長野県総務部財政課

住 所 〒380-8570

長野市大字南長野字幅下692-2

電 話 026-235-7039(直通)

026-232-0111(内線2053)

F A X 026-235-7475

E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

長野県財政の状況など更に詳しい情報は財政課のホームページで御覧いただけます。

<http://www.pref.nagano.lg.jp/zaisei/kensei/soshiki/soshiki/kencho/zaisei/index.html>